

令和 2 年度

留萌市各会計予算書
及び予算説明書

第6次留萌市総合計画

基本構想：2017年度～2026年度

【基本テーマ】

みんなで作る まち・ひと・きぼう 次の時代へ続く留萌

6つの基本政策と基本施策・施策区分

【基本政策】1 産業・港・雇用

1-01 地域産業の振興

創業 / 中小企業 / 雇用・労働 / 水産加工・特産品

1-02 一次産業の振興と地産地消の促進

農業 / 林業 / 漁業 / 地産地消

1-03 港湾・物流の確保

留萌港 / 貿易

【基本政策】2 観光・交流

2-01 魅力の創造と発信

観光・地域間交流 / 国際交流 / 公園緑地 / 留萌港

【基本政策】3 健康・福祉

3-01 協働による地域づくり

市民活動 / 町内会 / コミュニティセンター / 男女共同参画

3-02 健康の増進と地域医療の充実

健康・保健予防 / 高齢者 / 地域医療 / 地域センター病院

3-03 地域包括ケアシステムの充実

地域包括ケアシステム

3-04 地域福祉の充実

地域福祉 / 障がい者福祉

3-05 社会保障の充実

国民健康保険 / 後期高齢者医療 / 介護保険 / 医療費助成 / 生活保護・自立支援

【基本政策】4 教育・子育て

4-01 学校教育の充実

確かな学力を身に付けるための教育の充実 / 豊かな心の育成 / 健やかな体の育成 / 教職員の資質・能力の総合的な向上 / 信頼される学校づくりの推進

4-02 社会教育の充実

生涯教育の充実 / 生涯スポーツの推進 / 芸術・文化活動の推進と歴史の伝承

4-03 教育環境の充実

安全・安心な教育環境の確保 / 児童生徒の安全対策の充実 / 教育環境の維持向上

4-04 子ども・子育て支援の充実

子ども・子育て / 幼児教育・保育 / 子ども発達支援センター / 青少年 / ひとり親家庭等

【基本政策】5 防災・防犯

5-01 安全・安心な地域づくり

防災 / 町内会 / コミュニティセンター / 共助による減災

5-02 安全・安心な暮らし

市民相談 / 防犯 / 除雪 / 火災・救急救命 / 交通安全

5-03 安全・安心な都市機能

道路・橋りょう / 河川・ダム / 防災活動拠点・行政機能

【基本政策】6 環境・都市基盤

6-01 快適な住環境と自然環境

生活環境 / 省エネルギー・再生可能エネルギー / 上水道 / 下水道・浄化槽・し尿処理 / 火葬場・墓地 / 除雪

6-02 快適な都市機能

都市計画・地籍調査 / 道路・橋りょう / 河川・ダム / 留萌港 / 市営住宅 / 公園緑地・花 / 商店街

7 その他の事務

7-01 その他の事務

その他の事務

目次

○ 令和2年度 留萌市各会計予算総括表	
○ 一般会計	1～145
歳入歳出予算	4
債務負担行為	6
地方債	7
歳入歳出予算事項別明細書	
1. 総括	8
2. 歳入	10
3. 歳出	37
議会費	37
総務費	39
民生費	60
衛生費	79
労働費	89
農林水産業費	90
商工費	100
土木費	103
消防費	117
教育費	118
災害復旧費	134
公債費	135
諸支出金	136
職員給与費	137
予備費	139
給与費明細書	140
職員給与費の内訳	142
債務負担行為に関する調書	143
地方債現在高の見込みに関する調書	145
○ 国民健康保険事業特別会計	146
○ 後期高齢者医療事業特別会計	175
○ 介護保険事業特別会計	188
○ 港湾事業特別会計	222
○ 下水道事業特別会計	235
○ 水道事業会計	255
○ 病院事業会計	279

令和2年度 留萌市各会計予算総括表

(単位：千円)

会計区分	本年度予算額	前年度予算額	比較	伸率 (%)	補正予算							
					第1号補正	第2号補正	第3号補正	第4号補正	第5号補正	第6号補正	第7号補正	
一般会計	13,506,112	13,160,981	345,131	2.6								
国民健康保険事業特別会計	1,984,953	2,017,904	△ 32,951	△ 1.6								
後期高齢者医療事業特別会計	380,239	366,085	14,154	3.9								
介護保険事業特別会計	2,219,001	2,243,815	△ 24,814	△ 1.1								
港湾事業特別会計	182,597	179,432	3,165	1.8								
下水道事業特別会計	1,807,499	1,667,761	139,738	8.4								
水道事業会計	1,114,979	1,065,621	49,358	4.6								
病院事業会計	6,527,746	7,102,662	△ 574,916	△ 8.1								
総計	27,723,126	27,804,261	△ 81,135	△ 0.3								
平成27年10月1日現在（国勢調査） 人口 22,221人 世帯数 10,402世帯 令和2年1月1日現在（住民基本台帳） 人口 20,722人 世帯数 11,412世帯												

一 般 会 計

議案第9号

令和2年度留萌市一般会計予算

令和2年度留萌市の一般会計予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ13,506,112千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(債務負担行為)

第2条 地方自治法第214条の規定により債務を負担する行為をすることができる事項、期間及び限度額は、「第2表 債務負担行為」による。

(地方債)

第3条 地方自治法第230条第1項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第3表 地方債」による。

(一時借入金)

第4条 地方自治法第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、4,000,000千円と定める。

令和2年3月3日提出

留萌市長 中西俊司

第 1 表 歳入歳出予算

1 歳入

(単位：千円)

款	項	金額
1 市 税		2,242,744
	1 市民税	1,124,057
	2 固定資産税	771,461
	3 軽自動車税	39,781
	4 市町村たばこ税	176,554
	5 入湯税	795
	6 都市計画税	130,096
2 地方譲与税		109,962
	1 地方揮発油譲与税	25,000
	2 自動車重量譲与税	66,000
	3 特別とん譲与税	4,400
	4 森林環境譲与税	14,562
3 利子割交付金		6,300
	1 利子割交付金	6,300
4 配当割交付金		5,600
	1 配当割交付金	5,600
5 株式等譲渡所得割交付金		3,100
	1 株式等譲渡所得割交付金	3,100
6 法人事業税交付金		1,300
	1 法人事業税交付金	1,300
7 地方消費税交付金		498,000
	1 地方消費税交付金	498,000
8 環境性能割交付金		8,400
	1 環境性能割交付金	8,400
9 国有提供施設等所在市町村助成交付金		410
	1 国有提供施設等所在市町村助成交付金	410
10 地方特例交付金		6,500
	1 地方特例交付金	6,500
11 地方交付税		5,300,000
	1 地方交付税	5,300,000
12 交通安全対策特別交付金		2,000
	1 交通安全対策特別交付金	2,000
13 分担金及び負担金		24,265
	1 負担金	24,265
14 使用料及び手数料		371,438
	1 使用料	282,653

(単位：千円)

款	項	金額
	2 手数料	88,785
15 国庫支出金		1,881,363
	1 国庫負担金	1,499,821
	2 国庫補助金	372,692
	3 委託金	8,850
16 道支出金		761,915
	1 道負担金	557,852
	2 道補助金	157,247
	3 委託金	46,816
17 財産収入		22,591
	1 財産運用収入	19,591
	2 財産売払収入	3,000
18 寄附金		288,161
	1 寄附金	288,161
19 繰入金		154,125
	1 繰入金	154,125
20 繰越金		1
	1 繰越金	1
21 諸収入		406,137
	1 延滞金、加算金及び過料	2,000
	2 市預金利子	1
	3 貸付金元利収入	283,500
	4 保健衛生収入	300
	5 雑入	120,336
22 市債		1,411,800
	1 市債	1,411,800
	歳入合計	13,506,112

2 歳 出

(単位：千円)

款	項	金 額
1 議会費		109,742
	1 議会費	109,742
2 総務費		694,036
	1 総務管理費	607,922
	2 徴税費	47,059
	3 戸籍住民基本台帳費	20,957
	4 選挙費	1,784
	5 統計調査費	12,569
	6 監査委員費	3,745
3 民生費		3,850,408
	1 社会福祉費	1,551,039
	2 高齢者福祉費	429,909
	3 児童福祉費	911,593
	4 生活保護費	933,214
	5 住民振興費	24,653
4 衛生費		1,894,099
	1 保健衛生費	1,339,186
	2 清掃費	554,913
5 労働費		13,276
	1 労働諸費	13,276
6 農林水産業費		261,365
	1 農業費	112,796
	2 林業費	90,097
	3 水産業費	58,472
7 商工費		168,206
	1 商工費	168,206
8 土木費		2,058,464
	1 土木管理費	1,617
	2 道路橋りょう費	993,667
	3 河川費	35,090
	4 港湾費	207,309
	5 都市計画費	575,797
	6 住宅費	244,984
9 消防費		380,395
	1 消防費	380,395
10 教育費		1,146,090
	1 教育総務費	168,962

(単位：千円)

款	項	金 額
	2 小学校費	168,005
	3 中学校費	524,556
	4 社会教育費	113,418
	5 保健体育費	171,149
11 災害復旧費		1,000
	1 公共土木施設災害復旧費	1,000
12 公債費		1,254,666
	1 公債費	1,254,666
13 諸支出金		213,000
	1 公社等諸費	213,000
14 職員給与費		1,441,365
	1 職員給与費	1,441,365
15 予備費		20,000
	1 予備費	20,000
歳 出	合 計	13,506,112

第 2 表 債務負担行為

事 項	期 間	限 度 額
電話交換機譲り受け代金	令和2年度から 令和6年度まで	12,251 千円
職員共用車両譲り受け代金	令和2年度から 令和6年度まで	1,368
荷物運搬用車両譲り受け代金	令和2年度から 令和6年度まで	4,211
統合型GISシステム導入委託料	令和2年度から 令和3年度まで	34,031
公園維持管理用車両譲り受け代金	令和2年度から 令和6年度まで	4,703
建築作業用車両譲り受け代金	令和2年度から 令和6年度まで	3,868
留萌市土地開発公社の金融機関からの 借入れ資金に対する債務保証	令和2年度から 令和3年度まで	213,000 及びその利息

第 3 表 地 方 債

起 債 の 目 的	限 度 額	起 債 の 方 法	利 率	償 還 の 方 法
災害情報伝達環境整備事業	千円 46,300	普通貸借 又は登録債	%以内 5.0 (ただし、利率見直し 方式で借り入れる資金 について、利率の 見直しを行った後にお いては、当該見直し 後の利率)	政府資金については、その融資 条件により、銀行その他の資金 の場合はその債権者との協定に よるものとする。ただし、市財 政の都合により償還年限の変 更、繰上償還又は、低利に借り 換えすることができる。
北海道防災行政ネットワーク更新事業	3,600	〃	〃	〃
テレビ共同受信施設大規模改修費補助 事業	2,300	〃	〃	〃
保育士等加配補助事業	9,800	〃	〃	〃
保育施設運営事業	1,000	〃	〃	〃
住民組織運営助成事業	10,000	〃	〃	〃
はーとふる改修事業	24,900	〃	〃	〃
水道事業会計基幹水道構造物耐震化出 資債	18,500	〃	〃	〃
特定不妊治療費助成事業	1,200	〃	〃	〃
多面的機能支払交付事業	4,000	〃	〃	〃
新規就農者支援事業	6,600	〃	〃	〃
農業競争力基盤強化特別対策事業	1,200	〃	〃	〃
樽真布ダム改修事業	5,400	〃	〃	〃
市有林整備事業	3,300	〃	〃	〃
道営林道整備事業	13,700	〃	〃	〃
漁業振興対策補助事業	50,200	〃	〃	〃
新規漁業就業者支援事業	3,300	〃	〃	〃
黄金岬海浜公園施設整備事業	31,000	〃	〃	〃
住宅改修促進助成事業	6,000	〃	〃	〃
橋梁長寿命化事業	88,000	〃	〃	〃

起 債 の 目 的	限 度 額	起 債 の 方 法	利 率	償 還 の 方 法
除雪機械整備事業	千円 9,700	普通貸借 又は登録債	%以内 5.0 (ただし、利率見直し 方式で借り入れる資金 について、利率の 見直しを行った後にお いては、当該見直し 後の利率)	政府資金については、その融資 条件により、銀行その他の資金 の場合はその債権者との協定に よるものとする。ただし、市財 政の都合により償還年限の変 更、繰上償還又は、低利に借り 換えすることができる。
地方道路等整備事業	54,000	〃	〃	〃
過疎対策道路整備事業	102,700	〃	〃	〃
河川改修事業	10,000	〃	〃	〃
水道事業会計水源開発出資債	200	〃	〃	〃
直轄港湾整備事業	43,500	〃	〃	〃
港湾施設改修事業	21,000	〃	〃	〃
公園施設長寿命化事業	20,200	〃	〃	〃
船場公園管理棟利便性向上事業	11,100	〃	〃	〃
公営住宅ストック総合改善事業	44,100	〃	〃	〃
留萌消防組合負担金(高規格救急自動 車整備事業)	13,300	〃	〃	〃
留萌消防組合負担金(港東分団詰所 シャッター補修事業)	1,800	〃	〃	〃
小中学校学習補助員配置事業	13,800	〃	〃	〃
特別支援教育支援員配置事業	23,800	〃	〃	〃
教職員住宅改修事業	3,000	〃	〃	〃
港南中学校屋上改修事業	14,500	〃	〃	〃
留萌中学校整備事業	371,700	〃	〃	〃
冬季スポーツ環境整備事業	33,400	〃	〃	〃
給食センター調理衛生環境等改善 事業	29,700	〃	〃	〃
臨時財政対策債	260,000	〃	〃	〃

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 市 税	2,242,744	2,273,145	△30,401
2 地方譲与税	109,962	101,100	8,862
3 利子割交付金	6,300	4,000	2,300
4 配当割交付金	5,600	6,000	△400
5 株式等譲渡所得割交付金	3,100	6,000	△2,900
6 法人事業税交付金	1,300	0	1,300
7 地方消費税交付金	498,000	448,000	50,000
8 環境性能割交付金	8,400	7,700	700
9 国有提供施設等所在市町村 助成交付金	410	413	△3
10 地方特例交付金	6,500	31,000	△24,500
11 地方交付税	5,300,000	5,278,000	22,000
12 交通安全対策特別交付金	2,000	2,000	0
13 分担金及び負担金	24,265	54,632	△30,367
14 使用料及び手数料	371,438	377,596	△6,158
15 国庫支出金	1,881,363	1,835,548	45,815
16 道支出金	761,915	672,098	89,817
17 財産収入	22,591	17,947	4,644
18 寄附金	288,161	77,842	210,319
19 繰入金	154,125	566,672	△412,547
20 繰越金	1	1	0
21 諸収入	406,137	482,287	△76,150
22 市 債	1,411,800	907,000	504,800
○ 自動車取得税交付金	0	12,000	△12,000
歳入合計	13,506,112	13,160,981	345,131

(歳出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 議会費	109,742	109,823	△81
2 総務費	694,036	445,146	248,890
3 民生費	3,850,408	3,790,365	60,043
4 衛生費	1,894,099	1,816,334	77,765
5 労働費	13,276	13,595	△319
6 農林水産業費	261,365	147,194	114,171
7 商工費	168,206	166,766	1,440
8 土木費	2,058,464	2,004,899	53,565
9 消防費	380,395	369,613	10,782
10 教育費	1,146,090	868,196	277,894
11 災害復旧費	1,000	1,000	0
12 公債費	1,254,666	1,608,096	△353,430
13 諸支出金	213,000	277,000	△64,000
14 職員給与費	1,441,365	1,522,954	△81,589
15 予備費	20,000	20,000	0
歳出合計	13,506,112	13,160,981	345,131

(単位：千円)

本年度予算額の財源内訳				
特定財源				一般財源
国庫支出金	道支出金	地方債	その他	
			306	109,436
9,699	33,339	52,200	310,374	288,424
1,526,638	581,682	20,800	140,518	1,580,770
2,761	5,441	44,600	59,816	1,781,481
			500	12,776
	103,391	87,700	15,287	54,987
	7,702	37,000	79,231	44,273
287,033	858	404,500	167,562	1,198,511
		15,100		365,295
48,442	431	489,900	13,532	593,785
				1,000
			42,174	1,212,492
			213,000	
6,790	29,071		99,829	1,305,675
				20,000
1,881,363	761,915	1,151,800	1,142,129	8,568,905

2 歳 入

(款) 1 市 税
(項) 1 市 民 税

(単位：千円)

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較
1		市 税	2,242,744	2,273,145	△30,401
	1	市 民 税	1,124,057	1,143,174	△19,117
		1 個 人	970,560	979,849	△9,289
		2 法 人	153,497	163,325	△9,828

(一般会計)

節		説 明	
区 分	金 額		
1 現年課税分	963,681	1 均等割	37,593×99.0% (課税標準) (税率) (調定見込額) 10,741人 3,500円 37,593千円
		2 所得割	935,823×99.0% (課税標準) (税率) (調定見込額) 15,597,050千円 6.0% 935,823千円
2 滞納繰越分	6,879	1 滞納繰越分	23,243×29.6%
1 現年課税分	152,957	1 均等割	86,316×99.6% (課税標準) (税率) (調定見込額) 1号 397社 60千円 23,820千円 2号 2社 144千円 288千円 3号 146社 156千円 22,776千円 4号 7社 180千円 1,260千円 5号 36社 192千円 6,912千円 6号 4社 480千円 1,920千円 7号 45社 492千円 22,140千円 8号 0社 2,100千円 0千円 9号 2社 3,600千円 7,200千円 合計 639社 86,316千円
		2 税 割	64,925×99.6% (課税標準) (税率) (調定見込額) 307,703千円 12.1% 37,232千円 329,679千円 8.4% 27,693千円
		3 過年度	2,331×99.6%
2 滞納繰越分	540	1 滞納繰越分	2,298×23.5%

(款) 1 市 税
(項) 2 固定資産税

(単位：千円)

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較
2	固定資産税	771,461	763,980	7,481
1	固定資産税	735,133	728,034	7,099
2	国有資産等所在市町村交付金	36,328	35,946	382
3	軽自動車税	39,781	41,055	△1,274
1	環境性能割	1,000	2,641	△1,641
2	種別割	38,781	38,414	367

(一般会計)

節		説 明			
区 分	金 額				
1 現年課税分	730,201	1 土 地	124,180×98.4%		122,193
		(課税標準)	(税率)	(調定見込額)	
		8,870,000千円	1.4%	124,180千円	
		2 家 屋	493,687×98.4%		485,788
		(課税標準)	(税率)	(調定見込額)	
		35,263,358千円	1.4%	493,687千円	
		3 償却(一般)	87,697×98.4%		86,293
		(課税標準)	(税率)	(調定見込額)	
		6,264,137千円	1.4%	87,697千円	
		4 償却(配分)	35,927×100%		35,927
		(課税標準)	(税率)	(調定見込額)	
		2,566,215千円	1.4%	35,927千円	
2 滞納繰越分	4,932	1 滞納繰越分	32,882×15.0%		
1 現年課税分	36,328	1 交付金	36,328×100%		
		(課税標準)	(税率)	(調定見込額)	
		2,594,858千円	1.4%	36,328千円	
1 環境性能割	1,000	1 環境性能割	1,000×100%		
1 現年課税分	38,598	1 種別割	38,988×99.0%		
		(区 分)	(課税標準)	(税率)	(調定見込額)
		50cc以下	369台	2,000円	738千円
		90cc以下	30台	2,000円	60千円
		125cc以下	43台	2,400円	103千円
		ミニカー	12台	3,700円	44千円
		2輪のもの	196台	3,600円	706千円
		4輪乗用(自)	885台	10,800円	9,558千円
		〃	1,484台	7,200円(旧税率)	10,685千円
		〃	32台	5,400円(50%軽減)	173千円
		〃	84台	8,100円(25%軽減)	680千円
		〃	714台	12,900円(重課税率)	9,210千円

(款) 1 市 税
(項) 3 軽自動車税

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較
4	市町村たばこ税	176,554	194,076	△17,522
1	市町村たばこ税	176,554	194,076	△17,522
5	入湯税	795	0	795
1	入湯税	795	0	795

(一般会計)

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
		4輪乗用(営)	2台 6,900円 14千円
		〃	2台 5,500円(旧税率) 11千円
		〃	3台 8,200円(重課税率) 24千円
		4輪貨物(自)	239台 5,000円 1,195千円
		〃	295台 4,000円(旧税率) 1,180千円
		〃	2台 3,800円(25%軽減) 8千円
		〃	178台 6,000円(重課税率) 1,068千円
		4輪貨物(営)	9台 3,800円 34千円
		〃	17台 3,000円(旧税率) 51千円
		〃	3台 4,500円(重課税率) 14千円
		小型特殊(農耕用)	184台 2,400円 442千円
		小型特殊(電気)	21台 5,900円 124千円
		小型特殊(その他)	325台 5,900円 1,918千円
		2輪自動車	158台 6,000円 948千円
		合 計	5,287台 38,988千円
2 滞納繰越分	183	1 滞納繰越分	608×30.1%
1 現年課税分	176,554	1 市たばこ税	176,554×100%
		(区 分)	(課税標準) (税率) (調定見込額)
		旧3級品外	18,879千本 5,692円/千本 107,459千円
		〃	10,301千本 6,122円/千本 63,062千円
		旧3級品	621千本 5,692円/千本 3,535千円
		〃	408千本 6,122円/千本 2,498千円
		合 計	30,209千本 176,554千円
1 現年課税分	795	1 入湯税	795×100%
		(課税標準)	(税率) (調定見込額)
		延5,300人/日	150円 795千円

(款) 1 市 税
(項) 6 都市計画税

(単位：千円)

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較
6	都市計画税	130,096	130,860	△764
1	都市計画税	130,096	130,860	△764
2	地方譲与税	109,962	101,100	8,862
1	地方揮発油譲与税	25,000	27,000	△2,000
1	地方揮発油譲与税	25,000	27,000	△2,000
2	自動車重量譲与税	66,000	70,000	△4,000
1	自動車重量譲与税	66,000	70,000	△4,000
3	特別とん譲与税	4,400	4,100	300
1	特別とん譲与税	4,400	4,100	300
4	森林環境譲与税	14,562	0	14,562
1	森林環境譲与税	14,562	0	14,562
3	利子割交付金	6,300	4,000	2,300
1	利子割交付金	6,300	4,000	2,300
1	利子割交付金	6,300	4,000	2,300
4	配当割交付金	5,600	6,000	△400
1	配当割交付金	5,600	6,000	△400
1	配当割交付金	5,600	6,000	△400

(一般会計)

節		説 明	
区 分	金 額		
1 現年課税分	129,180	1 土 地 29,737×98.4% (課税標準) (税率) (調定見込額) 9,912,334千円 0.3% 29,737千円	29,261
		2 家 屋 101,544×98.4% (課税標準) (税率) (調定見込額) 33,848,000千円 0.3% 101,544千円	99,919
2 滞納繰越分	916	1 滞納繰越分 6,278×14.6%	
1 地方揮発油譲与税	25,000	1 地方揮発油譲与税	
1 自動車重量譲与税	66,000	1 自動車重量譲与税	
1 特別とん譲与税	4,400	1 特別とん譲与税	
1 森林環境譲与税	14,562	1 森林環境譲与税	
1 利子割交付金	6,300	1 利子割交付金	
1 配当割交付金	5,600	1 配当割交付金	

(款) 6 法人事業税交付金
(項) 1 法人事業税交付金

(単位：千円)

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較
5	株式等譲渡所得割交付金	3,100	6,000	△2,900
	1 株式等譲渡所得割交付金	3,100	6,000	△2,900
	1 株式等譲渡所得割交付金	3,100	6,000	△2,900
6	法人事業税交付金	1,300	0	1,300
	1 法人事業税交付金	1,300	0	1,300
	1 法人事業税交付金	1,300	0	1,300
7	地方消費税交付金	498,000	448,000	50,000
	1 地方消費税交付金	498,000	448,000	50,000
	1 地方消費税交付金	498,000	448,000	50,000
8	環境性能割交付金	8,400	7,700	700
	1 環境性能割交付金	8,400	7,700	700
	1 環境性能割交付金	8,400	7,700	700
9	国有提供施設等所在市町村助成交付金	410	413	△3
	1 国有提供施設等所在市町村助成交付金	410	413	△3
	1 国有提供施設等所在市町村助成交付金	410	413	△3
10	地方特例交付金	6,500	31,000	△24,500
	1 地方特例交付金	6,500	5,500	1,000
	1 地方特例交付金	6,500	5,500	1,000

(一般会計)

節		金 額	説 明
区 分			
1 株式等譲渡所得割交付金	3,100	1 株式等譲渡所得割交付金	
1 法人事業税交付金	1,300	1 法人事業税交付金	
1 地方消費税交付金	498,000	1 地方消費税交付金	
1 環境性能割交付金	8,400	1 環境性能割交付金	
1 国有提供施設等所在市町村助成交付金	410	1 国有提供施設等所在市町村助成交付金	
1 個人住民税減収補填特例交付金	4,400	1 個人住民税減収補填特例交付金	
2 自動車税減収補填特例交付金	1,400	1 自動車税減収補填特例交付金	

(款) 10 地方特例交付金
(項) ○ 子ども・子育て支援臨時交付金

(単位：千円)

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較
	○ 子ども・子育て支援臨時交付金	0	25,500	△25,500
	○ 子ども・子育て支援臨時交付金	0	25,500	△25,500
11	地方交付税	5,300,000	5,278,000	22,000
1	地方交付税	5,300,000	5,278,000	22,000
1	地方交付税	5,300,000	5,278,000	22,000
12	交通安全対策特別交付金	2,000	2,000	0
1	交通安全対策特別交付金	2,000	2,000	0
1	交通安全対策特別交付金	2,000	2,000	0
13	分担金及び負担金	24,265	54,632	△30,367
1	負 担 金	24,265	54,632	△30,367
1	民生費負担金	23,781	54,137	△30,356
2	教育費負担金	484	495	△11

(一般会計)

節		説 明	
区 分	金 額		
3 軽自動車税減取補填特例交付金	700	1 軽自動車税減取補填特例交付金	
1 普通交付税	4,550,000	1 普通交付税 [基準財政需要額] [基準財政収入額] [交付基準額] 6,782,000 - 2,232,000 = 4,550,000	
2 特別交付税	750,000	1 特別交付税	
1 交通安全対策特別交付金	2,000	1 交通安全対策特別交付金	
1 高齢者福祉費負担金	748	1 老人措置費負担金 748×100%	
2 児童福祉費負担金	23,033	1 保育実施費負担金[現年度分] 16,319 (24,512-7,860)×98% 2 保育実施費負担金[滞納繰越分] 2,487 12,433×20% 3 学童保育実施費負担金 3,761 3,761×100% 4 子ども発達支援センター利用者負担金 466 466×100%	
1 保健体育費負担金	484	1 日本スポーツ振興センター保護者負担金	

(款) 14 使用料及び手数料
(項) 1 使用料

(単位：千円)

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較
14	使用料及び手数料	371,438	377,596	△6,158
	1 使用料	282,653	286,017	△3,364
	1 民生使用料	20	20	0
	2 衛生使用料	2,210	2,310	△100
	3 農林水産使用料	560	552	8
	4 土木使用料	267,886	271,312	△3,426

(一般会計)

節		説 明	
区 分	金 額		
1 児童福祉使用料	20	1 児童館使用料	
1 保健衛生使用料	2,210	1 は一とふる使用料	500
		2 墓地使用料	1,710
1 農業使用料	488	1 農村交流センター使用料	
2 水産使用料	72	1 漁港背後用地使用料	
1 道路使用料	9,700	1 道路占用料	
2 河川使用料	143	1 河川占用料	
3 港湾使用料	18,091	1 入港料	1,650
		2 けい船料	16,359
		3 水域占用料	82
4 駐車場使用料	397	1 駐車場使用料	
5 公園使用料	2,700	1 公園使用料	
6 住宅使用料	236,855	1 住宅使用料[現年度分]	202,374
		206,505×98%	
		2 住宅使用料[滞納繰越分]	3,723
		14,894×25%	
		3 住宅使用料(借上住宅分)	4,836
		4,836×100%	
		4 住宅共益費[現年度分]	12,055
		12,302×98%	
		5 住宅共益費[滞納繰越分]	177
		711×25%	

(款) 14 使用料及び手数料
(項) 1 使用料

(単位：千円)

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較
5	教育使用料	1,367	1,243	124
6	行政財産使用料	10,610	10,580	30

節		説 明	
区 分	金 額		
		6 住宅駐車場使用料[現年度分] 13,739×98%	13,464
		7 住宅駐車場使用料[滞納繰越分] 906×25%	226
1 教育使用料	1,367	1 小学校施設使用料	493
		2 中学校施設使用料	213
		3 温水プール使用料	661
1 行政財産使用料	10,610	1 行政財産使用料	
		[庁舎]	2,205
		[防災行政無線子局用地]	44
		[沖見保育園敷地]	1
		[幌糠コミュニティセンター敷地]	2
		[港東コミュニティセンター]	48
		[はーとふる]	2,161
		[るもい健康の駅]	48
		[礼受牧場敷地]	18
		[畜産館]	81
		[農村交流センター]	48
		[幌糠農業・農村支援センター敷地]	5
		[山林敷地]	10
		[海のふるさと館]	22
		[沖見海浜公園緑地]	57
		[黄金岬用地]	1
		[道路用地]	73
		[港湾関連用地]	2,776
		[下水道用地]	46
		[市営住宅用地]	2,054
		[中央公民館等]	858
		[図書館]	48
		[旧スキー場用地]	3
		[給食センター敷地]	1

(一般会計)

(款) 14 使用料及び手数料
(項) 2 手数料

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較
2	手 数 料	88,785	91,579	△2,794
1	総務手数料	10,378	10,680	△302
2	民生手数料	53,700	54,408	△708
3	衛生手数料	23,676	25,366	△1,690
4	農林水産手数料	10	10	0
5	土木手数料	1,021	1,115	△94
15	国庫支出金	1,881,363	1,835,548	45,815
1	国庫負担金	1,499,821	1,460,097	39,724
1	民生費負担金	1,499,821	1,460,097	39,724

(一般会計)

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
1 総務手数料	10,378	1 戸籍手数料	3,405
		2 諸証明手数料	6,973
1 高齢者福祉 手数料	53,700	1 通所介護手数料	
		[事業者分]	48,300
		[利用者負担分]	5,400
1 衛生手数料	23,676	1 畜犬登録事務手数料	144
		2 狂犬病予防注射済票交付手数料	366
		3 浄化槽清掃業許可申請手数料	120
		4 し尿処理手数料	23,046
1 農業手数料	10	1 農業委員会事務処理手数料	
1 土木手数料	948	1 建築確認申請手数料	894
		2 長期優良住宅認定手数料	54
2 港湾手数料	73	1 船員法事務取扱手数料	
1 社会福祉費 負担金	377,371	1 国民健康保険基盤安定負担金	19,483
		[保険者支援分]	38,966×1/2
		2 自立相談支援事業費負担金	1,449
		1,933×3/4	
		3 住居確保給付費負担金	135
		180×3/4	
		4 障害者自立支援給付費等負担金	308,266
		[居宅介護分]	21,854×1/2= 10,927
		[行動援護分]	344×1/2= 172
		[療養介護分]	22,810×1/2= 11,405
		[生活介護分]	178,481×1/2= 89,240
		[短期入所分]	1,570×1/2= 785
		[施設入所支援分]	85,196×1/2= 42,598
		[就労移行支援分]	1,523×1/2= 761
		[就労継続支援分]	212,034×1/2=106,017
		[宿泊型自立訓練分]	1,545×1/2= 772
		[共同生活援助分]	82,836×1/2= 41,418
		[計画相談支援分]	8,343×1/2= 4,171

(款) 15 国庫支出金
(項) 1 国庫負担金

(単位:千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較

節		説 明	
区 分	金 額		
		5 障害者自立支援医療給付費負担金	39,381
		[更生医療分] 72,249×1/2=	36,125
		[育成医療分] 349×1/2=	174
		[療養介護医療分] 6,164×1/2=	3,082
		6 障害者補装具費支給費負担金	4,094
		8,188×1/2	
		7 特別障害者等手当給付費負担金	4,563
		6,084×3/4	
2 高齢者福祉 費負担金	20,098	1 低所得者保険料軽減負担金	
		40,197×1/2	
3 児童福祉費 負担金	413,098	1 障害児入所給付費等負担金	61,431
		[通所分] 116,737×1/2=	58,368
		[相談支援分] 6,127×1/2=	3,063
		2 助産施設措置費負担金	210
		420×1/2	
		3 未熟児養育医療費負担金	454
		(1,212-303)×1/2	
		4 児童手当交付金	129,099
		5 児童扶養手当措置費負担金	33,159
		99,479×1/3	
		6 子どものための教育・保育給付費負担金	188,745
		[特定教育施設分] 58,046	
		[保育施設分] 130,699	
4 生活保護費 負担金	689,254	1 被保護者就労支援事業費負担金	1,361
		1,815×3/4	
		2 生活保護費負担金	687,893
		[生活扶助費等分] (306,216-3,400)×3/4=	227,112
		[介護扶助費分] 33,589×3/4=	25,191
		[医療扶助費分] 580,787×3/4=	435,590

(一般会計)

(款) 15 国庫支出金
(項) 2 国庫補助金

(単位：千円)

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較
2	国庫補助金	372,692	347,111	25,581
1	総務費補助金	9,399	2,446	6,953
2	民生費補助金	29,244	27,669	1,575
3	衛生費補助金	2,761	359	2,402

(一般会計)

節		説 明	
区 分	金 額		
1	総務管理費補助金	3,267	1 社会保障・税番号制度システム整備費補助金
2	戸籍住民基本台帳費補助金	6,132	1 社会保障・税番号制度運用事業費補助金 5,487 2 社会保障・税番号制度運用事務費補助金 645
1	社会福祉費補助金	7,478	1 子どもの学習支援事業費補助金 479 959×1/2 2 地域生活支援事業費補助金 6,999 [障害者地域生活支援事業分] 5,141 [障害者基幹相談支援事業分] 1,140 [障害者相談支援事業分] 718
2	児童福祉費補助金	18,803	1 子ども・子育て支援交付金 16,832 [乳児家庭全戸訪問事業分] 174 [地域子育て支援拠点事業分] 2,717 [ファミリーサポートセンター事業分] 1,186 [一時預かり事業分] 910 [延長保育事業分] 24 [病児保育事業分] 1,020 [放課後児童健全育成事業分] 10,801 2 母子家庭等自立支援教育訓練給付事業費補助金 78 104×3/4 3 子育てのための施設等利用給付交付金 1,893 [特定教育施設分] 1,080 [認可外保育施設等分] 813
3	生活保護費補助金	2,963	1 生活保護適正実施事業費補助金
1	保健衛生費補助金	2,761	1 風しん抗体検査事業費補助金 2,407 2 がん検診推進事業費補助金 60 3 循環型社会形成推進交付金 294 [浄化槽設置整備事業費補助金分] 882×1/3

(款) 15 国庫支出金
(項) 2 国庫補助金

(単位：千円)

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較
4	土木費補助金	282,846	248,933	33,913
5	教育費補助金	48,442	67,604	△19,162
○	商工費補助金	0	100	△100

(一般会計)

節		説 明	
区 分	金 額		
1 道路橋りょう費補助金	203,221	1 橋梁長寿命化事業費交付金	82,200
		2 雪寒路線除雪等交付金	100,000
		3 除雪機械整備事業費補助金	21,021
2 港湾費補助金	10,500	1 港湾施設改修事業費交付金	
		31,500×1/3	
3 都市計画費補助金	12,800	1 公園施設長寿命化事業費交付金	
4 住宅費補助金	56,325	1 公的賃貸住宅家賃対策調整補助金	2,055
		2 公営住宅ストック総合改善事業費交付金	54,270
		[基幹事業] 45,900× 1/2 =22,950	
		38,600×4.5/10=17,370	
		[効果促進事業] 27,900× 1/2 =13,950	
1 教育総務費補助金	84	1 へき地児童通学援助費補助金	
		169×1/2	
2 小学校費補助金	960	1 要保護児童就学援助費補助金	108
		217×1/2	
		2 特別支援教育就学奨励費補助金	852
		1,705×1/2	
3 中学校費補助金	47,168	1 要保護生徒就学援助費補助金	75
		150×1/2	
		2 特別支援教育就学奨励費補助金	308
		617×1/2	
		3 留萌中学校整備事業費補助金	46,785
4 保健体育費補助金	230	1 へき地児童生徒学校保健事業費補助金	
		691×1/3	

(款) 15 国庫支出金
(項) 3 委託金

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較
3	委託金	8,850	28,340	△19,490
1	総務費委託金	300	19,536	△19,236
2	民生費委託金	3,213	3,466	△253
3	土木費委託金	5,337	5,338	△1
16	道支出金	761,915	672,098	89,817
1	道負担金	557,852	504,712	53,140
1	民生費負担金	535,604	484,538	51,066

(一般会計)

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
1	総務管理費委託金	100	1 自衛官募集事務委託金
2	戸籍住民基本台帳費委託金	200	1 中長期在留者住居地届出等事務委託金
1	社会福祉費委託金	3,213	1 特別児童扶養手当事務委託金 90 2 基礎年金事務委託金 3,123
1	河川費委託金	5,337	1 高砂・東雲排水機場管理事務委託金
1	社会福祉費負担金	322,713	1 民生委員調査活動費負担金 4,661 2 民生委員地区協議会活動費負担金 896 3 民生委員地区会長活動費負担金 27 4 国民健康保険基盤安定対策費負担金 68,098 [保険者支援分] 38,966×1/4= 9,741 [保険税軽減分] 77,810×3/4=58,357 5 障害者自立支援給付費等負担金 154,130 [居宅介護分] 21,854×1/4= 5,463 [行動援護分] 344×1/4= 86 [療養介護分] 22,810×1/4= 5,702 [生活介護分] 178,481×1/4=44,620 [短期入所分] 1,570×1/4= 392 [施設入所支援分] 85,196×1/4=21,299 [就労移行支援分] 1,523×1/4= 380 [就労継続支援分] 212,034×1/4=53,008 [宿泊型自立訓練分] 1,545×1/4= 386 [共同生活援助分] 82,836×1/4=20,709 [計画相談支援分] 8,343×1/4= 2,085 6 障害者自立支援医療給付費負担金 19,690 [更生医療分] 72,249×1/4=18,062 [育成医療分] 349×1/4= 87 [療養介護医療分] 6,164×1/4= 1,541

(款) 16 道支出金
(項) 1 道負担金

(単位：千円)

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較
2	農林水産業費負担金	22,248	20,174	2,074
2	道補助金	157,247	118,656	38,591
1	総務費補助金	3,000	0	3,000
2	民生費補助金	59,712	61,399	△1,687

(一般会計)

節		説 明	
区 分	金 額		
		7 障害者補装具費支給費負担金	2,047
		8,188×1/4	
		8 後期高齢者医療保険基盤安定負担金	73,164
		97,553×3/4	
2 高齢者福祉費負担金	10,049	1 低所得者保険料軽減負担金	
		40,197×1/4	
3 児童福祉費負担金	167,842	1 障害児入所給付費等負担金	30,715
		[通所分] 116,737×1/4=	29,184
		[相談支援分] 6,127×1/4=	1,531
		2 助産施設措置費負担金	105
		420×1/4	
		3 未熟児養育医療費負担金	227
		(1,212-303)×1/4	
		4 児童手当交付金	28,844
		5 子どものための教育・保育給付費負担金	107,951
		[特定教育施設分]	50,058
		[保育施設分]	57,893
4 生活保護費負担金	35,000	1 生活保護費負担金	
1 農業費負担金	22,248	1 地籍調査事業費負担金	
1 総務管理費補助金	3,000	1 地域づくり総合交付金	
		[防災備蓄品・資機材整備事業分]	
1 社会福祉費補助金	38,282	1 地域づくり総合交付金	83
		[精神障害者施設通所分]	
		2 地域生活支援事業費補助金	3,499
		[障害者地域生活支援事業分]	2,570
		[障害者基幹相談支援事業分]	570
		[障害者相談支援事業分]	359
		3 重度心身障害者医療費助成事務費補助金	485
		971×1/2	

(款) 16 道支出金
(項) 2 道補助金

(単位：千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較

(一般会計)

節		説 明	
区 分	金 額		
		4 重度心身障害者医療費補助金 (46,592-5,500)×1/2	20,546
		5 ひとり親家庭等医療費助成事務費補助金 304×1/2	152
		6 ひとり親家庭等医療費補助金 (6,727-50)×1/2	3,338
		7 乳幼児等医療費助成事務費補助金 1,052×1/2	526
		8 乳幼児等医療費補助金 (19,356-50)×1/2	9,653
2 高齢者福祉 費補助金	1,166	1 老人クラブ等運営費補助金	
3 児童福祉費 補助金	20,264	1 小児慢性特定疾患児日常生活用具給付事業費補助金 93×1/2	46
		2 地域づくり総合交付金	174
		[難聴児補聴器購入等助成金分]	44
		[子ども発達支援センター分]	130
		3 子ども・子育て支援交付金	16,832
		[乳児家庭全戸訪問事業分]	174
		[地域子育て支援拠点事業分]	2,717
		[ファミリーサポートセンター事業分]	1,186
		[一時預かり事業分]	910
		[延長保育事業分]	24
		[病児保育事業分]	1,020
		[放課後児童健全育成事業分]	10,801
		4 多子世帯の保育料軽減支援事業費補助金 4,532×1/2	2,266
		5 子育てのための施設等利用給付交付金	946
		[特定教育施設分]	540
		[認可外保育施設等分]	406

(款) 16 道支出金
(項) 2 道補助金

(単位：千円)

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較
3	衛生費補助金	5,225	4,946	279
4	農林水産業費補助金	81,045	38,874	42,171

(一般会計)

節		説 明	
区 分	金 額		
1 保健衛生費補助金	5,007	1 へき地患者輸送車運行事業費補助金 156×1/2	78
		2 小児救急医療支援事業費補助金 6,587×2/3	4,391
		3 健康増進事業費補助金 600×2/3	400
		4 心の健康啓発事業費補助金 276×1/2	138
2 清掃費補助金	218	1 海岸漂着物地域対策推進事業補助金 273×8/10	
1 農業費補助金	38,677	1 農業委員会交付金	1,590
		2 中山間地域等直接支払推進事業費補助金 1,260×10/10	1,260
		3 中山間地域等直接支払交付金 16,037×3/4	12,027
		4 多面的機能支払推進事業費補助金 388×10/10	388
		5 多面的機能支払交付金 16,043×3/4	12,032
		6 農業経営基盤強化資金利子負担事業費補助金 42×1/2	21
		7 経営所得安定対策直接支払推進事業費補助金 2,611×10/10	2,611
		8 青年就農給付事業補助金 4,500×10/10	4,500
		9 農地整備事業負担軽減対策補助金 5,488×5.5/10	3,018
		10 農業競争力基盤強化特別対策事業補助金	1,230
2 林業費補助金	42,368	1 市有林整備事業費補助金 [市有林整備事業分]	7,252
		[被害市有林復旧事業分]	687
		2 未来につなぐ森づくり推進事業補助金 1,001×16/26	616

(款) 16 道支出金
(項) 2 道補助金

(単位：千円)

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較
	5 商工費補助金	7,672	12,844	△5,172
	6 土木費補助金	480	480	0
	7 教育費補助金	113	113	0
3	委託金	46,816	48,730	△1,914
1	総務費委託金	45,776	47,709	△1,933
2	衛生費委託金	216	40	176
3	農林水産業費委託金	98	259	△161
4	商工費委託金	30	30	0

(一般会計)

節		説 明	
区 分	金 額		
		3 合板・製材・集成材生産性向上・品目転換促進対策事業補助金	34,500
1 商工費補助金	7,672	1 消費者行政強化事業費補助金 4,572×10/10	4,572
		2 地域づくり総合交付金 〔観光行政統括事業分〕 100 〔観光ブランド向上・販路拡大PR事業分〕 3,000	3,100
1 港湾費補助金	480	1 海岸漂着物地域対策推進事業補助金 600×8/10	
1 小学校費補助金	113	1 スクールガードリーダー配置事業補助金	
1 総務管理費委託金	337	1 土地利用規制委任事務交付金 47 2 海岸安全情報伝達施設管理業務委託金 290	
2 徴税費委託金	32,572	1 道民税徴収事務委託金	
3 戸籍住民基本台帳費委託金	298	1 人口動態調査事務委託金 28 2 一般旅券発給事務委託金 270	
4 統計調査費委託金	12,569	1 統計調査事務委託金	
1 保健衛生費委託金	216	1 公害防止条例委任事務交付金 20 2 浄化槽設置等委任事務交付金 20 3 北海道自然環境等委任事務交付金 176	
1 農業費委託金	23	1 農地法転用事務委託金	
2 水産業費委託金	75	1 漁港管理委任事務交付金	
1 商工費委託金	30	1 事業協同組合設立認可等事務委託金	

(款) 16 道支出金
(項) 3 委託金

(単位：千円)

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較
	5 土木費委託金	378	374	4
	6 教育費委託金	318	318	0
17	財産収入	22,591	17,947	4,644
	1 財産運用収入	19,591	15,947	3,644
	1 財産貸付収入	19,322	15,585	3,737
	2 利子及び配当金	37	37	0
	3 基金運用収入	232	325	△93

(一般会計)

節		説 明	
区 分	金 額		
1 土木管理費委託金	97	1 建物調査事務委託金	
2 河川費委託金	113	1 バンゴベ川樋門樋管管理事務委託金	
3 港湾費委託金	168	1 港湾統計調査事務委託金	
1 小学校費委託金	318	1 スクールソーシャルワーカー活用調査研究事業委託金	
1 土地貸付収入	6,980	1 土地貸付収入[現年度分]	6,740
		6,809×99.0%	
		2 土地貸付収入[滞納繰越分]	240
		1,145×21.0%	
2 建物貸付収入	12,342	1 建物貸付収入	
		[新規就農者等支援住宅]	288×100%= 288
		[教職員住宅]	7,426×100%=7,426
		[普通財産]	4,628×100%=4,628
1 利子及び配当金	37	1 (株)ドーコン配当金	7
		2 北海道曹達(株)配当金	30
1 基金運用収入	232	1 財政調整基金運用収入	99
		2 公共施設整備基金運用収入	78
		3 留萌市応援基金運用収入	26
		4 交通遺児就学等助成基金運用収入	1
		5 社会福祉振興基金運用収入	15
		6 母子福祉修学基金運用収入	2
		7 市民活動振興基金運用収入	1
		8 森づくり基金運用収入	1
		9 奨学基金運用収入	1
		10 芸術文化振興基金運用収入	2
		11 スポーツ振興基金運用収入	2
		12 減債基金運用収入	4

(款) 17 財産収入
(項) 2 財産売却収入

(単位：千円)

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較	
	2	財産売却収入	3,000	2,000	1,000
	1	不動産売却収入	2,000	2,000	0
	2	物品売却収入	1,000	0	1,000
18		寄 附 金	288,161	77,842	210,319
	1	寄 附 金	288,161	77,842	210,319
	1	指定寄附金	288,161	77,842	210,319
19		繰 入 金	154,125	566,672	△412,547
	1	繰 入 金	154,125	566,672	△412,547
	1	基金繰入金	154,125	566,672	△412,547

(一般会計)

節		説 明	
区 分	金 額		
1	土地売却収入	2,000	1 市有地売却収入
1	物品売却収入	1,000	1 間伐材等売却収入
1	総務費寄附金	288,161	1 留萌市応援寄附金
1	公共施設整備基金繰入金	35,655	1 公共施設整備基金繰入金
2	留萌市応援基金繰入金	83,415	1 留萌市応援基金繰入金
3	社会福祉振興基金繰入金	17,629	1 社会福祉振興基金繰入金
4	市民活動振興基金繰入金	600	1 市民活動振興基金繰入金
5	森づくり基金繰入金	13,080	1 森づくり基金繰入金
6	芸術文化振興基金繰入金	2,133	1 芸術文化振興基金繰入金

(款) 19 繰入金
(項) 1 繰入金

(単位：千円)

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較
20	繰越金	1	1	0
1	繰越金	1	1	0
1	繰越金	1	1	0
21	諸収入	406,137	482,287	△76,150
1	延滞金、加算金及び過料	2,000	2,000	0
1	延滞金	2,000	2,000	0
2	市預金利子	1	2	△1
1	市預金利子	1	2	△1
3	貸付金元利収入	283,500	357,800	△74,300
1	貸付金収入	283,500	357,800	△74,300
4	保健衛生収入	300	300	0
1	保健衛生収入	300	300	0
5	雑入	120,336	122,185	△1,849
1	雑入	120,336	122,185	△1,849

(一般会計)

節		説 明	
区 分	金 額		
7	スポーツ振興基金繰入金	1,613	1 スポーツ振興基金繰入金
1	繰越金	1	1 前年度繰越金
1	延滞金	2,000	1 延滞金
1	市預金利子	1	1 市預金利子
1	貸付金収入	283,500	1 勤労者生活資金等貸付金収入 500 2 中小企業特別融資貸付金収入 70,000 3 土地開発公社貸付金収入 213,000
1	保健事業収入	300	1 フッ化物塗布収入
1	医療費助成附加金収入	5,600	1 重度心身障害者医療費助成附加金収入 5,500 2 ひとり親家庭等医療費助成附加金収入 50 3 乳幼児等医療費助成附加金収入 50
2	福祉措置費返還金	3,400	1 生活保護費返還金
3	市営住宅敷金収入	2,000	1 市営住宅敷金収入
4	市営住宅弁償金	500	1 市営住宅弁償金
5	共同事務事業負担金	45,557	1 人事給与システム負担金 1,252 2 障害支援区分認定審査事業負担金 147 3 障害児通所給付費負担金 5,742

(款) 21 諸収入
(項) 5 雑収入

(単位:千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較

(一般会計)

節		説 明	
区 分	金 額		
13	130	1	船場公園利用者協力金
14	10	1	滞納処分費
15	410	1	雪捨場維持管理負担金
16	12,026	1	二次救急医療体制支援事業費負担金
17	1,530	1	いきいきふるさと推進事業助成金
			[音楽合宿のまち「るもい」事業分] 500
			[郷土歴史保存活用事業分] 540
			[航空自衛隊中央音楽隊招致事業負担金分] 490
18	303	1	未熟児養育医療制度利用者負担金
19	90	1	延長保育利用者負担金
20	392	1	港湾施設電気料等負担金
21	1,591	1	水道事業会計負担金

(款) 21 諸収入
(項) 5 雑収入

(単位：千円)

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較
22		市 債	1,411,800	907,000	504,800
	1	市 債	1,411,800	907,000	504,800
		1 総務債	52,200	4,600	47,600
		2 民生債	20,800	61,200	△40,400
		3 衛生債	44,600	6,300	38,300

(一般会計)

節		説 明	
区 分	金 額		
30 道の駅チャレンジショップ利用者負担金	594	1 道の駅チャレンジショップ利用者負担金	
31 日本スポーツ振興センター共済掛金保護者支出分返還金	18	1 日本スポーツ振興センター共済掛金保護者支出分返還金	
32 雑 入	1,000	1 雑収入	
1 総務管理債	52,200	1 災害情報伝達環境整備事業債 46,318×100%	46,300
		2 北海道防災行政ネットワーク更新事業債 3,647×100%	3,600
		3 テレビ共同受信施設大規模改修費補助事業債 2,380×100%	2,300
1 児童福祉債	10,800	1 保育士等加配補助事業債 9,803×100%	9,800
		2 保育施設運営事業債 1,080×100%	1,000
2 住民振興債	10,000	1 住民組織運営助成事業債 10,012×100%	
1 保健衛生債	44,600	1 は一とふる改修事業債 24,926×100%	24,900
		2 水道事業会計基幹水道構造物耐震化出資債 18,500×100%	18,500
		3 特定不妊治療費助成事業債 1,200×100%	1,200

(款) 22 市 債
(項) 1 市 債

(単位：千円)

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較
4	農林水産業債	87,700	32,600	55,100
5	商工債	37,000	15,500	21,500
6	土木債	404,500	385,800	18,700

(一般会計)

節		説 明	
区 分	金 額		
1 農 業 債	17,200	1 多面的機能支交付付事業債 (16,043-12,032)×100%	4,000
		2 新規就農者支援事業債 6,679×100%	6,600
		3 農業競争力基盤強化特別対策事業債 (5,488-4,248)×100%	1,200
		4 樽真布ダム改修事業債 6,000×90%	5,400
2 林 業 債	17,000	1 市有林整備事業債 (9,963-6,565)×100%	3,300
		2 道営林道整備事業債 13,783×100%	13,700
3 水産業債	53,500	1 漁業振興対策補助事業債 50,252×100%	50,200
		2 新規漁業就業者支援事業債 3,324×100%	3,300
1 商 工 債	37,000	1 黄金岬海浜公園施設整備事業債 31,060×100%	31,000
		2 住宅改修促進助成事業債 6,000×100%	6,000
1 道路橋りよ う債	254,400	1 橋梁長寿命化事業債	88,000
		2 除雪機械整備事業債	9,700
		3 地方道路等整備事業債 60,000×90%	54,000
		4 過疎対策道路整備事業債 102,700×100%	102,700
2 河 川 債	10,200	1 河川改修事業債 10,000×100%	10,000
		2 水道事業会計水源開発出資債 202×100%	200

(款) 22 市 債
(項) 1 市 債

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較
7	消 防 債	15,100	3,000	12,100
8	教 育 債	489,900	156,000	333,900
9	臨時財政対策債	260,000	242,000	18,000

(一般会計)

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
3 港 湾 債	64,500	1 直轄港湾整備事業債 43,500×100%	43,500
		2 港湾施設改修事業債 (31,500-10,500)×100%	21,000
4 都市計画債	31,300	1 公園施設長寿命化事業債 (33,000-12,800)×100%	20,200
		2 船場公園管理棟利便性向上事業債 11,176×100%	11,100
5 住 宅 債	44,100	1 公営住宅ストック総合改善事業債 (84,500-40,320)×100%	
1 消 防 債	15,100	1 高規格救急自動車整備事業債 13,352×100%	13,300
		2 港東分団詰所シャッター補修事業債 1,848×100%	1,800
1 義務教育債	426,800	1 小中学校学習補助員配置事業債 13,826×100%	13,800
		2 特別支援教育支援員配置事業債 23,833×100%	23,800
		3 教職員住宅改修事業債 3,014×100%	3,000
		4 港南中学校屋上改修事業債 14,520×100%	14,500
		5 留萌中学校整備事業債 (418,558-46,785)×100%	371,700
2 保健体育債	63,100	1 冬季スポーツ環境整備事業債 33,444×100%	33,400
		2 給食センター調理衛生環境等改善事業債 29,700×100%	29,700
1 臨時財政対策債	260,000	1 臨時財政対策債	

(款) ○ 自動車取得税交付金
 (項) ○ 自動車取得税交付金

(単位：千円)

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較
○	自動車取得税交付金	0	12,000	△12,000
○	自動車取得税交付金	0	12,000	△12,000
○	自動車取得税交付金	0	12,000	△12,000

(一般会計)

節		説 明
区 分	金 額	

3 歳 出

(款) 1 議会費
(項) 1 議会費

(単位：千円)

1	1	議会費	109,742	109,823	△81	本年度の財源内訳	
						特定財源	一般財源
		議会費	109,742	109,823	△81	306	109,436
	1	議会費	109,742	109,823	△81	306	109,436
		1 議会費	109,742	109,823	△81	諸収入	109,436
						306	

(一般会計)

節		説明
区 分	金 額	
1	報酬	7-01 その他の事務
3	職員手当等	(1) 議会運営事業 109,742 議員報酬 (53,280)
4	共 済 費	議 長 380,000円× 1人×12ヶ月 副議長 340,000円× 1人×12ヶ月
7	報 償 費	議 員 310,000円×12人×12ヶ月 議員期末手当 (19,980)
8	旅 費	議員共済会負担金 (18,619) 講師謝礼金 (50)
9	交 際 費	費用弁償 (3,148) 普通旅費 (1,172)
10	需 用 費	議会交際費 (250) 消耗品費 (813)
11	役 務 費	食糧費 (22) 印刷製本費 (42)
12	委 託 料	修繕料 (50) 通信運搬費 (894)
13	使用料及び 賃借料	広告料 (39) 手数料 (20) 会議録データベース化委託料 (5,170)
17	備品購入費	議会報作成委託料 (776) 議会一般質問FMラジオ放送業務委託料 (785)
18	負担金、補 助及び交付 金	自動車等借上料 (12) 器具等借上料 (1,253) 会場借上料 (50) 駐車場使用料 (18) 図書購入費 (10) 機器等購入費 (50) 議会用タブレット譲り受け代金 (1,074) 政務活動費交付金 (1,680) 全国市議会議長会負担金 (306)

(款) 1 議会費
(項) 1 議会費

(単位：千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源

(一般会計)

節		説 明
区 分	金 額	
		北海道市議会議長会負担金 (39)
		全国市議会議長会基地協議会負担金 (31)
		全国自治体病院経営都市議会協議会負担金 (18)
		各種会議負担金 (91)

(款) 2 総務費
(項) 1 総務管理費

(単位：千円)

2	1	1	款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
							特定財源	一般財源
			総 務 費	694,036	445,146	248,890	405,612	288,424
			総務管理費	607,922	322,779	285,143	366,433	241,489
		1	一般管理費	66,904	72,419	△5,515	諸収入 2,208	64,696

(一般会計)

節		説 明
区 分	金 額	
1	報 酬	7-01 その他の事務
7	報 償 費	(1)一般管理事業 18,935
		行政不服審査会委員報酬 (9)
8	旅 費	委 員 3,000円×3人×1回
		指定管理者選定委員会委員報酬 (30)
9	交 際 費	委 員 3,000円×2人×5回
		普通旅費 (30)
10	需 用 費	消耗品費 (4,134)
		印刷製本費 (1,399)
11	役 務 費	通信運搬費 (5,886)
		保険料 (289)
12	委 託 料	公告式委託料 (1,101)
		プリンタ保守点検委託料 (138)
13	使用料及び 賃借料	市史基礎資料収集委託料 (1,278)
		例規類集整備委託料 (2,970)
		機器等借上料 (711)
15	原材料費	放送受信料 (78)
		電子版現行法規借上料 (291)
17	備品購入費	器具等購入費 (500)
		新年交礼会開催負担金 (80)
18	負担金、補 助及び交付 金	道北地方山岳遭難防止対策協議会負担金 (11)
		(2)庁舎管理事業 39,333
		普通旅費 (19)
		消耗品費 (778)
		燃料費 (4,633)
		光熱水費 (8,397)
		修繕料 (3,057)
		手数料 (200)
		保険料 (40)
		除雪委託料 (5,093)

(款) 2 総務費
(項) 1 総務管理費

(単位：千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源

(一般会計)

節		説 明	
区 分	金 額		
		(5)留萌市平和祈念事業	443
		消耗品費	(51)
		通信運搬費	(32)
		手数料	(2)
		器具等借上料	(310)
		会場借上料	(46)
		平和首長会議負担金	(2)
		(6)表彰事業	874
		表彰審議会委員報酬	(63)
		委 員 3,000円×7人×3回	
		報償品	(536)
		記念品	(130)
		消耗品費	(19)
		印刷製本費	(72)
		手数料	(16)
		器具等借上料	(4)
		会場借上料	(34)
		(7)北方領土返還運動事業	60
		北方領土復帰期成同盟負担金	(10)
		北方領土復帰期成同盟留萌地方支部負担金	(50)

(款) 2 総務費
(項) 1 総務管理費

(単位:千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
2 広報広聴費	13,981	14,326	△345	諸収入 1,000	12,981
3 職員管理費	12,218	13,186	△968	諸収入 1,571	10,647

(一般会計)

区 分	金 額	説 明	
8 旅 費	45	7-01 その他の事務	
10 需 用 費	28	(1) 広報広聴活動事業	13,981
		普通旅費	(45)
11 役 務 費	2,134	消耗品費	(28)
		コミュニティFM広告料	(2,134)
12 委 託 料	11,746	広報誌作成委託料	(8,826)
		ホームページ管理委託料	(2,766)
13 使用料及び 賃借料	26	ホームページ常時暗号化委託料	(154)
		会場借上料	(26)
		各種会議負担金	(2)
18 負担金、補 助及び交付 金	2		
8 旅 費	2,449	7-01 その他の事務	
10 需 用 費	567	(1) 職員管理事業	3,297
		普通旅費	(84)
11 役 務 費	382	消耗品費	(387)
		人事給与システム等借上料	(2,826)
12 委 託 料	5,662	(2) 職員健康管理事業	5,044
13 使用料及び 賃借料	2,849	健康診断委託料	(4,325)
		(種 目) (人 数) (予算額)	
		一般定期健康診断	179人 2,881千円
18 負担金、補 助及び交付 金	309	特別健康診断	20人 133千円
		職員採用時健康診断	75人 1,214千円
		肺がん検診	90人 97千円
		胃がん検診	25人 共済組合負担
		乳がん検診	20人 "
		子宮がん検診	25人 "
		動脈硬化検診	60人 "
		大腸がん検診	30人 "

(款) 2 総務費
(項) 1 総務管理費

(単位：千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
4 財政管理費	8,479	7,988	491	財産収入 177	8,302

(一般会計)

節		説 明	
区 分	金 額		
		脳ドック 30人 共済組合負担	
		人間ドック 65人 "	
		ストレスチェック委託料	(239)
		産業医委託料	(480)
		(3)職員採用事業	1,212
		普通旅費	(670)
		消耗品費	(160)
		採用試験事務手数料	(382)
		(4)職員研修事業	2,557
		特別旅費	(1,695)
		消耗品費	(20)
		研修委託料	(618)
		会場借上料	(23)
		職員研修負担金	(201)
		(5)北海道職員赴任旅費負担金	108
8 旅 費	102	7-01 その他の事務	
10 需 用 費	384	(1)財政管理事業	2,202
		普通旅費	(102)
11 役 務 費	396	消耗品費	(345)
		印刷製本費	(39)
12 委 託 料	1,100	通信運搬費	(396)
		財務会計クラウドサービス利用料	(1,320)
13 使用料及び 賃借料	1,320	(2)財政調整基金積立金	99
24 積 立 金	5,177	(3)公共施設整備基金積立金	78
		(4)北海道市町村備荒資金組合積立金	5,000
		(5)地方公会計制度運用支援委託料	1,100

(款) 2 総務費
(項) 1 総務管理費

(単位：千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
5 会計管理費	2,132	2,183	△51		2,132
6 財産管理費	11,467	12,639	△1,172	諸収入 43	11,424

(一般会計)

区 分	金 額	説 明	
8 旅 費	88	7-01 その他の事務	
10 需 用 費	326	(1) 公金管理事業	2,132
		普通旅費	(88)
11 役 務 費	1,674	消耗品費	(274)
		印刷製本費	(52)
18 負担金、補 助及び交付 金	44	通信運搬費	(55)
		手数料	(1,578)
		保険料	(41)
		北海道都市会計管理者会負担金	(8)
		各種会議負担金	(36)
8 旅 費	92	7-01 その他の事務	
10 需 用 費	5,123	(1) 財産管理事業	1,864
		普通旅費	(19)
11 役 務 費	1,435	消耗品費	(92)
		燃料費	(3)
12 委 託 料	918	修繕料	(175)
		手数料	(10)
13 使用料及び 賃借料	1,719	保険料	(19)
		市有地草刈委託料	(418)
		土地借上料	(1,128)
17 備品購入費	1,666	(2) 市有地測量等委託料	500
18 負担金、補 助及び交付 金	78	(3) 契約事務	295
		普通旅費	(58)
		消耗品費	(201)
26 公 課 費	436	各種会議負担金	(36)
		(4) 公用車管理事業	8,808
		普通旅費	(15)
		消耗品費	(715)

(款) 2 総務費
(項) 1 総務管理費

(単位：千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
7 企画調整費	321,984	110,647	211,337	道支出金	22,531
				47	
				財産収入	
				26	
				寄附金	
				288,161	
				繰入金	
				10,719	
				諸収入	
				500	

(一般会計)

節		説 明
区 分	金 額	
		燃料費 (2,230)
		修繕料 (1,707)
		手数料 (99)
		保険料 (1,307)
		高速道路使用料 (542)
		充電スポット使用料 (49)
		職員共用車両譲り受け代金 (581)
		職員共用電気自動車譲り受け代金 (1,068)
		荷物運搬用車両譲り受け代金 (17)
		交通安全センター負担金 (20)
		留萌地区安全運転管理者事業主会負担金 (12)
		旭川方面留萌地区安全運転管理者協会負担金 (10)
		自動車重量税 (436)
1 報 酬	10,269	2-01 魅力の創造と発信
4 共 済 費	1,625	(1)関係・交流人口創出事業 4,604
		講師謝礼金 (710)
7 報 償 費	75,552	夜間警備謝礼金 (102)
		普通旅費 (423)
8 旅 費	6,955	消耗品費 (149)
		手数料 (20)
10 需 用 費	2,522	移住・定住支援委託料 (1,600)
		会場借上料 (777)
11 役 務 費	29,704	高速道路使用料 (23)
		合宿誘致助成金 (800)
12 委 託 料	46,935	(2)音楽合宿のまち「るもい」事業 4,615
13 使用料及び 賃借料	4,319	夜間警備謝礼金 (408)
		手数料 (44)
		会場借上料 (3,151)
18 負担金、補 助及び交付 金	3,056	スクールバンドフェスティバル開催負担金 (1,012)

(款) 2 総務費
(項) 1 総務管理費

(単位：千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源

(一般会計)

節		説 明
区 分	金 額	
24 積立金	141,047	6-01 快適な住環境と自然環境
		(1) 再生可能エネルギー調査事業
		普通旅費
		北海道再生可能エネルギー振興機構負担金
		7-01 その他の事務
		(1) 企画調整統括事業
		普通旅費
		消耗品費
		通信運搬費
		プリンタ保守点検委託料
		全国過疎地域自立促進連盟負担金
		留萌地域総合開発期成会負担金
		全国積雪寒冷地帯振興協議会負担金
		北海道移住交流促進協議会負担金
		(2) ふるさと応援推進事業
		会計年度任用職員報酬
		会計年度任用職員社会保険料
		留萌市応援寄附返礼品
		会計年度任用職員費用弁償
		普通旅費
		消耗品費
		通信運搬費
		広告料
		手数料
		ふるさと納税推進業務委託料
		留萌市応援基金積立金
		(3) 地域おこし協力隊事業
		会計年度任用職員報酬
		会計年度任用職員社会保険料
		費用弁償

(款) 2 総務費
(項) 1 総務管理費

(単位：千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
8 国際交流費	50	49	1		50

(一般会計)

節		説 明	
区 分	金 額		
		会計年度任用職員費用弁償	(72)
		普通旅費	(3,386)
		消耗品費	(1,325)
		燃料費	(123)
		印刷製本費	(100)
		通信運搬費	(29)
		手数料	(14)
		保険料	(17)
		農業実務研修業務委託料	(538)
		健康診断委託料	(65)
		自動車等借上料	(282)
		機器等借上料	(50)
		各種会議負担金	(751)
		(4) 公共施設官民プロジェクト事業	3,000
		各種謝礼金	(180)
		費用弁償	(150)
		普通旅費	(87)
		消耗品費	(87)
		公共施設官民検討協議支援委託料	(2,475)
		会場借上料	(21)
		(5) 地域戦略推進事業	2,030
		各種謝礼金	(30)
		普通旅費	(1,985)
		駐車場使用料	(15)
8 旅 費	11	2-01 魅力の創造と発信	
10 需 用 費	29	(1) 国際交流事業	50
		普通旅費	(11)
18 負担金、補 助及び交付 金	10	消耗品費	(29)
		北海道国際交流・協力総合センター負担金	(10)

(款) 2 総務費
(項) 1 総務管理費

(単位：千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
9 公平委員会費	283	131	152	諸収入 103	180
10 交通対策費	17,516	13,866	3,650	財産収入 1 諸収入 20	17,495

(一般会計)

区 分	金 額	説 明	
1 報 酬	62	7-01 その他の事務	
8 旅 費	190	(1)公平委員会運営事業	283
10 需 用 費	5	公平委員会委員報酬	(32)
18 負担金、補助及び交付金	26	委員長 6,000円×1人×2回	
		委員 5,000円×2人×2回	
		北海道市公平委員会連絡協議会報酬	(12)
		全国公平委員会連合会本部研究会報酬	(18)
		費用弁償	(142)
		普通旅費	(48)
		消耗品費	(5)
		北海道市公平委員会連絡協議会負担金	(20)
		各種会議負担金	(6)
7 報 償 費	5,808	5-02 安全・安心な暮らし	
8 旅 費	342	(1)交通安全推進事業	6,280
		交通安全指導活動謝礼金	(5,808)
10 需 用 費	303	費用弁償	(101)
		普通旅費	(38)
18 負担金、補助及び交付金	11,062	消耗品費	(268)
		留萌管内交通安全指導員連絡協議会負担金	(15)
		北海道交通安全推進委員会負担金	(50)
24 積 立 金	1	6-02 快適な都市機能	
		(1)生活路線バス輸送維持事業	10
		修繕料	(10)
		(2)生活路線バス輸送維持費補助金	10,997
		(3)公共交通推進事業	228
		普通旅費	(203)
		消耗品費	(25)

(款) 2 総務費
(項) 1 総務管理費

(単位：千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
11 恩給及び退職年金費	1,574	1,574	0		1,574
12 情報管理費	86,808	62,896	23,912	国庫支出金 3,267	83,541

区 分	金 額	説 明	
		7-01 その他の事務	
		(1) 交通遺児就学等助成基金積立金	1
6 恩給及び退職年金	1,574	7-01 その他の事務	
		(1) 恩給費	1,574
1 報 酬	30	7-01 その他の事務	
8 旅 費	76	(1) 情報公開・個人情報保護事業	88
		情報公開・個人情報保護審査会委員報酬	(30)
10 需 用 費	1,644	委 員 3,000円×5人×2回	
		消耗品費	(58)
11 役 務 費	432	(2) 情報設備管理事業	79,015
12 委 託 料	12,740	普通旅費	(76)
		消耗品費	(1,301)
13 使用料及び賃借料	31,802	修繕料	(285)
		通信運搬費	(405)
		手数料	(17)
17 備品購入費	33,817	保険料	(10)
		庁内サーバ及び無停電電源装置保守委託料	(1,452)
18 負担金、補助及び交付金	6,267	ネットワーク関連機器保守委託料	(4,696)
		グループウェアサポートサービス委託料	(330)
		H A R P 基盤運用保守委託料	(1,305)
		北海道自治体情報セキュリティクラウド運用保守委託料	(1,483)
		中速プリンタ保守委託料	(57)
		健康管理情報連携対応委託料	(1,901)
		ネットワーク関連機器借上料	(135)
		機器等借上料	(237)
		自治体クラウドサービス利用料	(31,232)
		セキュアメールサービス利用料	(198)
		プリンタ購入費	(1,256)
		グループウェアサーバ及びメールサーバ譲り受け代金	(2,593)

(一般会計)

(款) 2 総務費
(項) 1 総務管理費

(単位：千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
13 防災諸費	60,331	5,583	54,748	道支出金	4,141
				3,290	
				地方債	
				49,900	
				繰入金	
				3,000	

(一般会計)

節		説 明
区 分	金 額	
		ファイルサーバ譲り受け代金 (4,874)
		オペレーティングシステム更新サーバ譲り受け代金 (945)
		業務用パソコン譲り受け代金 (24,149)
		地方公共団体情報システム機構負担金 (63)
		N T Tユーザー協会負担金 (5)
		北海道電子自治体共同運営協議会負担金 (10)
		(3) 社会保障・税番号制度運用事業 7,705
		中間サーバーVPN接続委託料 (1,516)
		中間サーバプラットフォーム負担金 (6,189)
1 報 酬	222	5-01 安全・安心な地域づくり
8 旅 費	283	(1) 防災事業 1,396
		防災会議委員報酬 (168)
10 需 用 費	1,784	委 員 3,000円×28人×2回
		普通旅費 (283)
11 役 務 費	549	消耗品費 (240)
		通信運搬費 (453)
12 委 託 料	23,575	広告料 (22)
		会場借上料 (30)
13 使用料及び 賃借料	30	機器等購入費 (137)
		各種会議負担金 (63)
17 備品購入費	29,339	(2) 防災施設管理事業 1,356
		消耗品費 (20)
18 負担金、補 助及び交付 金	4,549	光熱水費 (330)
		手数料 (73)
		保険料 (1)
		防災行政無線保守点検委託料 (907)
		防災行政無線電波利用料負担金 (25)
		(3) 防災備蓄品・資機材整備事業 6,000
		消耗品費 (1,053)
		機器等購入費 (4,947)

(款) 2 総務費
(項) 1 総務管理費

(単位：千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源

(一般会計)

節		説 明	
区 分	金 額		
		(4) 自主防災活動支援事業	955
		消耗品費	(113)
		燃料費	(28)
		自主防災組織運営助成金	(514)
		自主防災組織地域防災活動助成金	(300)
		(5) 災害情報伝達環境整備事業	46,824
		災害情報伝達システム更新委託料	(22,063)
		消防吹鳴サイレン追加設定委託料	(506)
		機器等購入費	(24,255)
		(6) 北海道防災行政ネットワーク更新事業負担金	3,647
		7-01 その他の事務	
		(1) 国民保護事業	153
		国民保護協議会委員報酬	(54)
		委 員 3,000円×18人×1回	
		J-A L E R T保守点検委託料	(99)

(款) 2 総務費
(項) 1 総務管理費

(単位：千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
14 諸 費	4,195	5,292	△1,097	国庫支出金 100	1,795
				地方債 2,300	

節		説 明
区 分	金 額	
8 旅 費	1,015	7-01 その他の事務
12 委 託 料	132	(1)陸上自衛隊留萌駐屯地協力事業 普通旅費
18 負担金、補 助及び交付 金	3,048	自衛官募集看板作成委託料 留萌市自衛隊協会負担金 防衛施設周辺整備全国協議会負担金 基地協議会負担金 北海道自衛隊駐屯地等連絡協議会負担金
		(2)テレビ共同受信施設大規模改修費補助金
		(3)陸上自衛隊留萌駐屯地要望活動事業 費用弁償 普通旅費

(一般会計)

(款) 2 総務費
(項) 2 徴税費

(単位：千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
2 徴税費	47,059	32,974	14,085	17,169	29,890
1 税務総務費	16	16	0		16
2 賦課徴収費	47,043	32,958	14,085	道支出金 17,135 諸収入 34	29,874

(一般会計)

区 分	金 額	説 明	
		節	
1 報 酬	16	7-01 その他の事務	
		(1) 税務事務統括事業	16
		固定資産評価審査委員会委員報酬	(16)
		委員長 6,000円×1人×1回	
		委員 5,000円×2人×1回	
8 旅 費	255	7-01 その他の事務	
10 需 用 費	2,348	(1) 市税賦課徴収事業(収納対策等)	6,061
		普通旅費	(188)
11 役 務 費	4,008	消耗品費	(779)
		印刷製本費	(213)
12 委 託 料	26,529	通信運搬費	(2,640)
		手数料	(1,315)
13 使用料及び 賃借料	3,001	OCR機器保守委託料	(188)
		OCR機器借上料	(593)
		インターネット公売システム利用料	(10)
18 負担金、補 助及び交付 金	901	北海道都市税務協議会負担金	(4)
		道北地区都市税務協議会負担金	(95)
		各種会議負担金	(36)
22 償還金、利 子及び割引 料	10,001	(2) 市税賦課徴収事業(市民税)	10,131
		普通旅費	(23)
		消耗品費	(460)
		印刷製本費	(38)
		手数料	(53)
		総合行政システムアウトソーシング委託料	(6,467)
		機器等借上料	(2,398)
		地方税共同機構負担金	(475)
		軽自動車税環境性能割徴収事務取扱費負担金	(216)
		ナンバープレート代返還金	(1)

(款) 2 総務費
(項) 2 徴税費

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源

(一般会計)

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
		(3) 市税賦課徴収事業(資産税) 977
		普通旅費 (44)
		消耗品費 (858)
		資産評価システム研究センター負担金 (75)
		(4) 市税等還付金及び加算金 10,000
		(区 分) (予算額)
		個人住民税 3,000千円
		法人市民税 6,400千円
		固定資産税 500千円
		軽自動車税 100千円
		(5) 路線価鑑定評価委託料 3,739
		(6) 一筆一棟評価替課税計算委託料 388
		(7) 統合型GISシステム導入委託料 15,747

(款) 2 総務費
(項) 3 戸籍住民基本台帳費

(単位：千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
3 戸籍住民基本台帳費	20,957	24,280	△3,323	9,441	11,516
1 戸籍住民基本台帳費	20,957	24,280	△3,323	国庫支出金 6,332 道支出金 298 使用料手数料 2,811	11,516

区 分	金 額	説 明	
8 旅 費	246	7-01 その他の事務	
10 需 用 費	2,339	(1) 戸籍住民登録事業	2,951
		普通旅費	(186)
11 役 務 費	494	消耗品費	(1,545)
		印刷製本費	(715)
12 委 託 料	5,926	光熱水費	(8)
		通信運搬費	(182)
13 使用料及び 賃借料	1,083	手数料	(13)
		全国住所辞書保守点検委託料	(187)
		レジスター保守点検委託料	(36)
17 備品購入費	5,369	シュレッダー保守点検委託料	(42)
		機器等借上料	(24)
18 負担金、補 助及び交付 金	5,500	旭川・留萌地区戸籍住民事務協議会負担金	(13)
		(2) 戸籍システム運用事業	10,144
		戸籍システム保守委託料	(5,175)
		戸籍システム譲り受け代金	(4,969)
		(3) 旅券申請受付・交付事業	475
		普通旅費	(18)
		消耗品費	(10)
		通信運搬費	(47)
		機器等購入費	(400)
		(4) 社会保障・税番号制度運用事業	7,387
		普通旅費	(42)
		消耗品費	(61)
		通信運搬費	(30)
		手数料	(222)
		住民基本台帳ネットワーク機器保守点検委託料	(327)
		番号カード印字システム保守委託料	(159)

(一般会計)

(款) 2 総務費
(項) 4 選挙費

(単位:千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
4 選挙費	1,784	58,823	△57,039		1,784
1 選挙管理委員会費	1,784	1,816	△32		1,784
○ 知事及び道議会議員選挙費	0	11,496	△11,496		
○ 参議院議員選挙費	0	19,241	△19,241		
○ 市議会議員選挙費	0	26,270	△26,270		

(一般会計)

節		説 明
区 分	金 額	
1 報酬	1,260	7-01 その他の事務
8 旅 費	184	(1)選挙管理委員会運営事業 選挙管理委員会委員報酬
9 交 際 費	10	委員長 33,000円×1人×12ヶ月 委 員 24,000円×3人×12ヶ月
10 需 用 費	248	費用弁償 (38) 普通旅費 (146)
11 役 務 費	11	選挙管理委員会交際費 (10) 消耗品費 (248)
18 負担金、補助及び交付金	71	通信運搬費 (5) 広告料 (6) 全国市区選挙管理委員会連合会北海道支部負担金 (61) 各種会議負担金 (10)

(款) 2 総務費
(項) 5 統計調査費

(単位：千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
5	統計調査費	12,569	2,556	10,013	12,569
1	統計調査総務費	12,569	2,556	10,013	道支出金 12,569

節		説 明
区 分	金 額	
1	報 酬	10,268
3	職員手当等	987
4	共 済 費	101
10	需 用 費	826
11	役 務 費	315
13	使用料及び 賃借料	72
		7-01 その他の事務
		(1) 統計調査事業
		各種統計調査員報酬
		会計年度任用職員報酬
		時間外勤務手当
		会計年度任用職員社会保険料
		消耗品費
		印刷製本費
		通信運搬費
		広告料
		手数料
		会場借上料

(一般会計)

(款) 2 総務費
(項) 6 監査委員費

(単位：千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
6 監査委員費	3,745	3,734	11		3,745
1 監査委員費	3,745	3,734	11		3,745

(一般会計)

節		説 明
区 分	金 額	
1 報 酬	2,796	7-01 その他の事務
8 旅 費	217	(1) 監査事務 監査委員報酬 (2,796)
10 需 用 費	433	識見委員 200,000円×1人×12ヶ月 議選委員 33,000円×1人×12ヶ月
13 使用料及び 賃借料	190	費用弁償 (102) 普通旅費 (115) 消耗品費 (433)
18 負担金、補 助及び交付 金	109	機器等借上料 (190) 全国都市監査委員会負担金 (14) 北海道都市監査委員会負担金 (19) 各種会議負担金 (76)

(款) 3 民生費
(項) 1 社会福祉費

(単位：千円)

3	1	民生費	3,850,408	3,790,365	60,043	本年度の財源内訳	
						特定財源	一般財源
		社会福祉費	1,551,039	1,472,529	78,510	790,663	760,376
	1	社会福祉総務費	217,734	221,635	△3,901	国庫支出金 21,546 道支出金 73,682 財産収入 15 繰入金 5,171	117,320

(一般会計)

節		説明
区分	金額	
1	報酬	1,439
3	職員手当等	110
4	共済費	238
7	報償費	7,480
8	旅費	279
10	需用費	820
11	役務費	10
12	委託料	1,690
18	負担金、補助及び交付金	11,626
19	扶助費	190
24	積立金	15
27	繰出金	193,837
		3-04 地域福祉の充実
		(1) 社会福祉統括事業 普通旅費 (194)
		消耗品費 (715)
		通信運搬費 (10)
		(2) 行旅病人等扶助費 10
		(3) その他社会福祉事業 866
		保健福祉苦情処理委員会委員報酬 (9)
		委員 3,000円×3人×1回 (5)
		消耗品費 (731)
		後見実施機関業務委託料 (45)
		旭川保護会負担金 (76)
		留萌地区保護司会負担金 (76)
		(4) 民生委員事業 7,510
		民生委員推せん会委員報酬 (30)
		委員 3,000円×5人×2回 (6,557)
		民生委員調査活動謝礼金 (896)
		民生委員地区協議会活動謝礼金 (27)
		民生委員地区会長活動謝礼金 (27)
		(5) 社会福祉協議会補助金 11,505
		(6) 社会福祉振興基金積立金 15
		3-05 社会保障の充実
		(1) 国民健康保険事業特別会計繰出金 193,837

(款) 3 民生費
(項) 1 社会福祉費

(単位：千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
2 障害者福祉 総務費	727,621	681,304	46,317	国庫支出金 358,830 道支出金 179,449 繰入金 5,002 諸収入 147	184,193

(一般会計)

区 分	金 額	説 明	
		(2) 自立相談支援事業	1,933
		会計年度任用職員報酬	(1,400)
		会計年度任用職員期末手当	(110)
		会計年度任用職員社会保険料	(238)
		会計年度任用職員費用弁償	(24)
		普通旅費	(61)
		消耗品費	(100)
		(3) 住居確保給付金	180
		(4) 子どもの学習支援事業委託料	959
1 報 酬	252	3-04 地域福祉の充実	
7 報 償 費	20	(1) 障害者福祉統括事業	1,797
8 旅 費	219	普通旅費	(138)
10 需 用 費	683	消耗品費	(41)
11 役 務 費	1,250	通信運搬費	(35)
12 委 託 料	11,472	保険料	(12)
13 使用料及び 賃借料	639	障害者福祉システム保守点検委託料	(330)
17 備品購入費	508	国保連絡付支払等システムアクセスライセンス料	(5)
18 負担金、補 助及び交付 金	260	障害福祉サービス請求内容チェックシステム借上料	(634)
19 扶 助 費	712,318	障害者福祉システム譲り受け代金	(508)
		北海道難病団体連絡協議会負担金	(21)
		留萌南部地域自立支援協議会負担金	(63)
		障害保険者ネットワーク負担金	(10)
		(2) 精神障害者社会復帰支援事業補助金[施設通所交通費]	166
		(3) 障害支援区分認定審査会事業	714
		市町村審査会委員報酬	(252)
		委員長 10,000円×1人×6回	
		委員 8,000円×4人×6回	
		費用弁償	(15)
		普通旅費	(60)

(款) 3 民生費
(項) 1 社会福祉費

(単位：千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
3 身体障害者福祉費	105	127	△22		105
4 心身障害者等医療費	54,625	58,907	△4,282	道支出金 24,521 諸収入 5,550	24,554

(一般会計)

節		説 明	
区 分	金 額		
		(9) 障害者相談支援事業委託料	4,742
		(10) 障害者社会参加活動支援事業 消耗品費	347 (347)
		(11) 障がい支援計画策定事業 消耗品費 印刷製本費 通信運搬費 障がい支援計画策定委託料	2,206 (198) (63) (295) (1,650)
10 需用費	22	3-04 地域福祉の充実	
19 扶助費	83	(1) 身体障害者福祉事業 印刷製本費 重度障害者福祉ハイヤー扶助費	105 (22) (83)
8 旅 費	31	3-05 社会保障の充実	
10 需用費	254	(1) 心身障害者等医療費助成事業 普通旅費	285 (31)
11 役 務 費	1,021	消耗品費 印刷製本費	(205) (49)
19 扶助費	53,319	(2) 重度心身障害者医療給付事業 診療報酬請求審査支払手数料 医療費請求事務取扱手数料 (3) 重度心身障害者医療扶助費 (4) ひとり親家庭等医療給付事業 診療報酬請求審査支払手数料 医療費請求事務取扱手数料 (5) ひとり親家庭等医療扶助費	843 (835) (8) 46,592 178 (173) (5) 6,727

(款) 3 民生費
(項) 1 社会福祉費

(単位：千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
5 乳幼児等医療費	49,891	52,982	△3,091	道支出金	10,962
					10,179
				繰入金	28,700
				諸収入	50
6 特別障害者等手当費	6,180	6,058	122	国庫支出金	1,617
					4,563
7 国民年金費	94	100	△6	国庫支出金	94

(一般会計)

節		説 明
区 分	金 額	
10 需用費	312	3-05 社会保障の充実
11 役務費	1,523	(1) 乳幼児等医療費助成事業 312 消耗品費 (236)
19 扶助費	48,056	印刷製本費 (76) (2) 乳幼児等医療給付事業 1,523 診療報酬請求審査支払手数料 (1,520) 医療費請求事務取扱手数料 (3) (3) 乳幼児等医療扶助費 48,056 (区 分) (予算額) 道基準分 19,356千円 拡大分 28,700千円
1 報酬	96	3-04 地域福祉の充実
19 扶助費	6,084	(1) 特別障害者等手当支給事業 96 特別障害者等手当審査嘱託医報酬 (96) (2) 特別障害者等手当扶助費 6,084 (区 分) (単 価) (延人数) (予算額) 特別障害者手当 27,200円 147人 3,999千円 障害児福祉手当 14,790円 141人 2,085千円
8 旅 費	19	7-01 その他の事務
10 需用費	33	(1) 国民年金受託事業 94 普通旅費 (19)
11 役務費	42	消耗品費 (33) 通信運搬費 (42)

(款) 3 民生費
(項) 1 社会福祉費

(単位：千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
8 後期高齢者 医療費	494,789	451,416	43,373	道支出金 73,164	421,625

(一般会計)

節		説 明
区 分	金 額	
18 負担金、補 助及び交付 金	364,692	3-05 社会保障の充実 (1) 北海道後期高齢者医療広域連合負担金 364,692
27 繰 出 金	130,097	(2) 後期高齢者医療事業特別会計繰出金 130,097

(款) 3 民生費
(項) 2 高齢者福祉費

(単位：千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
2 高齢者福祉費	429,909	418,473	11,436	82,613	347,296
1 高齢者福祉総務費	377,086	364,955	12,131	国庫支出金 20,098 道支出金 10,049 分担金負担金 748	346,191
2 在宅高齢者福祉費	52,823	53,457	△634	道支出金 1,166 使用料手数料 41,865 繰入金 7,936 諸収入 751	1,105

(一般会計)

区 分	金 額	説 明	
		節	
1 報酬	6	3-02 健康の増進と地域医療の充実	
8 旅 費	50	(1) 高齢者福祉統括事業 老人ホーム入所判定会議委員報酬	76 (6)
10 需用費	20	委 員 3,000円×1人×2回 普通旅費	(50)
19 扶助費	2,266	消耗品費	(20)
27 繰 出 金	374,744	(2) 老人保護措置費	2,266
		3-05 社会保障の充実	
		(1) 介護保険事業特別会計繰出金	374,744
10 需用費	6	3-02 健康の増進と地域医療の充実	
11 役 務 費	313	(1) 在宅高齢者福祉統括事業 消耗品費	6 (6)
12 委 託 料	50,239	(2) デイサービスセンターはーとふる運営委託料	41,865
18 負担金、補助及び交付金	2,265	(3) 緊急通報システム事業 手数料 緊急通報システム委託料 緊急通報システム機器保守点検委託料	4,079 (312) (2,940) (827)
		(4) 高齢者除雪サービス事業 手数料 除雪サービス委託料	4,608 (1) (4,607)
		(5) 老人クラブ等運営費補助金	2,265

(款) 3 民生費
(項) 2 高齢者福祉費

(単位：千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
○ 介護保険支 援給付費	0	61	△61		

節		説 明
区 分	金 額	

(一般会計)

(款) 3 民生費
(項) 3 児童福祉費

(単位：千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
3 児童福祉費	911,593	903,285	8,308	653,322	258,271
1 児童福祉総務費	138,192	109,646	28,546	国庫支出金 62,347 道支出金 31,195 地方債 9,800 財産収入 2 繰入金 1,000 諸収入 303	33,545

(一般会計)

区 分	金 額	説 明	
1 報酬	216	3-04 地域福祉の充実	
8 旅 費	212	(1) 障害児通所等給付事業 障害児給付費支払事務手数料	123,162 (298)
10 需 用 費	1,217	障害児通所給付費 障害児相談支援給付費	(116,737) (6,127)
11 役 務 費	361	(2) 小児慢性特定疾患児日常生活用具給付費	93
12 委 託 料	79	(3) 難聴児補聴器購入等助成金	132
13 使用料及び 賃借料	461	4-04 子ども・子育て支援の充実	
18 負担金、補 助及び交付 金	11,055	(1) 子ども・子育て支援統括事業 子ども・子育て会議委員報酬 委 員 3,000円×18人×4回 消耗品費	762 (216) (546)
19 扶 助 費	124,589	(2) 助産施設扶助費	420
27 繰 出 金	2	(3) 家庭児童相談室運営事業 普通旅費 各種会議負担金	48 (46) (2)
		(4) 幼児言語治療教室運営事業 普通旅費 消耗品費 留萌宗谷地区言語障害児教育研究協議会負担金 各種会議負担金	205 (94) (100) (4) (7)

(款) 3 民生費
(項) 3 児童福祉費

(単位：千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
2 児童措置費	286,867	337,181	△50,314	国庫支出金 162,258 道支出金 28,844	95,765

(一般会計)

節		説 明	
区 分	金 額		
		(5) 乳児家庭全戸訪問・養育支援訪問事業	232
		消耗品費	(137)
		通信運搬費	(16)
		産後子育てサポート委託料	(79)
		(6) 未熟児養育医療給付事業	1,213
		手数料	(1)
		未熟児養育医療給付費	(1,212)
		(7) 留萌萌幼会助成事業(土地借上料)	461
		(8) 保育士等加配補助金	9,803
		(9) 母子・父子・寡婦自立支援統括事業	27
		普通旅費	(22)
		北海道ブロック母子父子自立支援員連絡協議会負担金	(3)
		母子福祉修学基金繰出金	(2)
		(10) 保育推進統括事業	530
		普通旅費	(50)
		消耗品費	(434)
		通信運搬費	(46)
		(11) 保育士確保対策助成金	1,000
		(12) 母子家庭等自立支援教育訓練給付金	104
10 需用費	166	4-04 子ども・子育て支援の充実	
11 役員費	432	(1) 児童手当・児童扶養手当支給事業	598
		消耗品費	(58)
19 扶助費	286,269	印刷製本費	(108)
		通信運搬費	(432)

(款) 3 民生費
(項) 3 児童福祉費

(単位：千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
3 児童福祉施設費	445,746	417,326	28,420	国庫支出金 194,143 道支出金 114,303 地方債 1,000 分担金負担金 18,806 繰入金 4,514 諸収入 1,454	111,526

(一般会計)

区 分	金 額	説 明	
		(2) 児童手当扶助費	186,790
		(区 分) (手当月額) (延児童数) (予算額)	
		3歳未満	15,000円 2,330人 34,950千円
		小学校修了前(第1・2子)	10,000円 8,640人 86,400千円
		” (第3子以降)	15,000円 1,560人 23,400千円
		中学校修了前	10,000円 3,980人 39,800千円
		特例給付	5,000円 400人 2,000千円
		施設入所等	10,000円 24人 240千円
		(3) 児童扶養手当扶助費	99,479
		(区 分) (手当月額) (延児童数) (予算額)	
		全部支給	
		基本額	42,910円 1,334人 57,242千円
		第2子	10,140円 700人 7,098千円
		第3子以降	6,080円 200人 1,216千円
		一部支給	
		基本額	30,500円 1,025人 31,263千円
		第2子	8,200円 300人 2,460千円
		第3子以降	5,000円 40人 200千円
1 報 酬	2,173	4-04 子ども・子育て支援の充実	
3 職員手当等	26	(1) 子育て支援事業	365
4 共 済 費	324	会計年度任用職員報酬	(31)
7 報 償 費	50	講師謝礼金	(50)
8 旅 費	174	費用弁償	(22)
10 需 用 費	490	普通旅費	(40)
11 役 務 費	134	消耗品費	(144)
		医薬材料費	(10)
		通信運搬費	(45)
		保険料	(3)
		各種会議負担金	(20)
		(2) ファミリーサポートセンター事業委託料	5,526

(款) 3 民生費
(項) 3 児童福祉費

(単位：千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源

節		説 明	金額
区 分	金 額		
12	委託料	(3) 特定教育・保育施設管理事業	1,523
		消耗品費	(113)
13	使用料及び賃借料	印刷製本費	(28)
		光熱水費	(110)
		手数料	(15)
18	負担金、補助及び交付金	保険料	(3)
		西ビル管理経費市負担金	(1,254)
		(4) 特定教育施設(幼稚園)運営事業	163,054
		一時預かり事業委託料	(2,730)
		施設給付費負担金	(160,324)
		(5) 保育施設(保育所)運営事業	271,327
		延長保育事業委託料	(165)
		保育実施費負担金	(271,162)
		(園名) (予算額)	
		留萌保育園 80,525千円	
		沖見保育園 79,485千円	
		みどり保育園 72,848千円	
		すまい留 35,165千円	
		広域入所 1,512千円	
		認可外保育施設等 1,627千円	
		(6) 病児保育事業	3,951
		会計年度任用職員報酬	(2,142)
		会計年度任用職員期末手当	(26)
		会計年度任用職員社会保険料	(324)
		会計年度任用職員費用弁償	(69)
		普通旅費	(43)
		消耗品費	(85)
		通信運搬費	(35)
		保険料	(33)
		病児保育室借上料	(997)
		病院事業会計職員人件費負担金	(197)

(一般会計)

(款) 3 民生費
(項) 3 児童福祉費

(単位：千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
4 児童館費	33,027	31,561	1,466	国庫支出金	17,306
				10,542	
				使用料手数料	
				20	
				繰入金	
				5,159	

節		説 明
区 分	金 額	
1 報 酬	10,854	4-04 子ども・子育て支援の充実
4 共 済 費	54	(1) 母親クラブ活動費補助金
		1,134
7 報 償 費	10	(2) 留守家庭事業
		10,542
		会計年度任用職員報酬
		(8,850)
8 旅 費	440	会計年度任用職員労働保険料
		(54)
		会計年度任用職員費用弁償
		(144)
10 需 用 費	6,139	普通旅費
		(182)
		消耗品費
		(287)
11 役 務 費	1,854	燃料費
		(253)
		修繕料
		(100)
12 委 託 料	11,485	医薬材料費
		(15)
		通信運搬費
		(70)
13 使用料及び 賃借料	423	保険料
		(480)
		器具等購入費
		(100)
		各種会議負担金
		(7)
17 備品購入費	600	
		(3) 児童館運営管理事業
		16,192
18 負担金、補 助及び交付 金	1,168	会計年度任用職員報酬
		(2,004)
		講師謝礼金
		(10)
		費用弁償
		(27)
		普通旅費
		(87)
		消耗品費
		(745)
		燃料費
		(1,508)
		光熱水費
		(2,195)
		修繕料
		(1,000)
		医薬材料費
		(36)
		通信運搬費
		(684)
		手数料
		(423)
		保険料
		(197)
		施設管理委託料
		(2,760)
		除雪委託料
		(3,287)
		浄化槽保守点検委託料
		(27)

(一般会計)

(款) 3 民生費
(項) 3 児童福祉費

(単位：千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
5	7,761	7,571	190	道支出金 130	129
子ども発達支援センター費(旧通園センター費)				諸収入 7,502	

(一般会計)

節		説 明	
区 分	金 額		
		消防用設備等保守点検委託料	(158)
		廃棄物処理委託料	(94)
		機器等借上料	(423)
		器具等購入費	(500)
		道北地区児童館連絡協議会負担金	(27)
		(4)障害児養育支援事業委託料	5,159
1	285	4-04 子ども・子育て支援の充実	
8	317	(1)子ども発達支援センター運営管理事業	7,561
		会計年度任用職員報酬	(285)
10	3,193	普通旅費	(317)
		消耗品費	(692)
11	904	燃料費	(199)
		食糧費	(20)
12	2,639	光熱水費	(1,956)
		修繕料	(326)
13	27	通信運搬費	(567)
		手数料	(209)
		保険料	(128)
17	80	除雪委託料	(1,408)
		消防用設備等保守点検委託料	(67)
18	316	清掃委託料	(750)
		廃棄物処理委託料	(150)
		機械警備委託料	(264)
		AED借上料	(27)
		器具等購入費	(80)
		防火管理者連絡協議会負担金	(2)
		北海道言語障害児教育研究協議会負担金	(9)
		北海道通園センター連絡協議会負担金	(11)
		各種会議負担金	(94)
		(2)留萌南部地域幼児療育推進協議会運営費補助金	200

(款) 3 民生費
(項) 4 生活保護費

(単位：千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
4 生活保護費	933,214	972,275	△39,061	730,617	202,597
1 生活保護総務費	12,622	15,630	△3,008	国庫支出金 4,324	8,298

区 分	金 額	説 明	
1 報 酬	1,400	3-05 社会保障の充実	
3 職員手当等	110	(1)生活保護統括事業 普通旅費	5,756 (70)
4 共 済 費	238	消耗品費	(360)
8 旅 費	181	生活保護システムマイナンバー対応保守委託料	(462)
10 需 用 費	381	生活保護システム譲り受け代金	(4,864)
11 役 務 費	638	(2)生活保護適正実施推進事業 普通旅費	3,487 (65)
12 委 託 料	4,150	通信運搬費 手数料	(155) (5)
13 使用料及び 賃借料	660	レセプト点検等委託料	(703)
		生活保護システムソフト保守委託料	(579)
		医療扶助適正化サービス委託料	(1,980)
17 備品購入費	4,864	(3)その他生活保護事業	1,564
		診療報酬請求審査支払手数料	(385)
		介護報酬請求審査支払手数料	(70)
		レセプト電子データ提供手数料	(20)
		電子レセプト受領用電子証明書発行手数料	(3)
		生活保護嘱託医委託料	(361)
		介護認定訪問調査委託料	(37)
		レセプト管理システム機器保守点検委託料	(28)
		レセプト管理システムクラウドサービス利用料	(660)
		(4)被保護者就労支援事業	1,815
		会計年度任用職員報酬	(1,400)
		会計年度任用職員期末手当	(110)
		会計年度任用職員社会保険料	(238)
		会計年度任用職員費用弁償	(24)
		普通旅費	(22)
		消耗品費	(21)

(一般会計)

(款) 3 民生費
(項) 4 生活保護費

(単位：千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
2 扶 助 費	920,592	956,645	△36,053	国庫支出金	194,299
				687,893	
				道支出金	
				35,000	
				諸収入	
				3,400	

(一般会計)

節		説 明	
区 分	金 額		
19 扶 助 費	920,592	3-05 社会保障の充実	
		(1)生活保護扶助費	920,592
		(区 分) (1人・世帯当) (延人・世帯数) (予算額)	
		生活扶助費	46,418円 4,666人 216,587千円
		住宅扶助費	18,603円 3,790世帯 70,506千円
		教育扶助費	9,003円 108人 972千円
		介護扶助費	23,975円 1,401人 33,589千円
		医療扶助費	113,835円 5,102人 580,787千円
		その他扶助費	22,401円 57人 1,277千円
		施設事務費	136,074円 124人 16,874千円

(款) 3 民生費
(項) 5 住民振興費

(単位：千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
5 住民振興費	24,653	23,803	850	12,423	12,230
1 市民活動費	12,556	12,430	126	地方債 10,000	1,955
				財産収入 1	
				繰入金 600	

区 分	金 額	説 明	
7 報 償 費	445	3-01 協働による地域づくり	
8 旅 費	35	(1) 市民活動振興助成金	600
10 需 用 費	83	(2) 市民活動振興基金積立金	1
11 役 務 費	56	(3) 町内会活動推進事業	185
		町内会等周年記念報償品	(49)
12 委 託 料	18	普通旅費	(19)
		消耗品費	(14)
13 使用料及び 賃借料	55	会場借上料	(55)
		北海道地域活動振興協会負担金	(10)
		北海道町内会連合会負担金	(34)
14 工事請負費	726	各種会議負担金	(4)
18 負担金、補 助及び交付 金	11,137	(4) 住民組織運営助成金	10,012
		(5) 住民センター管理事業	123
		修繕料	(49)
24 積 立 金	1	手数料	(10)
		保険料	(46)
		消防用設備等保守点検委託料	(18)
		(6) 住民センター補修事業	726
		寿センターブロック塀撤去工事	(726)
		5-02 安全・安心な暮らし	
		(1) 市民相談事業	114
		普通旅費	(16)
		消耗品費	(20)
		留萌人権擁護委員協議会負担金	(78)

(一般会計)

(款) 3 民生費
(項) 5 住民振興費

(単位：千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
2 コミュニティセンター費	8,231	7,710	521		8,231
3 女性青少年費	3,866	3,663	203	繰入金 1,822	2,044

(一般会計)

区 分	金 額	説 明	
		(2) 無料法律相談事業 法律相談弁護士謝礼金	396 (396)
		(3) 留萌市防犯協会補助金	100
		(4) 町内会街灯設置事業費補助金	200
		(5) 留萌地区防犯協会連合会負担金	99
10 需用費	752	3-01 協働による地域づくり	
11 役員費	71	(1) コミュニティセンター管理事業 消耗品費	7,626 (50)
12 委託料	6,612	修繕料 保険料	(702) (71)
13 使用料及び賃借料	191	指定管理委託料 消防用設備等保守点検委託料 AED借上料	(6,480) (132) (191)
14 工事請負費	605	(2) コミュニティセンター補修事業 港東コミュニティセンターサッシ補修工事	605 (605)
1 報酬	30	3-01 協働による地域づくり	
7 報償費	923	(1) 女性行政推進事業 講師謝礼金	146 (30)
8 旅費	138	普通旅費 消耗品費	(19) (44)
10 需用費	121	会場借上料 留萌地域エンパワーメント協議会負担金	(31) (22)
11 役員費	46		
12 委託料	2,534		

(款) 4 衛生費
(項) 1 保健衛生費

(単位：千円)

4	1	衛生費	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳	
						特定財源	一般財源
		衛生費	1,894,099	1,816,334	77,765	112,618	1,781,481
	1	保健衛生費	1,339,186	1,273,230	65,956	75,328	1,263,858
	1	保健衛生総務費	1,216,438	1,151,422	65,016	道支出金 4,469	1,155,326
						地方債 43,400	
						使用料手数料 500	
						諸収入 12,743	

(一般会計)

節		説明
区分	金額	
8	150	3-02 健康の増進と地域医療の充実
10	12,408	(1)保健衛生統括事業 普通旅費 780
11	1,324	消耗品費 (499)
		通信運搬費 (150)
12	10,727	(2)は一とふる管理事業 22,099
13	515	消耗品費 (331)
		燃料費 (4,748)
		光熱水費 (4,887)
14	24,926	修繕料 (1,227)
		通信運搬費 (600)
15	77	手数料 (241)
		保険料 (98)
17	1,052	施設管理委託料 (913)
		除雪委託料 (3,223)
18	840,108	エレベーター保守点検委託料 (343)
		ボイラー保守点検委託料 (594)
		自家用電気工作物保守点検委託料 (259)
		地下タンク保守点検委託料 (106)
20	5,160	消防用設備等保守点検委託料 (314)
		清掃委託料 (2,679)
23	319,991	廃棄物処理委託料 (435)
		施設警備委託料 (290)
		特殊建築物等定期報告書作成委託料 (174)
		器具等借上料 (77)
		放送受信料 (15)
		AED借上料 (132)
		土地借上料 (291)
		維持補修用原材料費 (77)
		機器等購入費 (45)

(款) 4 衛生費
(項) 1 保健衛生費

(単位：千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
2 予 防 費	58,129	52,516	5,613	国庫支出金 2,407 地方債 1,200 諸収入 2,459	52,063

(一般会計)

節		説 明
区 分	金 額	
		6-01 快適な住環境と自然環境
		(1)水道事業会計負担金 44
		(2)水道事業会計補助金 623
		(3)水道事業会計出資金 22,400
1 報 酬	570	3-02 健康の増進と地域医療の充実
7 報 償 費	225	(1)保健予防統括事業 247
		普通旅費 (64)
8 旅 費	322	消耗品費 (173)
		北海道市町村保健活動連絡協議会負担金 (5)
10 需 用 費	1,830	各種会議負担金 (5)
11 役 務 費	645	(2)保健予防事業 39,932
		報償品 (15)
12 委 託 料	52,827	普通旅費 (19)
		消耗品費 (900)
18 負担金、補 助及び交付 金	1,710	印刷製本費 (389)
		医薬材料費 (22)
		通信運搬費 (171)
		手数料 (339)
		保険料 (114)
		結核検診委託料 (281)
		エキノкокクス症検診委託料 (66)
		予防接種委託料 (31,634)
		風しん抗体検査委託料 (4,034)
		風しん追加対策分子予防接種委託料 (1,698)
		予防接種助成金 (250)
		(3)母子保健事業 16,072
		会計年度任用職員報酬 (570)
		講師謝礼金 (80)

(款) 4 衛生費
(項) 1 保健衛生費

(単位：千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
3 健康増進費	13,453	14,578	△1,125	国庫支出金 60 道支出金 538 諸収入 746	12,109

(一般会計)

節		説 明
区 分	金 額	
		母子保健推進員謝礼金 (130) 費用弁償 (124) 普通旅費 (115) 消耗品費 (247) 医薬材料費 (99) 通信運搬費 (6) 手数料 (15) 乳幼児健診委託料 (1,418) 妊婦健診委託料 (11,987) フッ化物塗布委託料 (181) 産婦健診委託料 (1,000) 妊婦健康診査費助成金 (70) 産婦健康診査費助成金 (30) (4) 特定不妊治療費助成金 1,200 (5) 新生児聴覚検査費助成事業 678 新生児聴覚検査委託料 (528) 新生児聴覚検査費助成金 (150)
7 報 償 費	200	3-02 健康の増進と地域医療の充実
8 旅 費	268	(1) 健康増進統括事業 3,259 普通旅費 (31)
10 需 用 費	964	消耗品費 (20) 健康管理システム借上料 (2,508)
11 役 務 費	273	北海道総合在宅ケア事業団負担金 (700)
12 委 託 料	8,525	(2) 健康増進事業 9,638 講師謝礼金 (50)
13 使用料及び 賃借料	2,511	費用弁償 (10) 普通旅費 (40) 消耗品費 (476) 印刷製本費 (285) 通信運搬費 (173)

(款) 4 衛生費
(項) 1 保健衛生費

(単位：千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
4	17,590	18,487	△897	国庫支出金	15,665
				294	
				道支出金	
				216	
				使用料手数料	
				500	
				繰入金	
				900	
				諸収入	
				15	

(一般会計)

節		説 明	
区 分	金 額		
18	712	手数料	(65)
		各種検診委託料	(8,525)
		会場借上料	(3)
		がん検診料助成金	(11)
		(3)食生活改善事業	280
		費用弁償	(10)
		普通旅費	(146)
		消耗品費	(123)
		各種会議負担金	(1)
		(4)心の健康啓発事業	276
		講師謝礼金	(150)
		費用弁償	(31)
		消耗品費	(60)
		手数料	(35)
1	60	6-01 快適な住環境と自然環境	
8	103	(1)狂犬病予防・野犬掃とう事業	395
		普通旅費	(10)
10	1,086	消耗品費	(53)
		印刷製本費	(66)
11	333	通信運搬費	(95)
		狂犬病予防注射済票交付委託料	(171)
12	3,106	(2)環境審議会事業	60
13	4	環境審議会委員報酬	(60)
		委員 3,000円×10人×2回	
17	453	(3)環境保全事業	633
		普通旅費	(93)
18	12,445	消耗品費	(534)
		会場借上料	(4)
		各種会議負担金	(2)

(款) 4 衛生費
(項) 1 保健衛生費

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
5 墓地管理費	2,093	3,484	△1,391		2,093
6 簡易飲料水施設費	2,229	3,224	△995		2,229

(一般会計)

(単位：千円)

区 分	金 額	説 明	
		節	
		(4) 環境調査事業	2,253
		手数料	(218)
		自動車騒音常時監視測定委託料	(2,035)
		(5) 留萌南部衛生組合負担金(火葬場分)	11,561
		(6) 浄化槽設置整備事業費補助金	882
		(7) 公用車管理事業	906
		消耗品費	(156)
		燃料費	(176)
		修繕料	(101)
		保険料	(20)
		畜犬パトロール用車両譲り受け代金	(453)
		(8) クールチョイス事業	900
		地球温暖化対策活動推進業務委託料	(900)
7 報 償 費	75	6-01 快適な住環境と自然環境	
10 需 用 費	224	(1) 市営墓地管理事業	2,093
		共同墓地清掃謝礼金	(75)
11 役 務 費	32	消耗品費	(135)
		光熱水費	(89)
12 委 託 料	1,762	手数料	(32)
		清掃等委託料	(885)
		合同墓管理委託料	(556)
		墓地施設点検等委託料	(174)
		墓地周辺警備委託料	(147)
18 負担金、補助及び交付金	2,129	6-01 快適な住環境と自然環境	
		(1) 飲料水水質検査費補助金	359

(款) 4 衛生費
(項) 1 保健衛生費

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
7	29,254	29,519	△265	繰入金 4,881	24,373

(一般会計)

(単位：千円)

区 分	金 額	説 明	
23	100	(2)水道事業会計負担金	1,270
		(3)水道事業会計出資金	100
		(4)幌糠簡易飲料水施設改修補助金	500
8	118	3-02 健康の増進と地域医療の充実	
10	71	(1)コホートピア推進事業 普通旅費	187 (54)
11	135	消耗品費 通信運搬費	(5) (108)
12	28,910	健康の駅推進機構負担金	(20)
18	20	(2)公用車管理事業 消耗品費 燃料費 修繕料 保険料	74 (5) (22) (34) (13)
		(3)るもい健康の駅管理事業 保険料 指定管理委託料	23,872 (14) (23,858)
		(4)地域リスク介入研究推進事業委託料	2,418
		(5)医療人材交流拠点形成事業 普通旅費 消耗品費 医療人材交流拠点形成事業委託料	240 (64) (5) (171)
		(6)るもい地域住民健康づくり啓発強化事業委託料	2,463

(款) 4 衛生費
(項) 2 清掃費

(単位：千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
2 清掃費	554,913	543,104	11,809	37,290	517,623
1 清掃総務費	11,900	11,906	△6	道支出金	11,652
				218	
				諸収入	
				30	

区 分	金 額	説 明	
8 旅 費	28	6-01 快適な住環境と自然環境	
10 需 用 費	863	(1) 清掃統括事業	654
		普通旅費	(28)
11 役 務 費	216	消耗品費	(546)
		全国都市清掃会議負担金	(80)
12 委 託 料	386	(2) 環境美化事業	327
13 使用料及び 賃借料	5	町内清掃収集運搬委託料	(322)
		会場借上料	(5)
17 備品購入費	283	(3) 公用車管理事業	607
		消耗品費	(30)
18 負担金、補 助及び交付 金	1,588	燃料費	(228)
		修繕料	(50)
		保険料	(16)
		廃棄物指導用車両譲り受け代金	(283)
23 投資及び出 資金	8,531	(4) 藤山地区環境保全対策事業補助金	60
		(5) クリーンアップ日本海事業	273
		消耗品費	(7)
		燃料費	(2)
		手数料	(200)
		交通誘導委託料	(64)
		(6) 水道事業会計負担金	1,448
		(7) 水道事業会計出資金	8,531

(一般会計)

(款) 4 衛生費
(項) 2 清掃費

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
2 塵芥処理費	449,909	449,220	689	諸収入 13,996	435,913

(一般会計)

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
10 需用費	20,482	6-01 快適な住環境と自然環境
11 役務費	551	(1)美サイクル館管理事業 消耗品費 87,238 (566)
12 委託料	72,190	燃料費 (1,947) 光熱水費 (16,637)
13 使用料及び 賃借料	171	手数料 (263) 保険料 (288) 施設管理委託料 (60,940)
17 備品購入費	634	自家用電気工作物保守点検委託料 (782) 消防用設備等保守点検委託料 (460)
18 負担金、補 助及び交付 金	355,881	施設警備委託料 (528) 水質分析委託料 (4,022) 土地借上料 (3) 除雪機械借上料 (168) 機器等購入費 (634)
		(2)綿製品収集分別業務委託料 1,164
		(3)クリーンステーション管理事業 1,332 消耗品費 (667) 修繕料 (665)
		(4)クリーンステーション整備事業 2,126 クリーンステーション製作委託料 (2,126)
		(5)留萌南部衛生組合負担金(一般廃棄物処理分) 355,881
		(6)不適切排出ごみ回収分別委託料 2,168

(款) 4 衛生費
(項) 2 清掃費

(単位：千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
3 旧ごみ処理場費	9,120	3,349	5,771		9,120
4 し尿処理費	83,984	78,629	5,355	使用料手数料 23,046	60,938

区 分	金 額	説 明	
		節	
10 需用費	734	6-01 快適な住環境と自然環境	
11 役 務 費	3	(1)旧ごみ処理場(浜中)管理事業	9,120
		消耗品費	(165)
12 委 託 料	8,244	光熱水費	(459)
		修繕料	(110)
13 使用料及び賃借料	139	保険料	(3)
		自家用電気工作物保守点検委託料	(63)
		浸出水処理施設装置維持管理委託料	(1,789)
		水質検査等委託料	(2,392)
		地下水採取用観測井設置委託料	(4,000)
		管理道路用地等借上料	(139)
10 需用費	251	6-01 快適な住環境と自然環境	
12 委 託 料	20,356	(1)留萌南部衛生組合負担金(し尿処理場分)	55,538
13 使用料及び賃借料	7,839	(2)し尿収集等委託事業	28,446
		印刷製本費	(251)
		し尿収集運搬等委託料	(20,356)
18 負担金、補助及び交付金	55,538	衛生センター使用料	(7,839)

(一般会計)

(款) 5 労働費
(項) 1 労働諸費

(単位：千円)

5	1	労働費	13,276	13,595	△319	本年度の財源内訳	
						特定財源	一般財源
		労働費	13,276	13,595	△319	500	12,776
	1	労働諸費	13,276	13,595	△319	500	12,776
		1 労働諸費	13,276	13,595	△319	諸収入	12,776
						500	

(一般会計)

節		説明
区分	金額	
8	240	1-01 地域産業の振興
11	4	(1) 労働行政統括事業 普通旅費 6,108 (10)
12	5,958	保険料 (4)
18	6,574	留萌地方技能尊重運動推進協議会負担金 (56)
		留萌地域人材開発センター運営協会負担金 (6,038)
		(2) 勤労者生活資金等貸付金 500
20	500	(3) 南留萌地域通年雇用促進協議会負担金 480
		(4) 労働問題相談実態調査委託料 361
		(5) 地元若者人材育成事業 5,827 普通旅費 (230)
		若者による地域ビジネス創出支援事業委託料 (5,597)

(款) 6 農林水産業費
(項) 1 農業費

(単位：千円)

6	1	農林水産業費	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳	
						特定財源	一般財源
		農林水産業費	261,365	147,194	114,171	206,378	54,987
	1	農業費	112,796	106,274	6,522	78,708	34,088
	1	農業委員会費	3,571	3,599	△28	道支出金 1,613 使用料手数料 10 諸収入 62	1,886
	2	農業振興費	57,340	57,769	△429	道支出金 32,839 地方債 10,600	13,901

(一般会計)

節		説明
区分	金額	
1	報酬	2,988
8	旅費	246
9	交際費	10
10	需用費	95
11	役務費	20
12	委託料	110
13	使用料及び賃借料	66
18	負担金、補助及び交付金	36
1-02	一次産業の振興と地産地消の促進	
	(1) 農業委員会運営事業	3,571
	農業委員会委員報酬	(2,988)
	会長 33,000円×1人×12ヶ月	
	委員 24,000円×9人×12ヶ月	
	費用弁償	(127)
	普通旅費	(119)
	農業委員会交際費	(10)
	消耗品費	(95)
	通信運搬費	(20)
	農地情報公開システム保守点検委託料	(110)
	水土里情報システム使用料	(66)
	留萌地方農業委員会連合会負担金	(36)
1-02	一次産業の振興と地産地消の促進	
	(1) 農業振興統括事業	489
	普通旅費	(102)
	消耗品費	(54)
	FAX保守点検委託料	(26)
	水土里情報システム使用料	(127)
	北海道農業会議拠出負担金	(90)
	北海道農業担い手育成センター負担金	(90)
	委託料	1,196

(款) 6 農林水産業費
(項) 1 農業費

(単位：千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源

節		説 明	
区 分	金 額		
13 使用料及び賃借料	513	(2) 中山間地域等直接支払制度推進事業	1,260
		普通旅費	(19)
		消耗品費	(217)
18 負担金、補助及び交付金	53,394	手数料	(999)
		機器等借上料	(25)
		(3) 中山間地域等直接支払交付金	16,037
		(4) 多面的機能支払推進事業	388
		普通旅費	(19)
		消耗品費	(80)
		機器等借上料	(289)
		(5) 多面的機能支払交付金	16,043
		(6) 農業経営基盤強化資金利子負担金	42
		(7) 経営所得安定対策直接支払推進事業補助金	2,611
		(8) 青年就農補助金	4,500
		(9) 新規就農者支援事業	6,679
		営農実習支援助成金	(200)
		実習受入支援助成金	(1,200)
		新規就農者支援助成金	(5,279)
		(10) 農業振興事業補助金	100
		(11) スマート農業推進事業	126
		費用弁償	(22)
		普通旅費	(44)
		機器等借上料	(60)

(一般会計)

(款) 6 農林水産業費
(項) 1 農業費

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
3 農地費	5,528	1,365	4,163	道支出金 4,248 地方債 1,200	80
4 畜産振興費	183	211	△28		183

(一般会計)

(単位：千円)

区 分	金 額	説 明	
		節	
		6-01 快適な住環境と自然環境	
		(1)有害鳥獣駆除事業	1,863
		鳥獣被害対策実施隊員報酬	(380)
		報償金	(240)
		消耗品費	(50)
		手数料	(11)
		有害鳥獣駆除委託料	(1,170)
		器具等借上料	(12)
		(2)留萌南部衛生組合負担金(有害鳥獣処理施設分)	7,202
18 負担金、補助及び交付金	5,528	1-02 一次産業の振興と地産地消の促進	
		(1)北海道土地改良事業団体連合会負担金	40
		(2)農業競争力基盤強化特別対策事業負担金	5,488
10 需用費	123	1-02 一次産業の振興と地産地消の促進	
11 役務費	5	(1)礼受牧場管理事業	173
		消耗品費	(10)
13 使用料及び賃借料	55	光熱水費	(78)
		修繕料	(25)
		保険料	(5)
		礼受牧場用地借上料	(55)
		(2)畜産防疫啓発事業	10
		消耗品費	(10)

(款) 6 農林水産業費
(項) 1 農業費

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
5 農業振興施設費	16,358	16,231	127	地方債 5,400 使用料手数料 488	10,470

(一般会計)

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
10 需用費	4,292	1-02 一次産業の振興と地産地消の促進
11 役務費	937	(1) 農村交流センター管理事業 2,786 消耗品費 (32)
12 委託料	4,996	燃料費 (137) 光熱水費 (936)
13 使用料及び賃借料	29	修繕料 (65) 通信運搬費 (50) 手数料 (96)
18 負担金、補助及び交付金	6,104	保険料 (41) 除雪委託料 (759) 浄化槽保守点検委託料 (295) 受付管理委託料 (276) 地域農産物等加工体験講習会開催委託料 (99)
		(2) 畜産館管理事業 469 光熱水費 (12) 修繕料 (100) 保険料 (26) 畜産館及び周辺施設管理等委託料 (331)
		(3) 農地防災ダム管理事業 1,301 光熱水費 (377) 修繕料 (50) 通信運搬費 (90) 手数料 (243) 保険料 (18) 観測機器点検委託料 (523)
		(4) 新規就農者支援住宅管理事業 224 光熱水費 (17) 修繕料 (64) 手数料 (24) 保険料 (12)

(款) 6 農林水産業費
(項) 1 農業費

(単位: 千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源

節		説 明	
区 分	金 額		
		浄化槽保守点検委託料	(93)
		土地借上料	(14)
		(5) 幌糠農業・農村支援センター管理事業	5,492
		消耗品費	(53)
		燃料費	(618)
		光熱水費	(1,681)
		修繕料	(150)
		通信運搬費	(118)
		手数料	(173)
		保険料	(46)
		施設管理委託料	(1,146)
		除雪委託料	(1,053)
		自家用電気工作物保守点検委託料	(141)
		浄化槽保守点検委託料	(93)
		消防用設備等保守点検委託料	(77)
		バイオマスボイラー保守点検委託料	(110)
		放送受信料	(15)
		テレビ共聴組合負担金	(18)
		(6) 樽真布ダム改修事業	6,086
		樽真布ダム改修工事負担金	(6,000)
		北海道土地改良事業団体連合会特別負担金	(86)

(一般会計)

(款) 6 農林水産業費
(項) 1 農業費

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
6 地籍調査費	29,816	27,099	2,717	道支出金 22,248	7,568

(一般会計)

(単位：千円)

区 分	金 額	説 明	
		節	
1 報 酬	1,674	6-02 快適な都市機能	
3 職員手当等	26	(1) 地籍調査事業	29,816
4 共 済 費	266	地籍調査事業推進委員会委員報酬 委 員 3,000円×12人×1回	(36)
8 旅 費	126	会計年度任用職員報酬	(1,638)
10 需 用 費	924	会計年度任用職員期末手当	(26)
11 役 務 費	46	会計年度任用職員社会保険料	(266)
12 委 託 料	26,599	普通旅費	(126)
13 使用料及び 賃借料	71	消耗品費	(865)
17 備品購入費	12	燃料費	(59)
18 負担金、補 助及び交付 金	72	通信運搬費	(25)
		保険料	(21)
		地籍調査事業委託料	(25,664)
		地図情報システム更新委託料	(935)
		機器等借上料	(68)
		会場借上料	(3)
		機器等購入費	(12)
		北海道国土調査推進協議会負担金	(72)

(款) 6 農林水産業費
(項) 2 林業費

(単位：千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
2 林業費	90,097	26,701	63,396	71,999	18,098
1 林業振興費	89,128	25,385	63,743	道支出金	18,098
				42,368	
				地方債	
				17,000	
				財産収入	
				1	
				繰入金	
				11,661	

(一般会計)

区 分	金 額	説 明	
8 旅 費	697	1-02 一次産業の振興と地産地消の促進	
10 需 用 費	712	(1) 林業振興統括事業	325
		消耗品費	(20)
11 役 務 費	565	北海道治山林道協会留萌支部負担金	(199)
		北海道造林協会負担金	(39)
12 委 託 料	19,237	留萌流域森林・林業活性化センター負担金	(17)
		北海道林業・木材産業人材育成支援協議会負担金	(50)
13 使用料及び 賃借料	132	(2) 市有林整備事業	9,963
		普通旅費	(43)
14 工事請負費	33,990	消耗品費	(20)
		保険料	(213)
16 公有財産購 入費	1,276	薬剤散布委託料	(39)
		機器等借上料	(50)
		市有林整備工事	(9,598)
18 負担金、補 助及び交付 金	17,956	人工造林 A = 4.06ha 下 刈 A = 13.00ha 更 新 伐 A = 8.12ha 保育間伐 A = 8.68ha	
24 積 立 金	14,563	(3) ふるさとの森育成事業補助金	1,668
		(4) 道営林道整備事業	14,010
		普通旅費	(7)
		道営林道立木伐採工事	(227)
		土地取得費	(1,276)
		道営林道整備事業負担金	(12,500)
		[藤山幌糠線] 本工事 L = 600m 測量設計 L = 440m	
		(5) 林道等維持管理事業	691
		修繕料	(472)
		手数料	(219)

(款) 6 農林水産業費
(項) 2 林業費

(単位：千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
2 生環林管理費	969	1,316	△347	繰入金 969	

(一般会計)

区 分	金 額	説 明	
		(6) 森林経営管理事業	7,514
		普通旅費	(133)
		消耗品費	(100)
		通信運搬費	(1)
		林地台帳システム保守点検委託料	(198)
		森林情報調査委託料	(7,000)
		森林計画クラウドシステム使用料	(82)
		(7) 私有林等整備事業補助金	3,483
		(8) 森づくり基金積立金	14,563
		(9) 被害市有林復旧事業	1,144
		保険料	(132)
		被害市有林復旧工事	(1,012)
		(10) 市有林作業道整備事業	35,153
		測量設計委託料	(12,000)
		市有林作業道新設工事	(22,500)
		市有林等立木伐採工事	(653)
		(11) 森づくり対策調査事業	614
		普通旅費	(514)
		消耗品費	(100)
10 需用費	155	6-02 快適な都市機能	
11 役員費	11	(1) 憩いの森等管理・活用事業	969
		消耗品費	(100)
12 委託料	803	光熱水費	(35)
		修繕料	(20)
		手数料	(11)
		給水施設管理委託料	(385)
		下草刈委託料	(418)

(款) 6 農林水産業費
(項) 3 水産業費

(単位：千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
3 水産業費	58,472	14,219	44,253	55,671	2,801
1 水産業振興費	58,140	12,743	45,397	道支出名	2,469
				75	
				地方債	
				53,500	
				使用料手数料	
				72	
				繰入金	
				1,155	
				諸収入	
				869	

(一般会計)

区 分	金 額	説 明	
8 旅 費	219	1-02 一次産業の振興と地産地消の促進	
10 需 用 費	1,422	(1)水産行政振興事業	839
		普通旅費	(76)
11 役 務 費	26	留萌管内さけ・ます増殖事業協会負担金	(100)
		北海道さけ・ます増殖事業協会負担金	(10)
12 委 託 料	883	北海道栽培漁業振興公社負担金	(15)
		留萌管内栽培漁業推進協議会負担金	(10)
13 使用料及び 賃借料	31	北海道水産会負担金	(100)
		北海道漁港漁場協会負担金	(26)
		北海道海難防止・水難救済センター負担金	(403)
14 工事請負費	415	海上保安協会留萌支部負担金	(34)
		留萌管内密漁防止対策協議会負担金	(25)
18 負担金、補 助及び交付 金	55,144	留萌地区沿岸防犯協力会負担金	(30)
		留萌管内漁業士会負担金	(10)
		(2)漁業近代化資金利子補給金	70
		(3)水難救難出動費交付金	500
		(4)産学官連携強化事業	2,024
		普通旅費	(143)
		消耗品費	(455)
		燃料費	(4)
		光熱水費	(658)
		修繕料	(180)
		手数料	(20)
		保険料	(6)
		浄化槽保守点検委託料	(35)
		廃棄物処理委託料	(77)
		器具等借上料	(10)
		会場借上料	(21)
		産学官連携用宿泊施設車庫設置工事	(415)

(款) 6 農林水産業費
(項) 3 水産業費

(単位：千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
2 加工振興費	332	1,476	△1,144		332

節		説 明	
区 分	金 額		
		(5) 漁港管理事業	896
		光熱水費	(125)
		漁港施設巡視委託料	(771)
		(6) 漁業振興対策事業補助金	50,252
		(7) 新規漁業就業者支援事業	3,324
		経営自立安定助成金	(3,000)
		住宅支援助成金	(324)
		(8) ナマコ資源増大共同事業負担金	235
8 旅 費	27	1-01 地域産業の振興	
18 負担金、補助及び交付金	305	(1) 水産加工行政統括事業	32
		普通旅費	(27)
		北海道水産加工促進連絡協議会負担金	(5)
		(2) 水産加工業振興事業補助金	300

(一般会計)

(款) 7 商工費
(項) 1 商工費

(単位：千円)

7	1	商工費	168,206	166,766	1,440	本年度の財源内訳	
						特定財源	一般財源
		商工費	168,206	166,766	1,440	123,933	44,273
	1	商工費	168,206	166,766	1,440	123,933	44,273
		1 商工振興費	78,996	87,676	△8,680	道支出金	8,966
						30	
						諸収入	
						70,000	

(一般会計)

節		説明
区分	金額	
8	19	1-01 地域産業の振興
10	59	(1) 商工行政統括事業 普通旅費
18	8,918	消耗品費
		北海道中小企業総合支援センター負担金
		北海道中小企業団体中央会負担金
		道北ビジネスプランコンテスト開催協議会負担金
20	70,000	(2) 中小企業振興助成金
		(3) 中小規模事業指導推進費補助金
		(4) 中小企業特別融資貸付金
		(5) 小規模事業者経営改善資金融資利子補給金
		(6) 中小企業特別融資保証料補給金
		1-03 港湾・物流の確保
		(1) 国際貿易振興事業
		北海道国際ビジネスセンター負担金
		北海道貿易物産振興会負担金
		北海道国際流通機構負担金
		6-02 快適な都市機能
		(1) 商店街振興組合連合会振興対策事業費補助金

(款) 7 商工費
(項) 1 商工費

(単位：千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
2 消費経済費	6,391	6,815	△424	道支出金	1,819
					4,572
3 観光費	9,609	16,261	△6,652	道支出金	2,499
					3,100
				繰入金	4,010

(一般会計)

節		説 明
区 分	金 額	
8 旅 費	66	5-02 安全・安心な暮らし
10 需 用 費	5	(1) 消費者行政統括事業 普通旅費
12 委 託 料	6,320	消耗品費
		(2) 消費生活相談委託料
		(3) 消費者行政強化委託料
8 旅 費	2,340	2-01 魅力の創造と発信
10 需 用 費	1,551	(1) 観光行政統括事業 普通旅費
11 役 務 費	666	消耗品費 通信運搬費
12 委 託 料	2,474	北海道観光振興機構負担金 留萌観光連盟負担金
13 使用料及び 賃借料	61	あさひかわ観光誘致宣伝協議会負担金 旭川空港利用拡大期成会負担金 深川・留萌自動車道全線開通推進事業負担金
18 負担金、補 助及び交付 金	2,517	(2) 観光宣伝物作成負担金 (3) 留萌南部地域広域観光連携協議会負担金 (4) 観光ブランド向上・販路拡大PR事業 費用弁償 普通旅費 消耗品費 印刷製本費 通信運搬費 広告料 手数料

(款) 7 商工費
(項) 1 商工費

(単位：千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
4 観光施設管理費	66,422	40,345	26,077	地方債 31,000 繰入金 4,563	30,859
5 地域経済活性化対策費	6,788	15,669	△8,881	地方債 6,000 繰入金 658	130

(一般会計)

区 分	金 額	説 明	
		観光ブランド向上・販路拡大PR事業委託料	(1,574)
		機器等借上料	(50)
		会場借上料	(11)
		北の恵み食べマルシェ実行委員会負担金	(110)
		(5)西海岸集客力向上事業委託料	900
10 需用費	505	2-01 魅力の創造と発信	
11 役員費	92	(1)観光施設管理事業	30,859
		消耗品費	(5)
12 委託料	29,302	修繕料	(500)
		保険料	(92)
13 使用料及び賃借料	460	指定管理委託料	(29,302)
		土地借上料	(460)
		観光施設維持補修工事	(500)
14 工事請負費	36,063	(2)黄金岬海浜公園施設整備事業	35,563
		オレンジハウス改築工事	(31,060)
		ライトアップ照明設置工事	(1,500)
		ライトアップ照明撤去工事	(3,003)
8 旅 費	58	1-01 地域産業の振興	
18 負担金、補助及び交付金	6,730	(1)住宅改修促進助成金	6,000
		(2)経済振興対策事業	658
		普通旅費	(58)
		るもい元気チャレンジ助成金	(600)
		1-03 港湾・物流の確保	
		(1)サハリン経済戦略協議会負担金	130

(款) 8 土木費
(項) 1 土木管理費

(単位：千円)

8	1	土木費	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳	
						特定財源	一般財源
		土木費	2,058,464	2,004,899	53,565	859,953	1,198,511
	1	土木管理費	1,617	1,979	△362	323	1,294
	1	土木総務費	1,294	1,691	△397		1,294
	2	建築総務費	323	288	35	道支出金	
						97	
						使用料手数料	
						226	

(一般会計)

節		説明
区分	金額	
8	旅費	6-02 快適な都市機能
18	負担金、補助及び交付金	(1) 土木行政統括事業
		普通旅費
		北海道道路整備促進協会負担金
		北海道河川環境整備促進協議会負担金
		高規格幹線道路深川・留萌自動車道早期建設促進期成会負担金
		全国治水期成同盟会連合会負担金
		北海道防災協会負担金
		北海道治水砂防海岸事業促進同盟負担金
		各種会議負担金
8	旅費	6-02 快適な都市機能
10	需用費	(1) 建築行政統括事業
		普通旅費
		消耗品費
		単価データ利用料
		全国建築審査会負担金
18	負担金、補助及び交付金	日本建築行政会議負担金
		全道限定特定行政庁連絡会議負担金

(款) 8 土木費
(項) 2 道路橋りょう費

(単位：千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
2 道路橋りょう費	993,667	857,193	136,474	458,531	535,136
1 道路橋りょう総務費	9,046	7,449	1,597	諸収入 500	8,546

(一般会計)

区 分	金 額	説 明	
		節	
1 報 酬	183	6-02 快適な都市機能	
8 旅 費	13	(1)道路橋りょう統括事業	5,157
		消耗品費	(209)
10 需 用 費	1,088	保険料	(247)
		道路台帳補正委託料	(2,002)
11 役 務 費	312	積算資料作成委託料	(1,500)
		道路等調査設計委託料	(1,000)
12 委 託 料	4,841	会場借上料	(5)
		CADシステム使用料	(66)
13 使用料及び 賃借料	199	道路用地借上料	(103)
		排水敷地借上料	(5)
		情報交換システム利用料	(20)
14 工事請負費	2,130	(2)車両センター管理事業	1,229
16 公有財産購 入費	280	会計年度任用職員報酬	(183)
		会計年度任用職員費用弁償	(13)
		消耗品費	(49)
		燃料費	(262)
		光熱水費	(542)
		修繕料	(26)
		通信運搬費	(36)
		手数料	(16)
		保険料	(13)
		浄化槽保守点検委託料	(51)
		消防用設備等保守点検委託料	(38)
		(3)見晴通整備付帯事業	2,660
		用地確定測量調査委託料	(250)
		慰霊碑移設工事	(2,130)
		道路用地取得費	(280)

(款) 8 土木費
(項) 2 道路橋りょう費

(単位：千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
2 道路橋りょう維持費	246,543	153,467	93,076	国庫支出金 82,200 地方債 88,000	76,343

(一般会計)

節		説 明
区 分	金 額	
1 報 酬	773	5-03 安全・安心な都市機能
4 共 済 費	138	(1)道路ストック整備事業 道路付属物点検委託料
8 旅 費	12	(2)橋梁長寿命化事業
10 需 用 費	10,427	橋梁点検委託料 橋梁長寿命化工事
11 役 務 費	286	
12 委 託 料	25,836	6-02 快適な都市機能
14 工事請負費	204,500	(1)市道管理事業 会計年度任用職員報酬 会計年度任用職員社会保険料 会計年度任用職員労働保険料 会計年度任用職員費用弁償
15 原材料費	2,200	
17 備品購入費	2,371	消耗品費 光熱水費 修繕料 手数料 道路側溝等清掃委託料 道路補修等工事 維持補修用原材料費 器具等購入費
		(2)公用車管理事業 消耗品費 燃料費 修繕料 手数料 保険料 道路維持管理用車両譲り受け代金

(款) 8 土木費
(項) 2 道路橋りょう費

(単位：千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
3 除雪対策費	575,378	533,777	41,601	国庫支出金	444,247
				121,021	
				地方債	
				9,700	
				諸収入	
				410	

区 分	金 額	説 明	
1 報 酬	12,046	6-01 快適な住環境と自然環境	
4 共 済 費	1,934	(1) 除雪車両管理事業	7,750
		消耗品費	(665)
10 需 用 費	28,607	燃料費	(3,787)
		修繕料	(3,000)
11 役 務 費	308	手数料	(198)
		保険料	(100)
12 委 託 料	455,688	(2) 除雪対策事業	515,698
13 使用料及び 賃借料	42,250	会計年度任用職員報酬	(12,046)
		会計年度任用職員社会保険料	(1,602)
		会計年度任用職員労働保険料	(332)
14 工事請負費	3,800	消耗品費	(600)
		手数料	(10)
17 備品購入費	30,745	除雪委託料	(437,370)
		融雪剤散布委託料	(17,688)
		雪捨場用地借上料	(906)
		除雪機械借上料	(41,344)
		防護柵等撤去及び設置工事	(1,985)
		防雪柵等設置及び撤去工事	(1,815)
		(3) ロードヒーティング管理事業	21,185
		燃料費	(1,701)
		光熱水費	(17,788)
		修繕料	(1,066)
		ボイラー保守点検委託料	(630)
		(4) 除雪機械整備事業	30,745
		除雪車両購入費	(30,745)

(一般会計)

(款) 8 土木費
(項) 2 道路橋りょう費

(単位：千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
4 道路新設改良費	162,700	162,500	200	地方債 156,700	6,000

(一般会計)

節		説 明
区 分	金 額	
10 需用費	1,838	6-02 快適な都市機能
12 委託料	9,500	(1) 地方道路等整備事業 測量設計委託料 60,000 (5,500)
13 使用料及び賃借料	317	地方道路等整備工事 末広2号通り L=184m 南町6号通り L=178m (53,500)
14 工事請負費	148,500	上水道管移設補償金 (1,000)
18 負担金、補助及び交付金	545	(2) 過疎対策道路整備事業 102,700 消耗品費 (1,691) 燃料費 (147) 測量設計委託料 (4,000)
21 補償、補填及び賠償金	2,000	機器等借上料 (317) 過疎対策道路整備工事 (95,000) 南9条通り L=270m 北海道土木積算システム連絡協議会負担金 (545) 上水道管移設補償金 (1,000)

(款) 8 土木費
(項) 3 河川費

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
3 河川費	35,090	30,703	4,387	14,500	20,590
1 河川費	19,300	14,215	5,085	国庫支出金 4,187 道支出金 113 地方債 10,000	5,000
2 ダム対策費	15,790	16,488	△698	地方債 200	15,590

(一般会計)

(単位：千円)

区 分	金 額	節	
		説	明
1 報 酬	3,308	5-03 安全・安心な都市機能	
3 職員手当等	51	(1)高砂・東雲排水機場管理事業 会計年度任用職員報酬	4,187 (3,275)
4 共 済 費	536	会計年度任用職員時間外勤務報酬 会計年度任用職員期末手当	(33) (51)
7 報 償 費	30	会計年度任用職員社会保険料	(536)
8 旅 費	48	会計年度任用職員費用弁償 消耗品費 燃料費	(48) (172) (72)
10 需 用 費	327		
14 工事請負費	15,000	(2)パンゴベ川樋門樋管管理事業 報償金 消耗品費	113 (30) (83)
		6-02 快適な都市機能	
		(1)河川維持工事	5,000
		(2)河川改修工事	10,000
18 負担金、補助及び交付金	15,790	6-01 快適な住環境と自然環境	
		(1)水道事業会計負担金	15,588
		(2)水道事業会計補助金(水源開発)	202

(款) 8 土木費
(項) 4 港湾費

(単位：千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
4 港湾費	207,309	221,563	△14,254	94,204	113,105
1 港湾管理費	132,309	125,083	7,226	道支出金	113,105
				648	
				使用料手数料	
				18,164	
				諸収入	
				392	

区 分	金 額	説 明	
1 報 酬	36	1-03 港湾・物流の確保	
8 旅 費	699	(1) 港湾行政統括事業	1,386
		港湾審議会委員報酬	(36)
10 需 用 費	3,386	委 員 3,000円×12人×1回	
		普通旅費	(568)
11 役 務 費	1,005	消耗品費	(150)
		通信運搬費	(8)
12 委 託 料	35,346	手数料	(2)
		機器等借上料	(36)
13 使用料及び 賃借料	476	入港等電子情報システム使用料	(156)
		北海道港湾協会負担金	(328)
		港湾都市協議会負担金	(9)
14 工事請負費	1,000	日本関税協会負担金	(48)
		北海道海事広報協会負担金	(42)
18 負担金、補 助及び交付 金	473	各種会議負担金	(3)
		(2) 港湾管理事業	22,509
		消耗品費	(70)
27 繰 出 金	89,888	光熱水費	(2,469)
		修繕料	(300)
		手数料	(968)
		保険料	(9)
		除雪委託料	(16,219)
		自家用電気工作物保安管理委託料	(427)
		塩見緑地管理委託料	(228)
		岸壁清掃等委託料	(367)
		トイレ清掃委託料	(173)
		北岸ふ頭用地土場草刈委託料	(76)
		国有港湾施設借上料	(183)
		船舶等借上料	(20)
		港湾施設等維持補修工事	(1,000)

(一般会計)

(款) 8 土木費
(項) 4 港湾費

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
2	港湾建設費	75,000	96,480	△21,480	国庫支出金 10,500 地方債 64,500

(一般会計)

(単位：千円)

区 分	金 額	説 明	
		(3) 港湾事業特別会計繰出金	89,888
		(4) 留萌港保安対策事業	6,431
		普通旅費	(131)
		光熱水費	(297)
		修繕料	(100)
		通信運搬費	(18)
		保安対策警備委託料	(5,761)
		電柱共架料	(81)
		各種会議負担金	(43)
		6-02 快適な都市機能	
		(1) 港湾施設維持管理点検委託料	12,095
14	工事請負費	31,500	6-02 快適な都市機能
18	負担金、補助及び交付金	43,500	(1) 直轄港湾整備事業管理者負担金
		[外港地区] 防波堤(南)(改良) 消波ブロック製作	43,500
		[古丹浜地区] 防波堤(西)(改良) 消波ブロック製作	
		[南岸地区] 航路(埋没)(-10m) 調査設計	
		(2) 港湾施設改修工事	31,500

(款) 8 土木費
(項) 5 都市計画費

(単位：千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
5 都市計画費	575,797	566,295	9,502	61,275	514,522
1 都市計画総務費	411,360	409,818	1,542	使用料手数料 397	410,963
2 公園管理費	164,437	156,477	7,960	国庫支出金 12,800 地方債 31,300 使用料手数料 2,700 繰入金 9,984 諸収入 4,094	103,559

(一般会計)

区 分	金 額	節	
		説	明
1 報酬	24	6-01 快適な住環境と自然環境	
8 旅 費	29	(1) 下水道事業特別会計繰出金	410,640
10 需 用 費	113	6-02 快適な都市機能	
12 委 託 料	521	(1) 都市計画行政統括事業(都市計画行政) 普通旅費	43 (10)
18 負担金、補助及び交付金	33	全国街路事業促進協議会負担金 日本公園緑地協会負担金	(8) (25)
27 繰 出 金	410,640	(2) 都市計画行政統括事業(建築行政) 都市計画審議会委員報酬 委 員 3,000円×8人×1回 普通旅費 消耗品費	56 (24) (19) (13)
		(3) 駐車場管理事業 光熱水費 施設管理委託料	621 (100) (521)
1 報酬	1,025	6-02 快適な都市機能	
3 職員手当等	27	(1) 公園管理統括事業 普通旅費	123 (96)
4 共 済 費	204	各種会議負担金	(27)
7 報 償 費	166	(2) 公園管理事業 会計年度任用職員報酬	106,177 (1,025)
8 旅 費	112	会計年度任用職員期末手当 会計年度任用職員社会保険料	(27) (171)
10 需 用 費	11,455	会計年度任用職員労働保険料 植栽管理謝礼金	(33) (100)

(款) 8 土木費
(項) 5 都市計画費

(単位：千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源

節		説 明	
区 分	金 額		
11 役 務 費	548	会計年度任用職員費用弁償	(16)
		消耗品費	(1,100)
12 委 託 料	85,918	燃料費	(920)
		光熱水費	(5,610)
13 使用料及び 賃借料	3,269	修繕料	(2,600)
		通信運搬費	(90)
		手数料	(200)
14 工事請負費	56,338	保険料	(177)
		公園及び街路樹管理等委託料	(53,525)
15 原材料費	2,210	船場公園指定管理委託料	(31,800)
		自動車等借上料	(100)
17 備品購入費	3,138	A E D借上料	(58)
		公園用地借上料	(450)
18 負担金、補 助及び交付 金	27	公園遊具等補修工事	(5,000)
		維持補修用原材料費	(2,210)
		器具等購入費	(950)
		公園維持管理用車両譲り受け代金	(15)
		(3)公園施設長寿命化事業	33,000
		公園施設長寿命化工事	(33,000)
		(4)浜中陸上競技場備品整備事業	2,173
		器具等購入費	(2,173)
		(5)船場公園管理棟利便性向上工事	11,176
		(6)道の駅開業準備等事業	800
		記念品	(66)
		消耗品費	(60)
		手数料	(81)
		スタンプ作成委託料	(170)
		看板作成委託料	(423)

(一般会計)

(款) 8 土木費
(項) 5 都市計画費

(単位: 千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源

(一般会計)

節		説 明	金額
区 分	金 額		
		(7) 道の駅アンテナショップ開設事業	4,014
		光熱水費	(715)
		移動型仮設店舗借上料	(2,067)
		基礎等設置工事	(1,232)
		(8) 道の駅チャレンジショップ開設事業	6,974
		光熱水費	(450)
		道産木材活用仮設店舗借上料	(594)
		電気設備工事	(1,617)
		給水設備工事	(1,800)
		排水設備工事	(1,765)
		基礎設置工事	(748)

(款) 8 土木費
(項) 6 住宅費

(単位：千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
6 住宅費	244,984	327,166	△82,182	231,120	13,864
1 住宅管理費	244,984	327,166	△82,182	国庫支出金	13,864
				56,325	
				地方債	
				44,100	
				使用料手数料	
				97,103	
				繰入金	
				31,092	
				諸収入	
				2,500	

(一般会計)

節		説 明
区 分	金 額	
1 報 酬	60	6-02 快適な都市機能
8 旅 費	105	(1)住宅管理統括事業 1,075
10 需 用 費	43,378	市営住宅運営委員会委員報酬 (60)
11 役 務 費	5,114	委 員 3,000円×10人×2回 普通旅費 (82)
12 委 託 料	16,269	消耗品費 (933)
13 使用料及び 賃借料	19,189	(2)建築住宅課分室管理事業 286
14 工事請負費	151,271	燃料費 (103)
15 原材料費	4,495	光熱水費 (183)
17 備品購入費	1,283	(3)市営住宅管理事業 34,148
21 補償、補填 及び賠償金	820	光熱水費 (10,026)
22 償還金、利 子及び割引 料	3,000	通信運搬費 (35)
		手数料 (89)
		保険料 (1,328)
		除雪委託料 (3,584)
		エレベーター保守点検委託料 (2,708)
		受水槽・浄化槽保守点検委託料 (2,860)
		消防用設備等保守点検委託料 (2,475)
		市営住宅駐車場管理委託料 (2,938)
		市営住宅緑地管理委託料 (913)
		住宅管理システム保守点検委託料 (791)
		会場借上料 (6)
		除雪機械借上料 (200)
		テレビ共聴設備等共架料 (14)
		市営住宅用地借上料 (1,689)
		住宅管理システム譲り受け代金 (1,272)
		移転補償費 (220)
		敷金還付金 (3,000)

(款) 9 消防費
(項) 1 消防費

(単位：千円)

9	1	消 防 費	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
						特定財源	一般財源
		消 防 費	380,395	369,613	10,782	15,100	365,295
	1	消 防 費	380,395	369,613	10,782	15,100	365,295
		1 消 防 費	380,395	369,613	10,782	地方債 15,100	365,295

(一般会計)

節		説 明
区 分	金 額	
18	負担金、補助及び交付金	380,395
		5-02 安全・安心な暮らし
		(1) 留萌消防組合負担金 380,395
		共通経費 42,553
		固有経費 337,842
		うち高規格救急自動車整備事業分 (14,250)
		港東分団詰所シャッター補修事業分 (1,848)

(款) 10 教育費
(項) 1 教育総務費

10	1	教育費	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳	
						特定財源	一般財源
		教育費	1,146,090	868,196	277,894	552,305	593,785
	1	教育総務費	168,962	173,687	△4,725	37,684	131,278
	1	教育委員会費	2,428	2,512	△84		2,428
	2	事務局費	166,534	171,175	△4,641	国庫支出金 84 地方債 37,600	128,850

(一般会計)

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1	報酬	2,208
8	旅費	201
10	需用費	5
18	負担金、補助及び交付金	14
7-01	その他の事務	
		(1)教育委員会運営事業 教育委員会委員報酬 委員 46,000円×4人×12ヶ月 費用弁償 食糧費 各種会議負担金
		2,428 (2,208) (201) (5) (14)
1	報酬	117,782
3	職員手当等	5,122
4	共済費	21,997
8	旅費	3,478
9	交際費	130
10	需用費	1,748
11	役務費	557
12	委託料	13,369
13	使用料及び賃借料	250
17	備品購入費	90
4-01	学校教育の充実	
		(1)英語指導助手配置事業 会計年度任用職員報酬 会計年度任用職員社会保険料 会計年度任用職員費用弁償 普通旅費 保険料 機器等購入費 自治体国際化協会負担金
		9,587 (7,425) (1,128) (64) (497) (49) (90) (334)
		(2)小中学校学習補助員配置事業 会計年度任用職員報酬 会計年度任用職員期末手当 会計年度任用職員社会保険料 会計年度任用職員費用弁償
		13,826 (10,804) (867) (1,864) (291)
		(3)特別支援教育支援員配置事業 会計年度任用職員報酬 会計年度任用職員期末手当 会計年度任用職員社会保険料 会計年度任用職員費用弁償
		23,833 (18,537) (1,505) (3,401) (374)

(款) 10 教育費
(項) 1 教育総務費

(単位：千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源

(一般会計)

節		説 明	
区 分	金 額		
18 負担金、補助及び交付金	2,011	普通旅費	(14)
		会場借上料	(2)
		4-03 教育環境の充実	
		(1) スクールバス運行事業	17,431
		会計年度任用職員報酬	(3,270)
		会計年度任用職員期末手当	(49)
		会計年度任用職員社会保険料	(563)
		会計年度任用職員費用弁償	(48)
		消耗品費	(50)
		燃料費	(409)
		通信運搬費	(276)
		保険料	(35)
		スクールバス運行委託料	(12,731)
		7-01 その他の事務	
		(1) 会計年度任用職員配置事業	96,971
		[会計年度任用職員]	
		報酬	(77,611)
		時間外勤務報酬	(120)
		期末手当	(2,701)
		社会保険料	(13,438)
		労働保険料	(1,603)
		費用弁償	(1,498)
		(2) 教育委員会事務局統括事業	4,886
		通学区域審議会委員報酬	(15)
		委 員 3,000円×5人×1回	
		費用弁償	(200)
		普通旅費	(492)
		教育委員会交際費	(130)
		消耗品費	(1,289)
		通信運搬費	(140)

(款) 10 教育費
(項) 1 教育総務費

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源

(一般会計)

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
		手数料	(39)
		保険料	(18)
		学校文書配送委託料	(256)
		留萌市教育研究協議会研究調査委託料	(155)
		予防接種委託料	(227)
		自動車等借上料	(5)
		機器等借上料	(243)
		留萌管内小中学校生徒指導担当者連絡協議会負担金	(32)
		留萌管内市町村教育委員会協議会負担金	(1,440)
		第7採択地区教科用図書採択教育委員会協議会負担金	(170)
		各種会議負担金	(35)

(款) 10 教育費
(項) 2 小学校費

(単位：千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
2 小学校費	168,005	168,197	△192	4,884	163,121
1 学校管理費	81,596	93,422	△11,826	地方債 3,000 使用料手数料 493	78,103

区 分	金 額	説 明	
10 需用費	49,809	4-03 教育環境の充実	
11 役 務 費	3,614	(1)小学校運営事業	12,031
		消耗品費	(1,187)
12 委 託 料	16,894	印刷製本費	(79)
		修繕料	(640)
13 使用料及び 賃借料	4,851	通信運搬費	(1,960)
		手数料	(564)
		印刷機保守委託料	(105)
14 工事請負費	3,014	機器等借上料	(1,814)
		放送受信料	(74)
15 原材料費	144	校務支援システム利用料	(2,205)
		AED借上料	(133)
17 備品購入費	3,270	器具等購入費	(3,270)
		(2)小学校管理事業	66,551
		消耗品費	(300)
		燃料費	(13,859)
		光熱水費	(25,992)
		修繕料	(7,752)
		手数料	(812)
		保険料	(278)
		除雪委託料	(7,513)
		自家用電気工作物保守点検委託料	(949)
		浄化槽保守点検委託料	(253)
		地下タンク保守点検委託料	(156)
		給食用昇降機保守点検委託料	(1,050)
		消防用設備等保守点検委託料	(471)
		火災非常用通報装置保守点検委託料	(53)
		暖房機整備委託料	(624)
		受水槽清掃委託料	(249)
		校舎トイレ清掃委託料	(334)
		廃棄物処理委託料	(2,856)

(一般会計)

(款) 10 教育費
(項) 2 小学校費

(単位：千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
2 教育振興費	86,409	74,775	11,634	国庫支出金 960 道支出金 431	85,018

(一般会計)

節		説 明
区 分	金 額	
		学校警備委託料 (1,428)
		小学校屋外運動場整地委託料 (497)
		機械警備委託料 (356)
		除雪機械借上料 (231)
		土地借上料 (394)
		維持補修用原材料費 (144)
		(3)教職員住宅改修工事 3,014
1 報 酬	594	4-01 学校教育の充実
7 報 償 費	460	(1)小学校教育振興事業 31,562
8 旅 費	834	学校運営協議会委員報酬 (300)
		委員 5,000円×12人×5校
10 需 用 費	13,024	各種謝礼金 (280)
		費用弁償 (776)
		普通旅費 (2)
11 役 務 費	655	消耗品費 (12,335)
		印刷製本費 (213)
12 委 託 料	2,895	修繕料 (243)
		医薬材料費 (233)
13 使用料及び 賃借料	8,295	通信運搬費 (260)
		手数料 (340)
		保険料 (4)
17 備品購入費	42,218	筆耕翻訳料 (40)
		I C T 支援業務委託料 (1,509)
18 負担金、補 助及び交付 金	236	会場借上料 (50)
		スキー授業バス借上料 (4,798)
		スキー授業リフト使用料 (1,324)
		水泳授業バス借上料 (1,743)
19 扶 助 費	17,198	農業体験学習バス借上料 (286)
		仮設トイレ借上料 (72)
		標準教材購入費 (3,500)
		理科教育設備費 (180)
		学校図書購入費 (2,727)

(款) 10 教育費
(項) 2 小学校費

(単位：千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源

(一般会計)

節		説 明	
区 分	金 額		
		教師用指導書等購入費	(50)
		特別支援・情報教育教材購入費	(250)
		留萌市へき地・複式教育研究連盟負担金	(47)
		(2) スクールソーシャルワーカー活用調査研究事業	318
		会計年度任用職員報酬	(294)
		普通旅費	(24)
		(3) 特別支援教育推進事業	263
		講師謝礼金	(20)
		費用弁償	(22)
		普通旅費	(10)
		会場借上料	(22)
		留萌地方教育支援委員会負担金	(100)
		留萌地方特別支援教育研究連盟負担金	(89)
		(4) 教育用 I C T 機器更新事業	24,979
		教育用パソコン等譲り受け代金	(24,979)
		(5) 教師用指導書購入費	10,532
		(6) 教育用 I C T 機器アプリ設定委託料	1,386
		4-03 教育環境の充実	
		(1) スクールガードリーダー配置事業	171
		巡回指導謝礼金	(160)
		保険料	(11)
		(2) 教育扶助事業	17,198
		学用品等援助費	(5,513)
		医療扶助費	(110)
		学校給食扶助費	(8,236)
		特別支援教育就学奨励費	(1,705)
		入学準備金援助費	(1,634)

(款) 10 教育費
(項) 3 中学校費

(単位：千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
3 中学校費	524,556	275,435	249,121	433,581	90,975
1 学校管理費	57,045	46,459	10,586	地方債 14,500 使用料手数料 213	42,332

節		説 明
区 分	金 額	
10 需用費	27,325	4-03 教育環境の充実
11 役 務 費	2,708	(1) 中学校運営事業 7,459 消耗品費 (581)
12 委 託 料	7,338	印刷製本費 (256) 修繕料 (410)
13 使用料及び 賃借料	2,658	通信運搬費 (1,203) 手数料 (391) 機器等借上料 (1,253)
14 工事請負費	14,520	放送受信料 (30) 校務支援システム利用料 (845)
15 原材料費	96	A E D借上料 (90) 器具等購入費 (2,400)
17 備品購入費	2,400	(2) 中学校管理事業 35,066 消耗品費 (200) 燃料費 (12,117) 光熱水費 (8,531) 修繕料 (5,230) 手数料 (890) 保険料 (224) 除雪委託料 (2,420) 自家用電気工作物保守点検委託料 (347) 地下タンク保守点検委託料 (139) 給食用昇降機保守点検委託料 (669) 消防用設備等保守点検委託料 (396) 暖房機整備委託料 (367) 受水槽清掃委託料 (180) 校舎トイレ清掃委託料 (225) 廃棄物処理委託料 (1,157) 学校警備委託料 (952) 中学校屋外運動場整地委託料 (486) 除雪機械借上料 (176)

(一般会計)

(款) 10 教育費
(項) 3 中学校費

(単位：千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
2 教育振興費	48,953	47,940	1,013	国庫支出金 383	48,570

(一般会計)

節		説 明
区 分	金 額	
		土地借上料 (264)
		維持補修用原材料費 (96)
		(3) 港南中学校屋上改修工事 14,520
1 報 酬	120	4-01 学校教育の充実
7 報 償 費	70	(1) 中学校教育振興事業 18,531
8 旅 費	410	学校運営協議会委員報酬 (120)
10 需 用 費	9,939	委 員 5,000円×12人×2校
11 役 務 費	537	各種謝礼金 (70)
12 委 託 料	1,198	費用弁償 (330)
13 使用料及び 賃借料	2,552	普通旅費 (80)
17 備品購入費	15,219	消耗品費 (9,398)
18 負担金、補 助及び交付 金	3,061	印刷製本費 (140)
19 扶 助 費	15,847	修繕料 (301)
		医薬材料費 (100)
		通信運搬費 (182)
		手数料 (283)
		保険料 (37)
		筆耕翻訳料 (35)
		I C T 支援業務委託料 (604)
		スキー授業バス借上料 (1,948)
		スキー授業リフト使用料 (604)
		標準教材購入費 (2,100)
		理科教育設備費 (180)
		学校図書購入費 (1,554)
		教師用指導書購入費 (50)
		特別支援・情報教育教材購入費 (100)
		留萌地方中学校体育文化連盟負担金 (315)
		(2) 中体連参加費補助金 2,500
		(3) 教育用 I C T 機器更新事業 11,235
		教育用パソコン等譲り受け代金 (11,235)

(款) 10 教育費
(項) 3 中学校費

(単位：千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
3 学校建設費	418,558	27,252	391,306	国庫支出金 46,785 地方債 371,700	73
○ 教職員住宅 建設費	0	153,784	△153,784		

(一般会計)

節		説 明
区 分	金 額	
		(4)教育用 I C T機器アプリ設定委託料 594
		4-03 教育環境の充実
		(1)教育扶助事業 15,847
		学用品費等援助費 (7,548)
		医療扶助費 (80)
		学校給食扶助費 (5,862)
		特別支援教育就学奨励費 (617)
		入学準備金援助費 (1,740)
		(2)遠距離通学費補助金 169
		(3)冬期通学費補助金 77
12 委 託 料	3,000	4-03 教育環境の充実
14 工事請負費	415,558	(1)留萌中学校整備事業 418,558
		テニスコート整備工事実施設計委託料 (3,000)
		大規模改造工事 (385,917)
		テニスコート整備工事 (29,641)

(款) 10 教育費
(項) 4 社会教育費

(単位：千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
4 社会教育費	113,418	119,485	△6,067	5,750	107,668
1 社会教育総務費	7,004	3,815	3,189	財産収入 2 繰入金 4,718 諸収入 1,030	1,254

(一般会計)

区 分	金 額	説 明	
1 報 酬	81	4-02 社会教育の充実	
7 報 償 費	155	(1) 社会教育統括事業	603
8 旅 費	193	普通旅費	(63)
10 需 用 費	2,276	消耗品費	(438)
11 役 務 費	142	通信運搬費	(96)
12 委 託 料	1,692	保険料	(3)
13 使用料及び 賃借料	475	留萌管内社会教育主事会負担金	(3)
18 負担金、補 助及び交付 金	1,988	(2) P T A 研究大会事業	110
24 積 立 金	2	講師謝礼金	(70)
		託児謝礼金	(10)
		消耗品費	(30)
		(3) 審議会等事業	225
		社会教育委員報酬	(81)
		委 員 3,000円×9人×3回	
		費用弁償	(48)
		普通旅費	(75)
		消耗品費	(18)
		留萌地方社会教育委員連絡協議会負担金	(3)
		(4) 成人式事業	316
		出演者謝礼金	(75)
		普通旅費	(7)
		消耗品費	(4)
		通信運搬費	(16)
		手数料	(20)
		自動車等借上料	(30)
		会場借上料	(164)
		(5) 子どもたちの伝統文化体験事業	641
		伝統文化子ども教室委託料	(641)

(款) 10 教育費
(項) 4 社会教育費

(単位：千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
2 中央公民館等費	69,123	76,210	△7,087		69,123
3 図書館費	36,183	38,182	△1,999		36,183

(一般会計)

節		説 明
区 分	金 額	
		(6) 芸術文化振興助成金 1,000
		(7) 芸術文化振興基金積立金 2
		(8) 子どもの体力アップ推進事業委託料 613
		(9) 子どもたちの芸術鑑賞事業 719
		児童送迎委託料 (438)
		会場借上料 (281)
		(10) 郷土歴史保存活用事業 1,793
		消耗品費 (20)
		印刷製本費 (1,766)
		通信運搬費 (7)
		(11) 航空自衛隊中央音楽隊招致事業負担金 982
10 需用費	1,828	4-02 社会教育の充実
11 役務費	238	(1) 中央公民館等管理事業 69,123
		修繕料 (1,828)
12 委託料	67,057	手数料 (153)
		保険料 (85)
		指定管理委託料 (66,939)
		アスベスト等飛散物繊維数濃度測定委託料 (118)
10 需用費	400	4-02 社会教育の充実
11 役務費	14	(1) 図書館運営管理事業 36,183
		修繕料 (400)
12 委託料	30,804	保険料 (14)
		指定管理委託料 (30,740)
		小荷物専用昇降機保守点検委託料 (64)

(款) 10 教育費
(項) 4 社会教育費

(単位：千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
4 文化財保護費	1,108	1,278	△170		1,108

節		説 明	
区 分	金 額		
13 使用料及び賃借料	4,928	図書館情報システム借上料	(4,888)
		AED借上料	(40)
		日本図書館協会負担金	(37)
18 負担金、補助及び交付金	37		
10 需用費	262	4-02 社会教育の充実	
11 役務費	37	(1)旧佐賀家漁場管理事業	1,108
		消耗品費	(105)
12 委託料	809	燃料費	(57)
		修繕料	(100)
		保険料	(37)
		施設管理委託料	(345)
		除雪委託料	(225)
		消防用設備等保守点検委託料	(25)
		草刈委託料	(214)

(一般会計)

(款) 10 教育費
(項) 5 保健体育費

(単位：千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
5 保健体育費	171,149	131,392	39,757	70,406	100,743
1 体育振興費	1,002	1,002	0	財産収入 2 繰入金 1,000	
2 体育施設費	66,820	28,878	37,942	地方債 33,400 使用料手数料 661 繰入金 4,422	28,337

区 分	金 額	説 明	
18 負担金、補助及び交付金	1,000	4-02 社会教育の充実	
		(1) スポーツ振興助成金	1,000
24 積立金	2	(2) スポーツ振興基金積立金	2
10 需用費	5,056	4-02 社会教育の充実	
11 役務費	55	(1) 温水プール管理事業	26,974
		消耗品費	(300)
12 委託料	15,809	燃料費	(2,941)
		光熱水費	(460)
13 使用料及び賃借料	34	修繕料	(1,000)
		手数料	(14)
		保険料	(30)
17 備品購入費	36,310	温水プール運営管理委託料	(7,470)
		温水プール設備等保守点検委託料	(717)
18 負担金、補助及び交付金	9,556	空調・ボイラー設備等保守点検委託料	(666)
		温水プール監視委託料	(3,586)
		AED借上料	(34)
		機器等購入費	(200)
		西ビル管理経費市負担金	(9,546)
		北海道体育施設協会負担金	(10)
		(2) 冬季ロッジ等管理事業	2,024
		光熱水費	(320)
		修繕料	(35)
		通信運搬費	(11)
		除雪委託料	(1,497)
		冬季ロッジ管理委託料	(161)

(一般会計)

(款) 10 教育費
(項) 5 保健体育費

(単位：千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
3 学校給食費	92,113	90,208	1,905	地方債 29,700 繰入金 489	61,924

(一般会計)

区 分	金 額	説 明	
		(3) 冬季スポーツ環境整備事業	36,257
		冬季スポーツ環境整備委託料	(1,712)
		圧雪車購入費	(34,545)
		4-03 教育環境の充実	
		(1) スポーツセンター等整備事業	1,565
		卓球台購入費	(1,565)
1 報 酬	11,841	4-01 学校教育の充実	
3 職員手当等	696	(1) 学校給食地元食材活用事業	489
		賄材料費	(489)
4 共 済 費	1,573	4-03 教育環境の充実	
8 旅 費	488	(1) 学校給食統括事業	1,167
10 需 用 費	18,015	給食センター運営委員会委員報酬	(90)
		委 員 3,000円×10人×3回	
11 役 務 費	419	普通旅費	(88)
		消耗品費	(346)
12 委 託 料	29,079	通信運搬費	(17)
		健康診断委託料	(324)
13 使用料及び 賃借料	284	機器等借上料	(284)
		北海道学校給食研究協議会負担金	(18)
17 備品購入費	29,700	(2) 給食センター運営管理事業	60,576
		会計年度任用職員報酬	(11,751)
18 負担金、補 助及び交付 金	18	会計年度任用職員期末手当	(696)
		会計年度任用職員社会保険料	(1,573)
		会計年度任用職員費用弁償	(400)
		消耗品費	(1,625)
		燃料費	(7,128)
		光熱水費	(8,060)
		修繕料	(200)

(款) 10 教育費
(項) 5 保健体育費

(単位：千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
4 学校保健費	11,214	11,304	△90	国庫支出金 230 分担金負担金 484 諸収入 18	10,482

(一般会計)

節		説 明
区 分	金 額	
		通信運搬費 (282) 手数料 (95) 保険料 (11) 除雪委託料 (1,309) 自家用電気工作物保守点検委託料 (154) 消防用設備等保守点検委託料 (21) 廃棄物処理委託料 (1,709) 給食設備等保守点検委託料 (3,288) 給食用食品検査委託料 (220) 給食配送委託料 (21,952) 給食用食材細菌検査委託料 (58) 環境衛生管理委託料 (44) (3) 公用車管理事業 181 消耗品費 (80) 燃料費 (30) 修繕料 (57) 保険料 (14) (4) 給食センター調理衛生環境等改善事業 29,700 機器等購入費 (29,700)
1 報 酬	3,373	4-01 学校教育の充実
10 需 用 費	500	(1) 学校保健事業 10,730 学校薬剤師報酬 (952)
11 役 務 費	112	学校歯科医報酬 (1,337) 学校医報酬 (1,084)
12 委 託 料	4,920	消耗品費 (300) 印刷製本費 (30)
13 使用料及び 賃借料	181	医薬材料費 (170) 通信運搬費 (16) 保険料 (96)
17 備品購入費	88	フッ化物洗口液作成委託料 (271)

(款) 10 教育費
(項) 5 保健体育費

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源

(一般会計)

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
18 負担金、補助及び交付金	2,040	健康診断等委託料	(4,649)
		(種 目) (校・人数) (予算額)	
		児童生徒健康診断	1校・311人 282千円
		児童生徒尿検査	1,310人 216千円
		児童生徒心電図検診	419人 692千円
		児童生徒結核検診	3人 38千円
		教職員健康診断	140人 2,911千円
		就学時健康診断	132人 510千円
		自動車等借上料	(24)
		器具等借上料	(97)
		会場借上料	(60)
		機器等購入費	(88)
		教職員健康診断人間ドック負担金	(360)
		日本スポーツ振興センター負担金	(1,196)
		(2) 日本スポーツ振興センター保護者負担金給付金	484

(款) 11 災害復旧費
(項) 1 公共土木施設災害復旧費

(単位：千円)

11	1	款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
						特定財源	一般財源
		災害復旧費	1,000	1,000	0		1,000
	1	公共土木施設災害復旧費	1,000	1,000	0		1,000
	1	河川災害復旧費	1,000	1,000	0		1,000

(一般会計)

節		説 明
区 分	金 額	
12 委 託 料	1,000	6-02 快適な都市機能 (1) 河川災害復旧事業 測量調査委託料
		1,000 (1,000)

(款) 12 公債費
(項) 1 公債費

(単位：千円)

12	1	款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
						特定財源	一般財源
		公債費	1,254,666	1,608,096	△353,430	42,174	1,212,492
	1	公債費	1,254,666	1,608,096	△353,430	42,174	1,212,492
	1	元 金	1,220,145	1,550,932	△330,787	使用料手数料 42,170	1,177,975
	2	利 子	34,496	57,094	△22,598		34,496
	3	公債諸費	25	70	△45	財産収入 4	21

(一般会計)

節		説 明
区 分	金 額	
22	償還金、利 子及び割引 料	7-01 その他の事務 (1)公債費 長期償元金償還金 1,220,145 (1,220,145)
22	償還金、利 子及び割引 料	7-01 その他の事務 (1)公債費 長期債利子 一時借入金利子 34,496 (33,496) (1,000)
8	旅 費	7-01 その他の事務
10	需 用 費	(1)公債管理事業 普通旅費 21 (16)
24	積 立 金	消耗品費 4 (5) (2)減債基金積立金 4

(款) 13 諸支出金
(項) 1 公社等諸費

(単位：千円)

13	1	諸支出金	213,000	277,000	△64,000	本年度の財源内訳	
						特定財源	一般財源
		諸支出金	213,000	277,000	△64,000	213,000	
	1	公社等諸費	213,000	277,000	△64,000	213,000	
	1	公社等諸費	213,000	277,000	△64,000	諸収入 213,000	

節		説明
区分	金額	
20 貸付金	213,000	7-01 その他の事務 (1) 土地開発公社貸付金 (短期貸付) 213,000

(一般会計)

(款) 14 職員給与費
(項) 1 職員給与費

(単位：千円)

14	1	職員給与費	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳	
						特定財源	一般財源
		職員給与費	1,441,365	1,522,954	△81,589	135,690	1,305,675
	1	職員給与費	1,441,365	1,522,954	△81,589	135,690	1,305,675
		1 職員給与費	1,441,365	1,522,954	△81,589	国庫支出金	1,305,675
						6,790	
						道支出金	
						29,071	
						分担金負担金	
						4,227	
						使用料手数料	
						44,772	
						諸収入	
						50,830	

(一般会計)

節		説明
区分	金額	
1	報酬	7-01 その他の事務
2	給料	(1) 職員給与費 1,309,778
		・特別職給与等 (43,086)
3	職員手当等	特別職給料 25,080
		期末手当 10,816
4	共済費	寒冷地手当 196
		共済組合負担金 6,954
8	旅費	公務災害補償基金納付金 40
18	負担金、補助及び交付金	・一般職給与等(再任用職員を含む) (1,266,692)
		職員給料 627,082
		扶養手当 14,358
		期末手当 142,131
		勤勉手当 103,695
		寒冷地手当 13,840
		管理職手当 17,304
		時間外勤務手当 32,592
		通勤手当 2,480
		休日勤務手当 500
		住居手当 21,983
		児童手当 7,020
		地域手当 92
		退職手当 77,937
		共済組合負担金 204,280
		公務災害補償基金納付金 1,161
		労働保険料 237

(款) 14 職員給与費
(項) 1 職員給与費

(単位：千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源

(一般会計)

節		説 明	
区 分	金 額		
		(2) 会計年度任用職員配置事業	118,587
		[会計年度任用職員]	
		報酬	(95,812)
		時間外勤務報酬	(1,500)
		休日勤務報酬	(150)
		期末手当	(2,454)
		社会保険料	(15,840)
		労働保険料	(1,500)
		費用弁償	(1,331)
		(3) 北海道職員人件費負担金	13,000

(款) 15 予備費
(項) 1 予備費

(単位：千円)

15	1	予備費	20,000	20,000	0	本年度の財源内訳	
						特定財源	一般財源
		予備費	20,000	20,000	0		20,000
	1	予備費	20,000	20,000	0		20,000
	1	予備費	20,000	20,000	0		20,000

節		説明
区分	金額	

(一般会計)

給 与 費 明 細 書

1. 特別職 (単位：千円)

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費							共 済 費	合 計	
		報 酬	給 料	期 末 手 当	年 間 支 給 率 (月 分)	寒 冷 地 手 当	そ の 他 の 手 当	計			
本 年 度	長 等	3		25,080	10,816	4.50	196		36,092	6,994	43,086
	議 員	14	53,280		19,980	4.50			73,260	18,619	91,879
	そ の 他 の 特 別 職	—	24,214						24,214		24,214
	計	—	77,494	25,080	30,796	—	196		133,566	25,613	159,179
前 年 度	長 等	3		25,080	10,696	4.45	196		35,972	6,986	42,958
	議 員	16	53,900		19,758	4.45			73,658	22,171	95,829
	そ の 他 の 特 別 職	—	200,311						200,311		200,311
	計	—	254,211	25,080	30,454	—	196		309,941	29,157	339,098
比 較	長 等	0		0	120	0.05	0		120	8	128
	議 員	△2	△620		222	0.05			△398	△3,552	△3,950
	そ の 他 の 特 別 職	—	△176,097						△176,097		△176,097
	計	—	△176,717	0	342	—	0		△176,375	△3,544	△179,919

2. 一般職(再任用職員を含む) (単位：千円)

(1) 総括

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費					共 済 費	合 計
		報 酬	給 料	職 員 手 当	費 用 弁 償	計		
本 年 度	(—)							
	363	274,150	627,082	443,541	4,440	1,349,213	252,246	1,601,459
前 年 度	(—)							
	175		609,139	<2,829> 518,941		<2,829> 1,128,080	201,693	<2,829> 1,329,773
比 較	(—)							
	188	274,150	17,943	<△2,829> △75,400	4,440	<△2,829> 221,133	50,553	<△2,829> 271,686

※短時間勤務職員分()外書
※事業支弁分< >内書

(2) 職員数及び給与等の状況 (単位：千円)

ア. 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費	合 計
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計		
本 年 度	(—)						
	181		627,082	434,919	1,062,001	205,678	1,267,679
前 年 度	(—)						
	175		609,139	<2,829> 518,941	<2,829> 1,128,080	201,693	<2,829> 1,329,773
比 較	(—)						
	6		17,943	<△2,829> △84,022	<△2,829> △66,079	3,985	<△2,829> △62,094

※短時間勤務職員分()外書
※事業支弁分< >内書

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	寒 冷 地 手 当	管 理 職 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	
	本 年 度		14,358	142,131	103,695	13,840	17,304	33,579
	前 年 度		15,036	139,053	98,849	13,891	17,196	<2,829> 33,925
	比 較		△678	3,078	4,846	△51	108	<△2,829> △346

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	通 勤 手 当	休 日 勤 務 手 当	住 居 手 当	児 童 手 当	地 域 手 当	退 職 手 当	
	本 年 度		2,480	500	21,983	7,020	92	77,937
	前 年 度		2,512	500	19,918	6,120	89	171,852
	比 較		△32	0	2,065	900	3	△93,915

イ. パートタイム会計年度任用職員

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費	合 計
		報 酬	期 末 手 当	費 用 弁 償	計		
本 年 度	182	274,150	8,622	4,440	287,212	46,568	333,780

(3) 給料及び職員手当の増減額の明細(会計年度任用職員以外の職員) (単位：千円)

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別	内 訳	説 明	備 考
給 料	17,943	昇給に伴う増加分	14,370		
		制度改正に伴う増加分	1,229	給料表改定に伴う増	
		その他の増加分	2,344	職員数の増	令和2年度 181人 令和元年度 175人 増 減 6人
職 員 手 当	△ 84,022	昇給に伴う増加分	5,625		
		制度改正に伴う増加分	3,098	給料表改定に伴う増 期末勤勉手当支給月数の引上げに伴う増	467 2,631 支給月数 4.45月 → 4.50月
		その他の減少分	△ 92,745	退職手当の減 新陳代謝及び職員数の増	△93,515 770

(4) 給料及び職員手当の状況(会計年度任用職員以外の職員)

ア. 職員1人当たり給与

区分	一般行政職	
令和2年1月1日現在	平均給料月額(円)	290,722
	平均給与月額(円)	317,000
	平均年齢(歳)	41.92
平成31年1月1日現在	平均給料月額(円)	293,435
	平均給与月額(円)	319,085
	平均年齢(歳)	42.78

イ. 初任給

(単位:円)

区分	一般行政職	国の制度	備考
		行政職(一)	
高校卒	150,600	150,600	
大学卒	182,200	182,200	

ウ. 級別職員数

区分	一般行政職	
	級	職員数(人) 構成比(%)
令和2年1月1日現在	1級	33 18.9
	2級	20 11.4
	3級	63 36.0
	4級	25 14.3
	5級	11 6.3
	6級	17 9.7
	7級	6 3.4
	計(一)	175 (一) 100.0
平成31年1月1日現在	1級	31 17.5
	2級	22 12.4
	3級	62 35.0
	4級	28 15.8
	5級	10 5.7
	6級	18 10.2
	7級	6 3.4
	計(一)	177 (一) 100.0

※短時間勤務職員分()外書

(級別の標準的な職務内容)

区分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級
一般行政職	定型的な業務を行う	特に高度の知識又は経験が必要とする業務を行う		困難な業務を処理する		困難な業務を処理する	
	主事 技師 書記	主事 技師 書記	係長 主任	係長 査等	課室主 長 幹	課長 長 参事等	部長 事務局長

エ. 昇給

区分	一般行政職		
本年度	職員数(A)(人)	181	
	昇給に係る職員数(B)(人)	147	
	号俸数別内訳	3号俸(人)	15
		4号俸(人)	132
	比率(B) / (A)(%)	81.2	
前年度	職員数(A)(人)	175	
	昇給に係る職員数(B)(人)	142	
	号俸数別内訳	3号俸(人)	12
		4号俸(人)	130
	比率(B) / (A)(%)	81.1	

オ. 期末手当・勤勉手当

区分	支給期別支給率		支給率計(月分)	職制上の段階、職務の級等による加算措置	備考
	6月(月分)	12月(月分)			
本年度	(1.175)	(1.175)	(2.350)	有	
	2.250	2.250	4.500		
前年度	(1.175)	(1.175)	(2.350)	有	
	2.225	2.225	4.450		
国の制度	(1.175)	(1.175)	(2.350)	有	
	2.250	2.250	4.500		

※再任用職員分()外書

カ. 定年退職及び勤奨退職に係る退職手当

区分	20年勤続の者(月分)	25年勤続の者(月分)	35年勤続の者(月分)	最高限度(月分)	その他の加算措置等	備考
支給率等	定年	24.586875	33.27075	47.709	47.709	無
	勤奨	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 3~45%加算
国の制度(支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	同上	

キ. 地域手当

支給対象地域	札幌市
支給率(%)	3
支給対象職員数(人)	1
国の指定基準に基づく支給率(%)	3

ク. その他の手当

区分	国の制度との異同
扶養手当	同じ
寒冷地手当	同じ
通勤手当	同じ
住居手当	・月額23,000円以下の家賃を支払っている一般職員は、家賃の月額から12,000円を控除した額 ・月額23,000円を超える家賃を支払っている一般職員は、家賃の月額から23,000円を控除した額の2分の1(その控除した額の2分の1が16,000円を超えるときは、16,000円)を11,000円に加算した額 ・自ら居住するため住居(貸間を含む。)を借り受け、月額12,000円を超える家賃(使用料を含む。)を支払っている一般職員又はその配偶者の三親等内の親族は適用除外

令和2年度職員給与費の内訳(会計年度任用職員以外の職員)

款	項	関係職員数 (人)	職員給与費 (千円)
1.	議会費	4	26,271
	1. 議会費	4	26,271
2.	総務費	63	509,471
		(うち特別職 2人)	(うち特別職分 30,904) (退職手当 77,937)
	1. 総務管理費	39	351,846
		(うち特別職 2人)	(うち特別職分 30,904) (退職手当 77,937)
	2. 徴税費	13	85,380
	3. 戸籍住民基本台帳費	6	39,406
	4. 選挙費	1	6,568
	5. 統計調整費	1	6,568
	6. 監査委員費	3	19,703
3.	民生費	39	256,140
	1. 社会福祉費	8	52,541
	2. 高齢者福祉費	3	19,703
	3. 児童福祉費	19	124,786
	4. 生活保護費	5	32,839
	5. 住民振興費	4	26,271
4.	衛生費	22	144,490
	1. 保健衛生費	17	111,651
	2. 清掃費	5	32,839
5.	労働費	2	13,135
	1. 労働諸費	2	13,135
6.	農林水産業費	13	85,380
	1. 農業費	10	65,677
	2. 林業費	1	6,568
	3. 水産業費	2	13,135
7.	商工費	4	26,271
	1. 商工費	4	26,271
8.	土木費	21	137,922
	1. 土木管理費	7	45,973
	2. 道路橋りょう費	4	26,271
	3. 河川費	1	6,568
	4. 港湾費	3	19,703
	5. 都市計画費	1	6,568
	6. 住宅費	5	32,839
10.	教育費	16	110,698
		(うち特別職 1人)	(うち特別職分 12,182)
	1. 教育総務費	9	64,724
		(うち特別職 1人)	(うち特別職分 12,182)
	2. 小学校費		
	3. 中学校費		
	4. 社会教育費	4	26,271
	5. 保健体育費	3	19,703
	合計	184	1,309,778

債務負担行為で令和3年度以降にわたるものについての令和元年度末までの支出額又は支出額の見込み及び令和2年度以降の支出予定額等に関する調書

事 項	限 度 額	前年度までの支出（見込）額	
		期 間	金 額
留萌市土地開発公社の金融機関からの借り入れ資金に対する債務保証	213,000 及びその利息	-	-
(債務保証又は損失補償)	(-)	-	(-)
農業経営基盤強化資金利子負担金	383	H19～R1	349
〃	639	H20～R1	531
〃	608	H21～R1	452
借上公営住宅賃借料	227,504	H16～R1	173,256
〃	119,040	H19～R1	74,400
庁舎管理等委託料	43,587 及び消費税率等の変更に伴う増額分	H28～R1	25,969
人事給与システム等借上料	14,130	H29～R1	6,593
自治体クラウドサービス利用料	153,971 及び消費税率等の変更に伴う増額分	H29～R1	84,707
グループウェアサーバ及びメールサーバ譲り受け代金	10,688	H29～R1	5,186
はーとふる車両譲り受け代金	1,690	H29～R1	675
廃棄物指導用車両譲り受け代金	1,387	H29～R1	569
道路維持管理用車両譲り受け代金	2,763	H29～R1	1,134
教育用パソコン等譲り受け代金(小学校)	104,602	H29～R1	49,966
教育用パソコン等譲り受け代金(中学校)	45,833	H29～R1	22,477
財務会計クラウドサービス利用料	6,480 及び消費税率等の変更に伴う増額分	H30～R1	1,956
ファイルサーバ譲り受け代金	19,790	H30～R1	4,881
住民基本台帳ネットワーク機器借上料	5,296 及び消費税率等の変更に伴う増額分	H30～R1	997
はーとふる車両譲り受け代金	3,405	H30～R1	677
健康管理システム借上料	12,289 及び消費税率等の変更に伴う増額分	H30～R1	4,167
道路維持管理用車両譲り受け代金	4,730	H30～R1	803
オペレーティングシステム更新サーバ譲り受け代金	3,825	H30～R1	948
職員共用電気自動車譲り受け代金	4,530	R1	2
業務用パソコン譲り受け代金	102,611	R1	16
戸籍システム保守委託料	25,876	R1	431
戸籍システム譲り受け代金	20,364	R1	1
障害者福祉システム譲り受け代金	2,044	R1	1
道路維持管理用車両譲り受け代金	2,091	R1	1
住宅管理システム保守委託料	3,951	R1	654
住宅管理システム譲り受け代金	5,125	R1	4
図書館情報システム借上料	23,274	R1	3,456
議会用タブレット譲り受け代金	4,463	R1	1
広報誌作成委託料	26,478	R1	-

(単位：千円)

期 間	金 額	左 の 財 源 内 訳			
		特 定 財 源			一 般 財 源
		国・道支出金	地 方 債	そ の 他	
R2～R3	-				
-	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
R2～R8	27	13			14
R2～R9	98	49			49
R2～R9	52	26			26
R2～R6	53,336			14,131	39,205
R2～R9	44,640	15,925		12,265	16,450
R2～R3	17,580				17,580
R2～R4	7,534			3,339	4,195
R2～R4	70,271				70,271
R2～R3	5,185				5,185
R2～R3	668				668
R2～R3	564				564
R2～R3	1,132				1,132
R2～R3	49,954				49,954
R2～R3	22,467				22,467
R2～R5	4,620				4,620
R2～R4	14,619				14,619
R2～R5	4,236				4,236
R2～R4	2,017				2,017
R2～R5	8,151				8,151
R2～R4	2,389				2,389
R2～R4	2,833				2,833
R2～R5	4,253				4,253
R2～R5	96,383				96,383
R2～R6	25,441				25,441
R2～R5	19,845				19,845
R2～R5	2,017				2,017
R2～R5	1,432				1,432
R2～R6	3,295				3,295
R2～R5	5,058				5,058
R2～R6	19,652				19,652
R2～R5	4,259				4,259
R2～R4	26,478			3,000	23,478

事 項	限 度 額	前年度までの支出（見込）額	
		期 間	金 額
船場公園指定管理委託料	95,400	R1	-
電話交換機譲り受け代金	12,251	-	-
職員共用車両譲り受け代金	1,368	-	-
荷物運搬用車両譲り受け代金	4,211	-	-
統合型GISシステム導入委託料	34,031	-	-
公園維持管理用車両譲り受け代金	4,703	-	-
建築作業用車両譲り受け代金	3,868	-	-
(そ の 他)	(-)	-	(465,260)
合 計	-	-	465,260

(単位：千円)

当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
		国・道支出金	地 方 債	そ の 他	
R2～R4	95,400				95,400
R2～R6	12,251				12,251
R2～R6	1,368				1,368
R2～R6	4,211				4,211
R2～R3	34,031				34,031
R2～R6	4,703				4,703
R2～R6	3,868				3,868
-	(676,318)	(16,013)	(-)	(32,735)	(627,570)
-	676,318	16,013		32,735	627,570

地方債の平成30年度末における現在高並びに令和元年度末及び
令和2年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位：千円)

区 分	平成30年度末 現在高	令和元年度末 現在高見込額	令和2年度中 増減見込額		令和2年度末 現在高見込額
			令和2年度中 起債見込額	令和2年度中 元金償還見込額	
I 普通債	7,356,136	6,871,399	1,151,800	713,384	7,309,815
1. 土 木	1,988,923	2,092,483	295,900	185,994	2,202,389
2. 農 林 水 産 業	201,761	196,321	84,400	29,415	251,306
3. 教 育	1,662,394	1,641,033	489,900	197,117	1,933,816
4. 公 営 住 宅	575,877	368,117	44,100	42,171	370,046
5. 民 生	589,355	634,459	20,800	8,154	647,105
6. 保 健 衛 生	145,391	193,279	44,600	1,085	236,794
7. 公 有 林 整 備	115,420	113,694	3,300	5,452	111,542
8. 港 湾	916,397	497,672	64,500	148,861	413,311
9. 消 防	1,118,233	1,049,883	15,100	92,718	972,265
10. そ の 他	42,385	84,458	89,200	2,417	171,241
II 災害復旧債	114,286	103,894		10,276	93,618
1. 土 木	96,655	88,909		9,548	79,361
2. 農 林 水 産 業	800	800			800
3. 教 育	4,100	4,100			4,100
4. 港 湾	2,818	900			900
5. そ の 他	9,913	9,185		728	8,457
III そ の 他	5,513,423	5,123,759	260,000	496,485	4,887,274
1. 臨時財政特例債及び 公共事業等臨時特例債	153,035				
2. 減 税 補 て ん 債	83,230	63,075		17,248	45,827
3. 臨 時 財 政 対 策 債	4,790,792	4,687,400	260,000	369,339	4,578,061
4. 退 職 手 当 債	483,182	373,284		109,898	263,386
5. 財 政 健 全 化 債	2,000				
6. 減 収 補 て ん 債	1,108				
7. 北海道市町村振興基金 貸付事業債	76				
合 計	12,983,845	12,099,052	1,411,800	1,220,145	12,290,707

国民健康保険事業特別会計

議案第10号

令和2年度留萌市国民健康保険事業特別会計予算

令和2年度留萌市の国民健康保険事業特別会計予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ1,984,953千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(歳出予算の流用)

第2条 地方自治法第220条第2項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 保険給付費の各項に計上した予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用。

(一時借入金)

第3条 地方自治法第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、1,000,000千円と定める。

令和2年3月3日提出

留萌市長 中西俊司

第 1 表 歳入歳出予算

1 歳入

(単位：千円)

款	項	金額
1 国民健康保険税		277,119
	1 国民健康保険税	277,119
2 道支出金		1,479,307
	1 道補助金	1,479,307
3 財産収入		13
	1 財産運用収入	13
4 繰入金		226,262
	1 繰入金	226,262
5 繰越金		1
	1 繰越金	1
6 諸収入		2,251
	1 延滞金、加算金及び過料	1,000
	2 雑入	1,251
歳入合計		1,984,953

2 歳出

(単位：千円)

款	項	金額
1 総務費		49,632
	1 総務管理費	40,870
	2 徴税費	2,574
	3 運営協議会費	172
2 保険給付費	4 特別対策事業費	6,016
		1,438,890
	1 療養諸費	1,242,302
	2 高額療養費	193,086
	3 移送費	50
3 国民健康保険事業費納付金	4 出産育児諸費	2,102
	5 葬祭諸費	1,350
		468,094
	1 国民健康保険事業費納付金	468,094
		1
4 共同事業拠出金		1
	1 共同事業拠出金	1
5 保健事業費		27,221
	1 特定健康診査等事業費	20,765
	2 保健事業費	6,456
6 基金積立金		13
	1 基金積立金	13
7 財政安定化基金拠出金		2
	1 財政安定化基金拠出金	2
8 公債費		100
	1 公債費	100
9 予備費		1,000
	1 予備費	1,000
歳出合計		1,984,953

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 国民健康保険税	277,119	291,768	△14,649
2 道支出金	1,479,307	1,526,335	△47,028
3 財産収入	13	10	3
4 繰入金	226,262	197,539	28,723
5 繰越金	1	1	0
6 諸収入	2,251	2,251	0
歳入合計	1,984,953	2,017,904	△32,951

2 歳 入

(款) 1 国民健康保険税
(項) 1 国民健康保険税

(単位：千円)

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較
1	国民健康保険税	277,119	291,768	△14,649
1	国民健康保険税	277,119	291,768	△14,649
1	一般被保険者国民健康保険税	276,876	289,214	△12,338
2	退職被保険者等国民健康保険税	243	2,554	△2,311

(国民健康保険事業特別会計)

節		区 分	金 額	説 明
1	医療給付費分現年課税分	194,311	1 現年課税分 206,935×93.9%	
2	後期高齢者支援金分現年課税分	52,925	1 現年課税分 56,364×93.9%	
3	介護納付金分現年課税分	14,991	1 現年課税分 16,583×90.4%	
4	医療給付費分滞納繰越分	10,448	1 滞納繰越分 43,353×24.1%	
5	後期高齢者支援金分滞納繰越分	2,757	1 滞納繰越分 11,441×24.1%	
6	介護納付金分滞納繰越分	1,444	1 滞納繰越分 5,994×24.1%	
1	医療給付費分滞納繰越分	170	1 滞納繰越分 708×24.1%	
2	後期高齢者支援金分滞納繰越分	45	1 滞納繰越分 188×24.1%	

(款) 1 国民健康保険税
(項) 1 国民健康保険税

(単位：千円)

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較
2		道支出金	1,479,307	1,526,335	△47,028
	1	道補助金	1,479,307	1,526,335	△47,028
	1	保険給付費等交付金	1,479,307	1,526,335	△47,028
3		財産収入	13	10	3
	1	財産運用収入	13	10	3
	1	基金運用収入	13	10	3
4		繰入金	226,262	197,539	28,723
	1	繰入金	226,262	197,539	28,723
	1	一般会計繰入金	193,837	197,539	△3,702
	2	基金繰入金	32,425	0	32,425
5		繰越金	1	1	0
	1	繰越金	1	1	0
	1	繰越金	1	1	0
6		諸収入	2,251	2,251	0
	1	延滞金、加算金及び過料	1,000	1,000	0
	1	延滞金	1,000	1,000	0
	2	雑入	1,251	1,251	0
	1	第三者納付金	1,000	1,000	0
	2	返納金	200	200	0

(国民健康保険事業特別会計)

節		区 分	金 額	説 明
3	介護納付金 分滞納繰越 分		28	1 滞納繰越分 119×24.1%
1	普通交付金		1,438,890	1 普通交付金
2	特別交付金		40,417	1 保険者努力支援分 5,938 2 特別調整交付金 17,444 3 道繰入金 13,600 4 特定健康診査等負担金 3,435
1	基金運用収入		13	1 国民健康保険基金運用収入
1	一般会計繰入金		193,837	1 一般会計繰入金
1	国民健康保険基金繰入金		32,425	1 国民健康保険基金繰入金
1	前年度繰越金		1	1 前年度繰越金
1	延滞金		1,000	1 延滞金
1	第三者納付金		1,000	1 第三者納付金
1	返納金		200	1 不当利得返納金

(款) 6 諸収入
(項) 2 雑収入

(単位：千円)

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較
3	療養費等指定公費返還金	50	50	0
4	雑 入	1	1	0

節		区 分	金 額	説 明
1	療養費等指定公費返還金		50	1 療養費等指定公費返還金
1	雑 入		1	1 雑収入

(国民健康保険事業特別会計)

3 歳 出

(款) 1 総務費
(項) 1 総務管理費

(単位：千円)

1	1	1	款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
							特定財源	一般財源
			総 務 費	49,632	51,700	△2,068	6,771	42,861
			総務管理費	40,870	40,171	699	2,604	38,266
		1	一般管理費	40,130	39,418	712	道支出金 2,604	37,526

(国民健康保険事業特別会計)

節		説 明
区 分	金 額	
1	報 酬	7-01 その他の事務 1,650
2	給 料	(1)一般管理事業 40,130
		会計年度任用職員報酬 (1,633)
3	職員手当等	会計年度任用職員時間外勤務報酬 (17)
		職員給料 (15,779)
4	共 済 費	扶養手当 (120)
		期末手当 (3,571)
8	旅 費	会計年度任用職員期末手当 (24)
		勤勉手当 (2,610)
10	需 用 費	寒冷地手当 (315)
		時間外勤務手当 (1,127)
11	役 務 費	通勤手当 (24)
		住居手当 (648)
12	委 託 料	児童手当 (180)
		共済組合負担金 (5,125)
18	負担金、補助及び交付金	公務災害補償基金納付金 (27)
		会計年度任用職員社会保険料 (254)
		会計年度任用職員費用弁償 (24)
		普通旅費 (196)
		消耗品費 (235)
		印刷製本費 (39)
		通信運搬費 (1,439)
		国保保険者事務共同電算処理手数料 (1,566)
		被保険者証印刷業務委託料 (226)
		国保保険者ネットワーク負担金 (239)
		北海道クラウド運用負担金 (3,604)
		国保事業状況報告システム負担金 (247)
		国保情報集約システム負担金 (521)
		北海道クラウドライセンス購入負担金 (81)
		北海道クラウド機能強化負担金 (252)
		オンライン資格確認システム運営負担金 (7)

(款) 1 総務費
(項) 1 総務管理費

(単位：千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
2 連合会負担金	740	753	△13		740

節		説 明
区 分	金 額	
18 負担金、補助及び交付金	740	7-01 その他の事務 (1) 北海道国民健康保険団体連合会負担金 740

(国民健康保険事業特別会計)

(款) 1 総務費
(項) 2 徴税費

(単位：千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
2 徴 税 費	2,574	3,105	△531		2,574
1 賦課徴収費	2,574	3,105	△531		2,574

節		説 明
区 分	金 額	
1 報 酬	503	7-01 その他の事務
4 共 済 費	83	(1) 賦課徴収事業(収納対策等) 消耗品費
8 旅 費	44	通信運搬費
10 需 用 費	364	(2) 賦課事業(市民税) 会計年度任用職員報酬
11 役 務 費	580	会計年度任用職員社会保険料 会計年度任用職員費用弁償
22 償還金、利 子及び割引 料	1,000	普通旅費 消耗品費 印刷製本費 保険税還付金及び加算金

(国民健康保険事業特別会計)

(款) 1 総務費
(項) 3 運営協議会費

(単位：千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
3 運営協議会費	172	197	△25		172
1 運営協議会費	172	197	△25		172

節		説 明
区 分	金 額	
1 報 酬	162	7-01 その他の事務
8 旅 費	10	(1) 運営協議会事業
		国民健康保険運営協議会委員報酬
		委 員 3,000円×9人×6回
		費用弁償

(国民健康保険事業特別会計)

(款) 1 総務費
(項) 4 特別対策事業費

(単位：千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
4 特別対策事業費	6,016	8,227	△2,211	4,167	1,849
1 収納率向上特別対策事業費	2,640	2,367	273	道支出金 2,640	
2 医療費適正化特別対策事業費	3,376	5,860	△2,484	道支出金 1,527	1,849

区 分	金 額	説 明	
		内 容	金額
1 報 酬	1,650	7-01 その他の事務	
3 職員手当等	23	(1) 収納率向上特別対策事業 会計年度任用職員報酬	2,640 (1,634)
4 共 済 費	268	会計年度任用職員時間外勤務報酬	(16)
		会計年度任用職員期末手当	(23)
8 旅 費	39	会計年度任用職員社会保険料	(268)
		普通旅費	(39)
10 需 用 費	333	消耗品費	(124)
		印刷製本費	(209)
11 役 務 費	327	通信運搬費	(175)
		口座振替手数料	(152)
1 報 酬	1,655	7-01 その他の事務	
3 職員手当等	26	(1) 医療費適正化特別対策事業 会計年度任用職員報酬	3,376 (1,638)
4 共 済 費	269	会計年度任用職員時間外勤務報酬	(17)
		会計年度任用職員期末手当	(26)
8 旅 費	29	会計年度任用職員社会保険料	(269)
		普通旅費	(29)
10 需 用 費	218	消耗品費	(218)
		通信運搬費	(879)
11 役 務 費	1,179	医療費通知作成手数料	(188)
		ジェネリック医薬品利用差額通知作成手数料	(12)
		第三者行為求償事務手数料	(100)

(国民健康保険事業特別会計)

(款) 2 保険給付費
(項) 1 療養諸費

(単位：千円)

2	1	款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
						特定財源	一般財源
		保険給付費	1,438,890	1,504,588	△65,698	1,438,890	
		療養諸費	1,242,302	1,295,837	△53,535	1,242,302	
	1	療養給付費	1,233,313	1,279,015	△45,702	道支支出金 1,233,313	
	2	療 養 費	6,097	6,701	△604	道支支出金 6,097	
	3	審査支払手 数料	2,892	3,021	△129	道支支出金 2,892	
	○	退職被保険 者等療養給 付費	0	7,000	△7,000		
	○	退職被保険 者等療養費	0	100	△100		

(国民健康保険事業特別会計)

節		説 明
区 分	金 額	
18 負担金、補 助及び交付 金	1,233,313	3-05 社会保障の充実 (1)療養給付費 1,233,313
18 負担金、補 助及び交付 金	6,097	3-05 社会保障の充実 (1)療養費 6,097
11 役 務 費	2,892	3-05 社会保障の充実 (1)診療報酬明細書審査支払手数料 2,892 [診療報酬明細書審査支払分] 2,850 [診療報酬明細書電算処理システム分] 41 [特別療養費調査分] 1

(款) 2 保険給付費
(項) 2 高額療養費

(単位：千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
2 高額療養費	193,086	202,948	△9,862	193,086	
1 高額療養費	192,886	200,668	△7,782	道支出金 192,886	
2 高額介護合 算療養費	200	200	0	道支出金 200	
○ 退職被保険 者等高額療 養費	0	2,030	△2,030		
○ 退職被保険 者等高額介 護合算療養 費	0	50	△50		

節		説 明
区 分	金 額	
18 負担金、補 助及び交付 金	192,886	3-05 社会保障の充実 (1) 高額療養費 192,886
18 負担金、補 助及び交付 金	200	3-05 社会保障の充実 (1) 高額介護合算療養費 200

(国民健康保険事業特別会計)

(款) 2 保険給付費
(項) 3 移送費

(単位：千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
3 移送費	50	100	△50	50	
1 移送費	50	50	0	道支出金 50	
○ 退職被保険者等移送費	0	50	△50		

節		説 明
区 分	金 額	
18 負担金、補助及び交付金	50	3-05 社会保障の充実 (1) 移送費 50

(国民健康保険事業特別会計)

(款) 2 保険給付費
(項) 4 出産育児諸費

(単位：千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
4 出産育児諸費	2,102	4,203	△2,101	2,102	
1 出産育児一時金	2,100	4,200	△2,100	道支支出金 2,100	
2 支払手数料	2	3	△1	道支支出金 2	

区 分	金 額	説 明	
		節	
18 負担金、補助及び交付金	2,100	3-05 社会保障の充実	
		(1) 出産育児一時金	2,100
11 役 務 費	2	3-05 社会保障の充実	
		(1) 出産育児一時金支払手数料	2

(国民健康保険事業特別会計)

(款) 2 保険給付費
(項) 5 葬祭諸費

(単位：千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
5 葬祭諸費	1,350	1,500	△150	1,350	
1 葬 祭 費	1,350	1,500	△150	道支出金	
				1,350	

節		説 明
区 分	金 額	
18 負担金、補助及び交付金	1,350	3-05 社会保障の充実 (1) 葬祭費 1,350

(国民健康保険事業特別会計)

(款) 3 国民健康保険事業費納付金
(項) 1 国民健康保険事業費納付金

(単位：千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
3	468,094	436,200	31,894	23,413	444,681
1	468,094	436,200	31,894	23,413	444,681
1	468,094	436,200	31,894	道支出金 23,413	444,681

(国民健康保険事業特別会計)

節		説 明
区 分	金 額	
18 負担金、補助及び交付金	468,094	3-05 社会保障の充実
		(1) 国民健康保険事業費納付金 468,094
		[一般被保険者医療給付費分] 356,373
		[退職被保険者等医療給付費分] 2,124
		[一般被保険者後期高齢者支援金等分] 87,105
		[介護納付金分] 22,492

(款) 4 共同事業拠出金
(項) 1 共同事業拠出金

(単位：千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
4	1	10	△9		1
1	1	10	△9		1
1	1	10	△9		1

節		説 明
区 分	金 額	
18 負担金、補助及び交付金	1	3-05 社会保障の充実 (1) 共同事業拠出金 1

(国民健康保険事業特別会計)

(款) 5 保健事業費
(項) 1 特定健康診査等事業費

(単位：千円)

5	1	保健事業費	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳	
						特定財源	一般財源
		保健事業費	27,221	24,296	2,925	10,233	16,988
	1	特定健康診査等事業費	20,765	17,122	3,643	8,654	12,111
	1	特定健康診査等事業費	20,765	17,122	3,643	道支出金 8,654	12,111

節		説明
区分	金額	
1	報酬	3-05 社会保障の充実
3	職員手当等	(1) 特定健康診査等事業 会計年度任用職員報酬
4	共済費	会計年度任用職員時間外勤務報酬 会計年度任用職員期末手当
7	報償費	時間外勤務手当
8	旅費	会計年度任用職員社会保険料 報償品
10	需用費	会計年度任用職員費用弁償 普通旅費 消耗品費
11	役務費	印刷製本費 通信運搬費
12	委託料	受診勧奨委託料 データ管理委託料
13	使用料及び賃借料	特定健診委託料 特定保健指導委託料 情報提供委託料
18	負担金、補助及び交付金	運動教室委託料 慢性腎臓病重症化予防対策業務委託料 会場借上料 特定健診受診率向上支援等共同事業負担金

(国民健康保険事業特別会計)

(款) 5 保健事業費
(項) 2 保健事業費

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
2 保健事業費	6,456	7,174	△718	1,579	4,877
1 疾病予防費	6,456	7,174	△718	道支出金 1,579	4,877

(国民健康保険事業特別会計)

(単位：千円)

区 分	金 額	説 明	
		節	
12 委 託 料	3,551	3-05 社会保障の充実	
18 負担金、補助及び交付金	2,905	(1)保健事業	6,456
		人間ドック検診委託料	(851)
		脳ドック検診委託料	(2,700)
		高齢者インフルエンザ予防接種事業負担金	(1,952)
		高齢者肺炎球菌予防接種事業負担金	(207)
		各種検診負担金	(746)

(款) 6 基金積立金
(項) 1 基金積立金

(単位：千円)

6	1	基金積立金	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
						特定財源	一般財源
		基金積立金	13	10	3	13	
	1	基金積立金	13	10	3	13	
	1	国民健康保 険基金積立 金	13	10	3	財産収入 13	

(国民健康保険事業特別会計)

節		説 明
区 分	金 額	
24 積立金	13	7-01 その他の事務 (1) 国民健康保険基金積立金 13

(款) 7 財政安定化基金拠出金
(項) 1 財政安定化基金拠出金

(単位：千円)

7	1	財政安定化基金拠出金	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
						特定財源	一般財源
		財政安定化基金拠出金	2	0	2		2
	1	財政安定化基金拠出金	2	0	2		2
	1	財政安定化基金拠出金	2	0	2		2

(国民健康保険事業特別会計)

節		説 明
区 分	金 額	
18 負担金、補助及び交付金	2	3-05 社会保障の充実 (1) 財政安定化基金拠出金 2

(款) 8 公債費
(項) 1 公債費

(単位：千円)

8	1	公債費	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳	
						特定財源	一般財源
		公債費	100	100	0		100
	1	公債費	100	100	0		100
	1	利子	100	100	0		100

節		説明
区分	金額	
22	償還金、利子及び割引料	100
		7-01 その他の事務
		(1)一時借入金利子
		100

(国民健康保険事業特別会計)

(款) 9 予備費
(項) 1 予備費

(単位：千円)

9	1	予備費	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
						特定財源	一般財源
		予備費	1,000	1,000	0		1,000
	1	予備費	1,000	1,000	0		1,000
	1	予備費	1,000	1,000	0		1,000

(国民健康保険事業特別会計)

節		説 明
区 分	金 額	

給与費明細書

1. 特別職 (単位:千円)

区分	職員数 (人)	給与費							共済費	合計
		報酬	給料	期末手当	年間支給率 (月分)	寒冷地 手当	その他の 手当	計		
本年度	長等									
	議員									
	その他の特別職	9	162					162		162
	計	9	162					162		162
前年度	長等									
	議員									
	その他の特別職	13	7,290					7,290	1,116	8,406
	計	13	7,290					7,290	1,116	8,406
比較	長等									
	議員									
	その他の特別職	△4	△7,128					△7,128	△1,116	△8,244
	計	△4	△7,128					△7,128	△1,116	△8,244

2. 一般職(再任用職員を含む)

(1) 総括 (単位:千円)

区分	職員数 (人)	給与費					共済費	合計
		報酬	給料	職員手当	費用弁償	計		
本年度	(-) 10	7,112	15,779	9,108	101	32,100	6,295	38,395
前年度	(-) 5		15,242	<417> 7,977		<417> 23,219	4,986	<417> 28,205
比較	(-) 5	7,112	537	<△417> 1,131	101	<△417> 8,881	1,309	<△417> 10,190

※短時間勤務職員分()外書
※事業支弁分< >内書

(2) 職員数及び給与等の状況

ア. 会計年度任用職員以外の職員 (単位:千円)

区分	職員数 (人)	給与費				共済費	合計
		報酬	給料	職員手当	計		
本年度	(-) 5		15,779	9,009	24,788	5,152	29,940
前年度	(-) 5		15,242	<417> 7,977	<417> 23,219	4,986	<417> 28,205
比較	(-) 0		537	<△417> 1,032	<△417> 1,569	166	<△417> 1,735

※短時間勤務職員分()外書
※事業支弁分< >内書

職員手当の内訳	区分	扶養手当	期末手当	勤勉手当	寒冷地手当	時間外勤務手当	通勤手当
	本年度	120	3,571	2,610	315	1,541	24
	前年度		3,425	2,437	242	1,501	48
比較		120	146	173	73	<△417> 40	△24

職員手当の内訳	区分	住居手当	児童手当
	本年度	648	180
	前年度	324	
	比較	324	180

イ. パートタイム会計年度任用職員

区分	職員数 (人)	給与費				共済費	合計
		報酬	期末手当	費用弁償	計		
本年度	5	7,112	99	101	7,312	1,143	8,455

(3) 給料及び職員手当の増減額の明細(会計年度任用職員以外の職員) (単位:千円)

区分	増減額	増減事由	別内訳	説明	備考
給料	537	昇給に伴う増加分	490		
		制度改正に伴う増加分	47	給料表改定に伴う増	
職員手当	1,032	昇給に伴う増加分	164		
		制度改正に伴う増加分	88	給料表改定に伴う増	19
		その他の増加分	780	期末勤勉手当支給月数の引上げに伴う増	69 支給月数 4.45月 → 4.50月

(4) 給料及び職員手当の状況(会計年度任用職員以外の職員)

ア. 職員1人当たり給与

区	分		一般行政職
	平均給料月額(円)	平均給与月額(円)	
令和2年1月1日現在	平均給料月額(円)	平均給与月額(円)	261,360
	平均年齢(歳)		35.80
平成31年1月1日現在	平均給料月額(円)	平均給与月額(円)	250,780
	平均年齢(歳)		34.60

イ. 初任給

(単位:円)

区分	一般行政職	国の制度		備考
		行政職(一)		
高校卒	150,600	150,600		
大学卒	182,200	182,200		

ウ. 級別職員数

区 分	一 般 行 政 職		
	級	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)
令和2年1月1日現在	1 級	1	20.0
	2 級		
	3 級	4	80.0
	4 級		
	5 級		
	6 級		
	7 級		
	計	(-) 5	(-) 100.0
平成31年1月1日現在	1 級	1	20.0
	2 級		
	3 級	4	80.0
	4 級		
	5 級		
	6 級		
	7 級		
	計	(-) 5	(-) 100.0

※短時間勤務職員分()外書

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	3 級
一般行政職	定型的な業務を行う	
	主 事	係 長 主 任

エ. 昇給

区 分		一 般 行 政 職
本 年 度	職 員 数 (A)(人)	5
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B)(人)	5
	号 俸 数 別 内 訳 4 号 俸 (人)	5
	比 率 (B) / (A) (%)	100.0
前 年 度	職 員 数 (A)(人)	5
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B)(人)	5
	号 俸 数 別 内 訳 4 号 俸 (人)	5
	比 率 (B) / (A) (%)	100.0

オ. 期末手当・勤続手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月 分)	職 制 上 の 段 階 、 職 務 の 級 等 に よ る 加 算 措 置	備 考
	6 月 (月 分)	12 月 (月 分)			
本 年 度	(1.175)	(1.175)	(2.350)	有	
	2.250	2.250	4.500		
前 年 度	(1.175)	(1.175)	(2.350)	有	
	2.225	2.225	4.450		
国 の 制 度	(1.175)	(1.175)	(2.350)	有	
	2.250	2.250	4.500		

※再任用職員分()外書

カ. その他の手当

区 分	国の制度との異同
扶 養 手 当	同 じ
寒 冷 地 手 当	同 じ
通 勤 手 当	同 じ
住 居 手 当	<ul style="list-style-type: none"> ・月額23,000円以下の家賃を支払っている一般職員は、家賃の月額から12,000円を控除した額 ・月額23,000円を超える家賃を支払っている一般職員は、家賃の月額から23,000円を控除した額の2分の1 (その控除した額の2分の1が16,000円を超えるときは、16,000円)を11,000円に加算した額 ・自ら居住するため住居(貸間を含む。)を借り受け、月額12,000円を超える家賃(使用料を含む。)を支払っている一般職員又はその配偶者の三親等内の親族は適用除外

後期高齢者医療事業特別会計

議案第 1 1 号

令和 2 年度留萌市後期高齢者医療事業特別会計予算

令和 2 年度留萌市の後期高齢者医療事業特別会計予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 380,239 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表 歳入歳出予算」による。

令和 2 年 3 月 3 日提出

留萌市長 中西俊司

第 1 表 歳入歳出予算

1 歳入

(単位：千円)

款	項	金額
1 後期高齢者医療保険料		244,652
	1 後期高齢者医療保険料	244,652
2 繰入金		130,097
	1 一般会計繰入金	130,097
3 繰越金		1
	1 繰越金	1
4 諸収入		5,489
	1 延滞金、加算金及び過料	2
	2 受託事業収入	3,486
	3 雑入	2,001
歳入合計		380,239

2 歳出

(単位：千円)

款	項	金額
1 総務費		22,668
	1 総務管理費	16,245
2 後期高齢者医療広域連合納付金		6,423
	2 徴収費	6,423
2 後期高齢者医療広域連合納付金		352,029
	1 後期高齢者医療広域連合納付金	352,029
3 保健事業費		5,442
	1 健康診査等事業費	5,442
4 予備費		100
	1 予備費	100
歳出合計		380,239

(歳出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 総務費	22,668	20,611	2,057
2 後期高齢者医療広域連合納付金	352,029	341,023	11,006
3 保健事業費	5,442	4,351	1,091
4 予備費	100	100	0
歳出合計	380,239	366,085	14,154

(単位：千円)

本年度予算額の財源内訳				
特定財源				一般財源
国庫支出金	道支出金	地方債	その他	
			1,000	21,668
				352,029
			4,486	956
				100
			5,486	374,753

2 歳 入

(款) 1 後期高齢者医療保険料
(項) 1 後期高齢者医療保険料

(単位：千円)

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較
1	後期高齢者医療保険料	244,652	238,274	6,378
	1 後期高齢者医療保険料	244,652	238,274	6,378
	1 特別徴収保険料	162,819	161,450	1,369
	2 普通徴収保険料	81,201	76,258	4,943
	3 滞納繰越分普通徴収保険料	632	566	66
2	繰 入 金	130,097	122,943	7,154
	1 一般会計繰入金	130,097	122,943	7,154
	1 事務費繰入金	32,543	29,128	3,415
	2 保険基盤安定繰入金	97,554	93,815	3,739
3	繰 越 金	1	1	0
	1 繰 越 金	1	1	0
	1 繰 越 金	1	1	0
4	諸 収 入	5,489	4,867	622
	1 延滞金、加算金及び過料	2	2	0
	1 延 滞 金	1	1	0
	2 過 料	1	1	0
	2 受託事業収入	3,486	2,864	622
	1 健康診査等受託料	3,486	2,864	622
	3 雑 入	2,001	2,001	0
	1 保険料還付金等負担金	1,000	1,000	0
	2 長寿健康増進事業特別対策補助金	1,000	1,000	0
	3 雑 入	1	1	0

(後期高齢者医療事業特別会計)

節		説 明	
区 分	金 額		
1 現年度分特別徴収保険料	162,819	1 現年度分	162,819×100%
1 現年度分普通徴収保険料	81,201	1 現年度分	82,022×99%
1 滞納繰越分普通徴収保険料	632	1 滞納繰越分	1,580×40%
1 事務費繰入金	32,543	1 事務費繰入金	
1 保険基盤安定繰入金	97,554	1 保険基盤安定繰入金	
1 繰 越 金	1	1 前年度繰越金	
1 延 滞 金	1	1 延滞金	
1 過 料	1	1 過料	
1 健康診査等受託料	3,486	1 健康診査等受託料	
1 保険料還付金等負担金	1,000	1 保険料還付金等負担金	
1 長寿健康増進事業特別対策補助金	1,000	1 長寿健康増進事業特別対策補助金	
1 雑 入	1	1 雑収入	

3 歳 出

(款) 1 総務費
(項) 1 総務管理費

(単位：千円)

1	1	1	款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
							特定財源	一般財源
			総 務 費	22,668	20,611	2,057	1,000	21,668
			総務管理費	16,245	15,857	388		16,245
			一般管理費	16,245	15,857	388		16,245

節		説 明
区 分	金 額	
2	給 料	7-01 その他の事務
3	職員手当等	(1)一般管理事業 職員給料
4	共 済 費	扶養手当 期末手当
8	旅 費	勤勉手当 寒冷地手当
10	需 用 費	管理職手当 時間外勤務手当
11	役 務 費	住居手当 児童手当 共済組合負担金 公務災害補償基金納付金 普通旅費 消耗品費 通信運搬費

(後期高齢者医療事業特別会計)

(款) 1 総務費
(項) 2 徴収費

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
2 徴収費	6,423	4,754	1,669	1,000	5,423
1 徴収費	6,423	4,754	1,669	諸収入 1,000	5,423

(後期高齢者医療事業特別会計)

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 報 酬	1,654	7-01 その他の事務
3 職員手当等	26	(1) 徴収事業 6,423
4 共 済 費	276	会計年度任用職員報酬 (1,638)
10 需 用 費	242	会計年度任用職員時間外勤務報酬 (16)
11 役 務 費	786	会計年度任用職員期末手当 (26)
12 委 託 料	2,439	会計年度任用職員社会保険料 (276)
22 償還金、利 子及び割引 料	1,000	消耗品費 (80)
		印刷製本費 (162)
		通信運搬費 (694)
		手数料 (92)
		納付書等作成委託料 (858)
		後期高齢者医療事務支援システム改修委託料 (1,581)
		保険料還付金及び加算金 (1,000)

(款) 2 後期高齢者医療広域連合納付金
 (項) 1 後期高齢者医療広域連合納付金

(単位：千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
2	後期高齢者 医療広域連 合納付金	352,029	341,023	11,006	352,029
1	後期高齢者 医療広域連 合納付金	352,029	341,023	11,006	352,029
1	後期高齢者 医療広域連 合納付金	352,029	341,023	11,006	352,029

節		説 明
区 分	金 額	
18 負担金、補 助及び交付 金	352,029	3-05 社会保障の充実 (1) 後期高齢者医療広域連合納付金 352,029 [事務費負担分] 9,822 [基盤安定分] 97,554 [保険料分] 244,653

(後期高齢者医療事業特別会計)

(款) 3 保健事業費
(項) 1 健康診査等事業費

(単位：千円)

3	1	健康診査等事業費	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
						特定財源	一般財源
		保健事業費	5,442	4,351	1,091	4,486	956
		健康診査等事業費	5,442	4,351	1,091	4,486	956
	1	健康診査等事業費	5,442	4,351	1,091	諸収入 4,486	956

節		説 明
区 分	金 額	
8 旅 費	40	3-05 社会保障の充実
10 需 用 費	129	(1) 健康診査等事業 普通旅費 (40)
11 役 務 費	366	消耗品費 (45) 印刷製本費 (84)
12 委 託 料	4,907	通信運搬費 (366) 健診委託料 (3,516) 慢性腎臓病重症化予防対策業務委託料 (1,000) 健康管理システム改修委託料 (391)

(後期高齢者医療事業特別会計)

(款) 4 予備費
(項) 1 予備費

(単位：千円)

4	1	予備費	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
						特定財源	一般財源
		予備費	100	100	0		100
	1	予備費	100	100	0		100
	1	予備費	100	100	0		100

節		説 明
区 分	金 額	

(後期高齢者医療事業特別会計)

給与費明細書

1. 特別職 (単位：千円)

区分	職員数 (人)	給与費							共済費	合計
		報酬	給料	期末手当	年間支給率 (月分)	寒冷地 手当	その他の 手当	計		
本年度	長等									
	議員									
	その他の特別職									
	計									
前年度	長等									
	議員									
	その他の特別職	1	1,706					1,706	276	1,982
	計	1	1,706					1,706	276	1,982
比較	長等									
	議員									
	その他の特別職	△1	△1,706					△1,706	△276	△1,982
	計	△1	△1,706					△1,706	△276	△1,982

2. 一般職(再任用職員を含む) (単位：千円)

(1) 総括

区分	職員数 (人)	給与費				共済費	合計	
		報酬	給料	職員手当	費用弁償			
本年度	(-) 3	1,654	7,177	4,414		13,245	2,646	15,891
前年度	(-) 2		7,057	4,303		11,360	2,334	13,694
比較	(-) 1	1,654	120	111		1,885	312	2,197

※短時間勤務職員分()外書

(2) 職員数及び給与等の状況 ア. 会計年度任用職員以外の職員 (単位：千円)

区分	職員数 (人)	給与費			共済費	合計
		報酬	給料	職員手当		
本年度	(-) 2		7,177	4,388	2,370	13,935
前年度	(-) 2		7,057	4,303	2,334	13,694
比較	(-) 0		120	85	36	241

※短時間勤務職員分()外書

職員手当の内訳	区分	扶養手当	期末手当	勤勉手当	寒冷地手当	管理職手当	時間外勤務手当
	本年度	300	1,716	1,254	182	384	180
	前年度	300	1,689	1,202	182	384	174
比較		0	27	52	0	0	6

職員手当の内訳	区分	住居手当	児童手当
	本年度	252	120
	前年度	252	120
	比較	0	0

イ. パートタイム会計年度任用職員

区分	職員数 (人)	給与費			共済費	合計
		報酬	期末手当	費用弁償		
本年度	1	1,654	26		276	1,956

(3) 給料及び職員手当の増減額の明細(会計年度任用職員以外の職員) (単位：千円)

区分	増減額	増減事由	別内訳	説明	備考
給料	120	昇給に伴う増加分	102		
			18	給料表改定に伴う増	
職員手当	85	昇給に伴う増加分	40		
			45	給料表改定に伴う増	7
				期末勤勉手当支給月数の引上げに伴う増	38
					支給月数 4.45月 → 4.50月

(4) 給料及び職員手当の状況(会計年度任用職員以外の職員)

ア. 職員1人当たり給与

区分	平均		一般行政職
	給料月額(円)	給与月額(円)	
令和2年1月1日現在	298,000	337,000	
	40.17		
平成31年1月1日現在	292,450	328,950	
	39.17		

イ. 初任給 (単位：円)

区分	一般行政職	国の制度		備考
		行政職(一)		
高校卒	150,600	150,600		
大学卒	182,200	182,200		

ウ. 級別職員数

区分	一般行政職	
	級別	職員数(人) 構成比(%)
令和2年1月1日現在	1級	
	2級	1 50.0
	3級	
	4級	
	5級	1 50.0
	6級	
	7級	
計	(-) 2 (-) 100.0	
平成31年1月1日現在	1級	1 50.0
	2級	
	3級	
	4級	
	5級	1 50.0
	6級	
	7級	
計	(-) 2 (-) 100.0	

※短時間勤務職員分()外書

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	5 級
一般行政職	定型的な業務を行う	特に高度の知識又は経験を必要とする業務を行う	
	主 事	主 事	主 幹

エ. 昇給

区 分		一 般 行 政 職
本 年 度	職 員 数 (A)(人)	2
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B)(人)	2
	号 俸 数 別 内 訳 4 号 俸 (人)	2
	比 率 (B) / (A)(%)	100.0
前 年 度	職 員 数 (A)(人)	2
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B)(人)	2
	号 俸 数 別 内 訳 4 号 俸 (人)	2
	比 率 (B) / (A)(%)	100.0

オ. 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月 分)	職 制 上 の 段 階 、 職 務 の 級 等 に よ る 加 算 措 置	備 考
	6 月 (月 分)	12 月 (月 分)			
本 年 度	(1.175)	(1.175)	(2.350)	有	
	2.250	2.250	4.500		
前 年 度	(1.175)	(1.175)	(2.350)	有	
	2.225	2.225	4.450		
国 の 制 度	(1.175)	(1.175)	(2.350)	有	
	2.250	2.250	4.500		

※再任用職員分()外書

カ. その他の手当

区 分	国 の 制 度 と の 異 同
扶 養 手 当	同 じ
寒 冷 地 手 当	同 じ
通 勤 手 当	同 じ
住 居 手 当	<ul style="list-style-type: none"> ・月額23,000円以下の家賃を支払っている一般職員は、家賃の月額から12,000円を控除した額 ・月額23,000円を超える家賃を支払っている一般職員は、家賃の月額から23,000円を控除した額の2分の1(その控除した額の2分の1が16,000円を超えるときは、16,000円)を11,000円に加算した額 ・自ら居住するため住居(貸間を含む。)を借り受け、月額12,000円を超える家賃(使用料を含む。)を支払っている一般職員又はその配偶者の三親等内の親族は適用除外

介護保険事業特別会計

議案第 1 2 号

令和 2 年度留萌市介護保険事業特別会計予算

令和 2 年度留萌市の介護保険事業特別会計予算は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算）

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 2,219,001 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表 歳入歳出予算」による。

（歳出予算の流用）

第 2 条 地方自治法第 220 条第 2 項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 保険給付費の各項に計上した予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用。

令和2年3月3日提出

留萌市長 中西俊司

第 1 表 歳入歳出予算

1 歳 入

(単位：千円)

款	項	金 額
1 保 険 料		410,134
	1 介護保険料	410,134
2 分担金及び負担金		6,765
	1 負 担 金	6,765
3 国庫支出金		537,157
	1 国庫負担金	375,848
	2 国庫補助金	161,309
4 支払基金交付金		570,899
	1 支払基金交付金	570,899
5 道支出金		307,207
	1 道負担金	294,903
	2 道補助金	12,304
6 財産収入		8
	1 財産運用収入	8
7 繰 入 金		385,347
	1 一般会計繰入金	374,744
	2 基金繰入金	10,603
8 繰 越 金		1
	1 繰 越 金	1
9 諸 収 入		1,483
	1 延滞金、加算金及び過料	2
	2 雑 入	1,481
歳 入 合 計		2,219,001

2 歳 出

(単位：千円)

款	項	金 額
1 総務費		71,901
	1 総務管理費	50,102
	2 徴 収 費	2,187
	3 介護認定審査会費	19,320
	4 趣旨普及費	52
5 運営協議会費		240
		2,063,852
2 保険給付費		1,892,434
	1 介護サービス等諸費	34,315
	2 介護予防サービス等諸費	1,909
	3 その他諸費	45,258
	4 高額介護サービス等費	80,004
	5 特定入所者介護サービス等費	9,932
3 地域支援事業費		83,039
	1 介護予防・生活支援サービス事業費	48,199
	2 一般介護予防事業費	2,281
	3 包括的支援事業・任意事業費	32,448
4 基金積立金		111
	1 基金積立金	8
5 諸支出金		8
	1 償還金及び選付加算金	1
6 予 備 費		200
	1 予 備 費	200
歳 出 合 計		2,219,001

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 保険料	410,134	427,154	△17,020
2 分担金及び負担金	6,765	7,160	△395
3 国庫支出金	537,157	544,479	△7,322
4 支払基金交付金	570,899	576,352	△5,453
5 道支出金	307,207	309,101	△1,894
6 財産収入	8	8	0
7 繰入金	385,347	377,864	7,483
8 繰越金	1	1	0
9 諸収入	1,483	1,696	△213
歳入合計	2,219,001	2,243,815	△24,814

(歳出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 総務費	71,901	73,288	△1,387
2 保険給付費	2,063,852	2,083,934	△20,082
3 地域支援事業費	83,039	86,384	△3,345
4 基金積立金	8	8	0
5 諸支出金	1	1	0
6 予備費	200	200	0
歳出合計	2,219,001	2,243,815	△24,814

(単位：千円)

本年度予算額の財源内訳				
特定財源				一般財源
国庫支出金	道支出金	地方債	その他	
579			6,860	64,462
509,998	294,903		557,240	701,711
26,580	12,304		15,042	29,113
			8	
				1
				200
537,157	307,207		579,150	795,487

2 歳 入

(款) 1 保 険 料
(項) 1 介 護 保 険 料

(単位：千円)

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較
1		保 険 料	410,134	427,154	△17,020
	1	介 護 保 険 料	410,134	427,154	△17,020
	1	第 1 号 被 保 険 者 保 険 料	410,134	427,154	△17,020
2		分 担 金 及 び 負 担 金	6,765	7,160	△395
	1	負 担 金	6,765	7,160	△395
	1	認 定 審 査 会 負 担 金	1,706	1,734	△28
	2	介 護 予 防 居 宅 支 援 負 担 金	5,059	5,426	△367
3		国 庫 支 出 金	537,157	544,479	△7,322
	1	国 庫 負 担 金	375,848	381,073	△5,225
	1	介 護 給 付 費 負 担 金	375,848	381,073	△5,225
	2	国 庫 補 助 金	161,309	163,406	△2,097
	1	調 整 交 付 金	134,150	135,455	△1,305
	2	地 域 支 援 事 業 交 付 金 (介 護 予 防 ・ 日 常 生 活 支 援 総 合 事 業)	12,647	12,676	△29
	3	地 域 支 援 事 業 交 付 金 (介 護 予 防 ・ 日 常 生 活 支 援 総 合 事 業 以 外)	11,960	13,121	△1,161

(介護保険事業特別会計)

節		説 明
区 分	金 額	
1	377,852	1 現年度分 377,852×100%
2	30,564	1 現年度分 35,253×86.7%
3	1,718	1 滞納繰越分 10,741×16.0%
1	1,706	1 介護認定審査会共同設置負担金
1	5,059	1 介護予防サービス計画費負担金
1	375,848	1 介護給付費負担金 [施設サービス等] 738,440×15%=110,766 [施設サービス等以外] 1,325,412×20%=265,082
1	134,150	1 調整交付金 2,063,852×6.5%
1	12,647	1 地域支援事業交付金(介護予防・日常生活支援総合事業) [介護予防・日常生活支援総合事業] 50,591×20%=10,118 [総合事業調整交付金] 50,591×5%=2,529
1	11,960	1 地域支援事業交付金(介護予防・日常生活支援総合事業以外) [包括の支援事業] 22,690×38.5%=8,736 [任意事業] (9,758-1,383)×38.5%=3,224

(款) 3 国庫支出金
(項) 2 国庫補助金

(単位：千円)

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較
	4	保険者機能強化推進交付金	1,973	2,154	△181
	5	介護保険事業費補助金	579	0	579
4		支払基金交付金	570,899	576,352	△5,453
	1	支払基金交付金	570,899	576,352	△5,453
	1	介護給付費交付金	557,240	562,662	△5,422
	2	地域支援事業支援交付金	13,659	13,690	△31
5		道支出金	307,207	309,101	△1,894
	1	道負担金	294,903	296,203	△1,300
	1	介護給付費負担金	294,903	296,203	△1,300
	2	道補助金	12,304	12,898	△594
	1	地域支援事業交付金(介護予防・日常生活支援総合事業)	6,324	6,338	△14
	2	地域支援事業交付金(介護予防・日常生活支援総合事業以外)	5,980	6,560	△580
6		財産収入	8	8	0
	1	財産運用収入	8	8	0
	1	基金運用収入	8	8	0
7		繰入金	385,347	377,864	7,483
	1	一般会計繰入金	374,744	362,541	12,203
	1	介護給付費繰入金	257,981	260,491	△2,510
	2	地域支援事業繰入金(介護予防・日常生活支援総合事業)	6,324	6,338	△14

(介護保険事業特別会計)

節		説 明
区 分	金 額	
1 保険者機能強化推進交付金	1,973	1 保険者機能強化推進交付金
1 現年度分	579	1 介護保険システム改修事業費補助金 869×2/3
1 現年度分	557,240	1 介護給付費交付金 2,063,852×27%
1 現年度分	13,659	1 地域支援事業支援交付金 50,591×27%
1 現年度分	294,903	1 介護給付費負担金 [施設サービス等] 738,440×17.5%=129,227 [施設サービス等以外] 1,325,412×12.5%=165,676
1 現年度分	6,324	1 地域支援事業交付金(介護予防・日常生活支援総合事業) 50,591×12.5%
1 現年度分	5,980	1 地域支援事業交付金(介護予防・日常生活支援総合事業以外) [包括的支援事業] 22,690×19.25%=4,368 [任意事業] (9,758-1,383)×19.25%=1,612
1 基金運用収入	8	1 介護給付費準備基金運用収入
1 現年度分	257,981	1 介護給付費繰入金 2,063,852×12.5%
1 現年度分	6,324	1 地域支援事業繰入金(介護予防・日常生活支援総合事業) 50,591×12.5%

(款) 7 繰入金
(項) 1 一般会計繰入金

(単位：千円)

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較
	3	地域支援事業繰入金(介護予防・日常生活支援総合事業以外)	5,980	6,560	△580
		4 低所得者保険料軽減繰入金	40,197	23,619	16,578
		5 事務費繰入金	64,262	65,533	△1,271
	2	基金繰入金	10,603	15,323	△4,720
		1 介護給付準備基金繰入金	10,603	15,323	△4,720
8		繰越金	1	1	0
	1	繰越金	1	1	0
		1 繰越金	1	1	0
9		諸収入	1,483	1,696	△213
	1	延滞金、加算金及び過料	2	2	0
		1 第1号被保険者延滞金	1	1	0
		2 過料	1	1	0
	2	雑入	1,481	1,694	△213
		1 第三者納付金	1	1	0
		2 返納金	1	1	0
	3	雑入	1,479	1,692	△213

(介護保険事業特別会計)

節		区 分	金 額	説 明
1	現年度分		5,980	1 地域支援事業繰入金(介護予防・日常生活支援総合事業以外) [包括的支援事業] $22,690 \times 19.25\% = 4,368$ [任意事業] $(9,758 - 1,383) \times 19.25\% = 1,612$
1	現年度分		40,197	1 低所得者保険料軽減繰入金
1	現年度分		64,262	1 事務費繰入金
1	介護給付準備基金繰入金		10,603	1 介護給付費準備基金繰入金
1	前年度繰越金		1	1 前年度繰越金
1	延滞金		1	1 延滞金
1	過料		1	1 過料
1	第三者納付金		1	1 第三者納付金
1	返納金		1	1 不正利得返納金
1	給食サービス利用者負担金		1,303	1 給食サービス利用者負担金
2	高齢者世話付住宅入居者負担金		80	1 高齢者世話付住宅入居者負担金
3	広告料収入		95	1 広告料収入
4	雑入		1	1 雑収入

3 歳 出

(款) 1 総務費
(項) 1 総務管理費

(単位：千円)

1	1	1	款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
							特定財源	一般財源
			総 務 費	71,901	73,288	△1,387	7,439	64,462
			総務管理費	50,102	50,187	△85	5,638	44,464
		1	一般管理費	50,102	50,187	△85	国庫支出金 579 分担金負担金 5,059	44,464

(介護保険事業特別会計)

節		区 分	金 額	説 明
1	報 酬		2,057	3-05 社会保障の充実
2	給 料		17,461	(1)高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画策定事業 消耗品費 (48)
3	職員手当等		10,136	印刷製本費 (96) 通信運搬費 (527)
4	共 済 費		6,579	高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画策定委託料 (2,420)
8	旅 費		148	7-1 その他の事務
10	需 用 費		262	(1)一般管理事業 会計年度任用職員報酬 (2,057)
11	役 務 費		981	職員給料 (17,461) 扶養手当 (618)
12	委 託 料		6,976	期末手当 (4,094) 会計年度任用職員期末手当 (32)
13	使用料及び 賃借料		5,502	勤勉手当 (2,992) 寒冷地手当 (378) 管理職手当 (492) 時間外勤務手当 (906) 通勤手当 (72) 住居手当 (552) 共済組合負担金 (6,169) 公務災害補償基金納付金 (31) 会計年度任用職員社会保険料 (379) 会計年度任用職員費用弁償 (24) 普通旅費 (124) 消耗品費 (118) 通信運搬費 (454) 介護保険システム改修委託料 (869) 予防サービス計画作成委託料 (3,687) 機器等借上料 (14)

(款) 1 総務費
(項) 2 徴収費

(単位：千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
2 徴収費	2,187	2,304	△117	95	2,092
1 賦課徴収費	2,187	2,304	△117	諸収入	2,092
				95	

節		説 明
区 分	金 額	
10 需用費	584	7-1 その他の事務
11 役務費	1,203	(1) 賦課徴収事業 消耗品費
22 償還金、利 子及び割引 料	400	印刷製本費 通信運搬費 手数料 保険料還付金及び加算金

(介護保険事業特別会計)

(款) 1 総務費
(項) 3 介護認定審査会費

(単位：千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
3 介護認定審査会費	19,320	20,598	△1,278	1,706	17,614
1 介護認定審査会費	4,443	4,498	△55	分担金負担金 1,706	2,737
2 認定調査等費	14,877	16,100	△1,223		14,877

(介護保険事業特別会計)

区 分	金 額	説 明	
		7-1	
1 報 酬	3,766	7-1	その他の事務
3 職員手当等	23	(1)	介護認定審査会事業 介護認定審査会委員報酬 4,443 (2,132)
4 共 済 費	240		委員長 10,000円×1人×26回 委員 8,000円×9人×26回
8 旅 費	78		会計年度任用職員報酬 (1,634) 会計年度任用職員期末手当 (23)
10 需 用 費	334		会計年度任用職員社会保険料 (240) 費用弁償 (78)
11 役 務 費	2		消耗品費 (332) 食糧費 (2) 通信運搬費 (2)
1 報 酬	4,663	7-1	その他の事務
3 職員手当等	159	(1)	介護認定調査事業 14,877 会計年度任用職員報酬 (4,663)
4 共 済 費	732		会計年度任用職員期末手当 (159) 会計年度任用職員社会保険料 (732)
8 旅 費	95		会計年度任用職員費用弁償 (72) 普通旅費 (23)
10 需 用 費	462		消耗品費 (352) 印刷製本費 (110)
11 役 務 費	6,886		通信運搬費 (292) 手数料 (6,594)
12 委 託 料	1,800		訪問調査委託料 (1,800)
18 負担金、補助及び交付金	80		保険者ネットワーク負担金 (80)

(款) 1 総務費
(項) 4 趣旨普及費

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
4 趣旨普及費	52	49	3		52
1 趣旨普及費	52	49	3		52

(介護保険事業特別会計)

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
10 需用費	52	3-05 社会保障の充実 (1) 介護保険制度趣旨普及事業 消耗品費
		52 (52)

(款) 1 総務費
(項) 5 運営協議会費

(単位：千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
5 運営協議会費	240	150	90		240
1 運営協議会費	240	150	90		240

節		説 明
区 分	金 額	
1 報 酬	240	7-1 その他の事務 (1)介護保険・包括支援センター運営協議会事業 介護保険運営協議会委員報酬 240 委 員 3,000円×10人×5回 (150) 地域包括支援センター運営協議会委員報酬 (90) 委 員 3,000円×10人×3回

(介護保険事業特別会計)

(款) 2 保険給付費
(項) 1 介護サービス等諸費

(単位：千円)

2	1	款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
						特定財源	一般財源
		保険給付費	2,063,852	2,083,934	△20,082	1,362,141	701,711
		介護サービス等諸費	1,892,434	1,911,725	△19,291	1,249,006	643,428
	1	居宅介護サービス等給付費	688,758	742,020	△53,262	国庫支出金 178,306 道支出金 90,309 支払基金 185,965	234,178
	2	施設介護サービス給付費	587,073	554,385	32,688	国庫支出金 126,221 道支出金 102,738 支払基金 158,510	199,604
	3	居宅介護福祉用具購入費	2,000	2,200	△200	国庫支出金 530 道支出金 250 支払基金 540	680
	4	居宅介護住宅改修費	4,000	6,000	△2,000	国庫支出金 1,060 道支出金 500 支払基金 1,080	1,360
	5	居宅介護サービス計画給付費	98,610	103,470	△4,860	国庫支出金 26,132 道支出金 12,326 支払基金 26,625	33,527

(介護保険事業特別会計)

節		説 明
区 分	金 額	
18 負担金、補助及び交付金	688,758	3-05 社会保障の充実 (1)居宅介護サービス等給付費 688,758
18 負担金、補助及び交付金	587,073	3-05 社会保障の充実 (1)施設介護サービス給付費 587,073
18 負担金、補助及び交付金	2,000	3-05 社会保障の充実 (1)居宅介護福祉用具購入費 2,000
18 負担金、補助及び交付金	4,000	3-05 社会保障の充実 (1)居宅介護住宅改修費 4,000
18 負担金、補助及び交付金	98,610	3-05 社会保障の充実 (1)居宅介護サービス計画給付費 98,610

(款) 2 保険給付費
(項) 1 介護サービス等諸費

(単位：千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
6 地域密着型 介護サービス給付費	511,993	503,650	8,343	国庫支出金 135,677 道支出金 63,999 支払基金 138,238	174,079

(介護保険事業特別会計)

節		説 明
区 分	金 額	
18 負担金、補助及び交付金	511,993	3-05 社会保障の充実 (1) 地域密着型介護サービス給付費 511,993

(款) 2 保険給付費
(項) 2 介護予防サービス等諸費

(単位：千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳		
				特定財源	一般財源	
2	介護予防サービス等諸費	34,315	37,195	△2,880	22,649	11,666
1	介護予防サービス給付費	25,216	27,069	△1,853	国庫支出金 6,587 道支出金 3,247 支払基金 6,809	8,573
2	介護予防福祉用具購入費	540	700	△160	国庫支出金 144 道支出金 67 支払基金 146	183
3	介護予防住宅改修費	2,500	3,000	△500	国庫支出金 662 道支出金 313 支払基金 675	850
4	介護予防サービス計画給付費	5,059	5,426	△367	国庫支出金 1,341 道支出金 632 支払基金 1,366	1,720
5	地域密着型介護予防サービス給付費	1,000	1,000	0	国庫支出金 265 道支出金 125 支払基金 270	340

(介護保険事業特別会計)

区 分	金 額	説 明	
		節	明
18 負担金、補助及び交付金	25,216	3-05 社会保障の充実	(1) 介護予防サービス給付費 25,216
18 負担金、補助及び交付金	540	3-05 社会保障の充実	(1) 介護予防福祉用具購入費 540
18 負担金、補助及び交付金	2,500	3-05 社会保障の充実	(1) 介護予防住宅改修費 2,500
18 負担金、補助及び交付金	5,059	3-05 社会保障の充実	(1) 介護予防サービス計画給付費 5,059
18 負担金、補助及び交付金	1,000	3-05 社会保障の充実	(1) 地域密着型介護予防サービス給付費 1,000

(款) 2 保険給付費
(項) 3 その他諸費

(単位：千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
3 その他諸費	1,909	1,880	29	1,260	649
1 審査支払手数料	1,909	1,880	29	国庫支出金 497	649
				道支出金 248	
				支払基金 515	

(介護保険事業特別会計)

節		説 明
区 分	金 額	
11 役 務 費	1,909	7-1 その他の事務 (1) 介護報酬明細書審査支払手数料 1,909

(款) 2 保険給付費
(項) 4 高額介護サービス等費

(単位：千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
4 高額介護サービス等費	45,258	45,464	△206	29,870	15,388
1 高額介護サービス費	45,208	45,414	△206	国庫支出金 11,981 道支出金 5,651 支払基金 12,206	15,370
2 高額介護予防サービス費	50	50	0	国庫支出金 13 道支出金 6 支払基金 13	18

区 分	金 額	説 明	
		節	
18 負担金、補助及び交付金	45,208	3-05 社会保障の充実	(1) 高額介護サービス費 45,208
18 負担金、補助及び交付金	50	3-05 社会保障の充実	(1) 高額介護予防サービス費 50

(介護保険事業特別会計)

(款) 2 保険給付費
(項) 5 特定入所者介護サービス等費

(単位：千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
5 特定入所者 介護サービス等費	80,004	78,133	1,871	52,802	27,202
1 特定入所者 介護サービス費	79,954	78,083	1,871	国庫支出金 17,938 道支出金 13,244 支払基金 21,588	27,184
2 特定入所者 介護予防サービス費	50	50	0	国庫支出金 13 道支出金 6 支払基金 13	18

節		説 明
区 分	金 額	
18 負担金、補助及び交付金	79,954	3-05 社会保障の充実 (1) 特定入所者介護サービス費 79,954
18 負担金、補助及び交付金	50	3-05 社会保障の充実 (1) 特定入所者介護予防サービス費 50

(介護保険事業特別会計)

(款) 2 保険給付費
(項) 6 高額医療合算介護サービス等費

(単位：千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
6 高額医療合算介護サービス等費	9,932	9,537	395	6,554	3,378
1 高額医療合算介護サービス費	9,882	9,487	395	国庫支出金 2,618 道支出金 1,236 支払基金 2,668	3,360
2 高額医療合算介護予防サービス費	50	50	0	国庫支出金 13 道支出金 6 支払基金 13	18

節		説 明
区 分	金 額	
18 負担金、補助及び交付金	9,882	3-05 社会保障の充実 (1) 高額医療合算介護サービス費 9,882
18 負担金、補助及び交付金	50	3-05 社会保障の充実 (1) 高額医療合算介護予防サービス費 50

(介護保険事業特別会計)

(款) 3 地域支援事業費
(項) 1 介護予防・生活支援サービス事業費

(単位：千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
3	83,039	86,384	△3,345	53,926	29,113
1	48,199	48,462	△263	33,060	15,139
1	37,080	37,971	△891	国庫支出金 11,242 道支出金 4,635 支払基金 10,011	11,192
2	11,119	10,491	628	国庫支出金 2,780 道支出金 1,390 支払基金 3,002	3,947

(介護保険事業特別会計)

区 分	金 額	説 明	
		節	
18	37,080	3-03	地域包括ケアシステムの充実
		(1)	訪問型サービス事業費 15,202
		(2)	通所型サービス事業費 21,749
		(3)	高額介護予防サービス費等相当費 129
2	3,160	3-03	地域包括ケアシステムの充実
3	2,617	(1)	介護予防ケアマネジメント事業 11,119
			職員給料 (3,160)
4	1,222		扶養手当 (270)
			期末手当 (1,037)
8	10		勤勉手当 (758)
			寒冷地手当 (47)
10	520		時間外勤務手当 (225)
			児童手当 (280)
11	10		共済組合負担金 (1,214)
			公務災害補償基金納付金 (8)
12	3,476		普通旅費 (10)
			消耗品費 (520)
18	104		通信運搬費 (10)
			介護予防ケアマネジメント計画作成委託料 (3,476)
			介護予防ケアマネジメント財政調整負担金 (104)

(款) 3 地域支援事業費
(項) 2 一般介護予防事業費

(単位：千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
2 一般介護予防事業費	2,281	2,132	149	1,471	810
1 一般介護予防事業費	2,281	2,132	149	国庫支出金 570 道支出金 285 支払基金 616	810

節		説 明
区 分	金 額	
1 報 酬	992	3-03 地域包括ケアシステムの充実
8 旅 費	49	(1)一般介護予防事業 会計年度任用職員報酬
10 需 用 費	227	普通旅費 消耗品費
12 委 託 料	1,013	運動機能向上プログラム委託料
		2,281 (992) (49) (227) (1,013)

(介護保険事業特別会計)

(款) 3 地域支援事業費
(項) 3 包括的支援事業・任意事業費

(単位：千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
3	32,448	35,679	△3,231	19,323	13,125
1	32,448	35,679	△3,231	国庫支出金 11,960 道支出金 5,980 諸収入 1,383	13,125

区 分	金 額	説 明	
2 給 料	7,994	3-03 地域包括ケアシステムの充実	
3 職員手当等	3,803	(1) 総合相談事業	6,092
		職員給料	(3,336)
4 共 済 費	2,473	扶養手当	(90)
		期末手当	(487)
7 報 償 費	145	勤勉手当	(356)
		寒冷地手当	(115)
8 旅 費	452	時間外勤務手当	(242)
		児童手当	(140)
10 需 用 費	751	共済組合負担金	(957)
		公務災害補償基金納付金	(4)
11 役 務 費	544	普通旅費	(24)
		消耗品費	(98)
12 委 託 料	13,823	機器等借上料	(243)
13 使用料及び 賃借料	262	(2) 包括的・継続的ケアマネジメント支援事業	8,993
		職員給料	(4,658)
		期末手当	(1,110)
18 負担金、補 助及び交付 金	863	勤勉手当	(811)
		寒冷地手当	(44)
		管理職手当	(384)
		通勤手当	(24)
19 扶 助 費	1,338	共済組合負担金	(1,504)
		公務災害補償基金納付金	(8)
		普通旅費	(158)
		消耗品費	(177)
		手数料	(14)
		各種会議負担金	(101)

(介護保険事業特別会計)

(款) 3 地域支援事業費
(項) 4 その他諸費

(単位：千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
4	111	111	0	72	39
1	111	111	0	国庫支出金	39
				道支出金	28
				支払基金	14
					30

(介護保険事業特別会計)

節		説 明
区 分	金 額	
11 役 務 費	111	7-1 その他の事務 (1)介護予防・日常生活支援サービス事業費審査支払手数料 111

(款) 4 基金積立金
(項) 1 基金積立金

(単位：千円)

4	1	基金積立金	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
						特定財源	一般財源
		基金積立金	8	8	0	8	
	1	基金積立金	8	8	0	8	
	1	基金積立金	8	8	0	財産収入	
						8	

(介護保険事業特別会計)

節		説 明
区 分	金 額	
24 積立金	8	7-1 その他の事務
		(1) 介護給付費準備基金積立金
		8

(款) 6 予備費
(項) 1 予備費

(単位：千円)

6	1	予備費	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
						特定財源	一般財源
		予備費	200	200	0		200
	1	予備費	200	200	0		200
	1	予備費	200	200	0		200

節		説 明
区 分	金 額	

(介護保険事業特別会計)

給 与 費 明 細 書

1. 特別職 (単位：千円)

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費							共 済 費	合 計
		報 酬	給 料	期 末 手 当	年 間 支 給 率 (月 分)	寒 冷 地 手 当	そ の 他 の 手 当	計		
本 年 度	長 等									
	議 員									
	そ の 他 の 特 別 職	30	2,372					2,372		2,372
	計	30	2,372					2,372		2,372
前 年 度	長 等									
	議 員									
	そ の 他 の 特 別 職	35	11,042					11,042	1,400	12,442
	計	35	11,042					11,042	1,400	12,442
比 較	長 等									
	議 員									
	そ の 他 の 特 別 職	△5	△8,670					△8,670	△1,400	△10,070
	計	△5	△8,670					△8,670	△1,400	△10,070

2. 一般職(再任用職員を含む) (単位：千円)

(1) 総 括

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費	合 計	
		報 酬	給 料	職 員 手 当	費 用 弁 償			
本 年 度	(-) 13	9,346	28,615	16,738	96	54,795	11,246	66,041
前 年 度	(-) 8		30,647	17,916		48,563	10,552	59,115
比 較	(-) 5	9,346	△2,032	△1,178	96	6,232	694	6,926

※短時間勤務職員分()外書

(2) 職員数及び給与等の状況
ア. 会計年度任用職員以外の職員 (単位：千円)

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費			共 済 費	合 計
		報 酬	給 料	職 員 手 当		
本 年 度	(-) 8		28,615	16,524	9,895	55,034
前 年 度	(-) 8		30,647	17,916	10,552	59,115
比 較	(-) 0		△2,032	△1,392	△657	△4,081

※短時間勤務職員分()外書

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	寒 冷 地 手 当	管 理 職 手 当	時 間 外 勤 務 手 当
		本 年 度	978	6,728	4,917	584	876
前 年 度		1,134	6,990	4,974	657	876	1,521
比 較		△156	△262	△57	△73	0	△148

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	通 勤 手 当	住 居 手 当	児 童 手 当
	本 年 度	96	552	420
	前 年 度	48	1,296	420
	比 較	48	△744	0

イ. パートタイム会計年度任用職員

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費			共 済 費	合 計	
		報 酬	期 末 手 当	費 用 弁 償			
本 年 度	5	9,346	214	96	9,656	1,351	11,007

(3) 給料及び職員手当の増減額の明細(会計年度任用職員以外の職員) (単位：千円)

区 分	増 減 額	増 減 事 由	別 内 訳	説 明	備 考	
給 料	△ 2,032		昇給に伴う増加分	676		
			制度改正に伴う増加分	56	給料表改定に伴う増	
			その他の減少分	△ 2,764	会計間の異動等に伴う減	
職 員 手 当	△ 1,392		昇給に伴う増加分	262		
			制度改正に伴う増加分	146	給料表改定に伴う増 期末勤勉手当支給月数の引上げに伴う増	21 125
			その他の減少分	△ 1,800	会計間の異動等に伴う減	

(4) 給料及び職員手当の状況(会計年度任用職員以外の職員)

ア. 職員1人当たり給与

区 分	一 般 行 政 職	
	平 均 給 料 月 額 (円)	平 均 給 与 月 額 (円)
令 和 2 年 1 月 1 日 現 在	平 均 給 料 月 額 (円)	294,188
	平 均 給 与 月 額 (円)	320,250
平 成 31 年 1 月 1 日 現 在	平 均 年 齢 (歳)	39.77
	平 均 給 料 月 額 (円)	318,129
	平 均 給 与 月 額 (円)	357,343
	平 均 年 齢 (歳)	43.04

イ. 初 任 給

(単位：円)

区 分	一 般 行 政 職	国 の 制 度	備 考
		行 政 職 (-)	
高 校 卒	150,600	150,600	
大 学 卒	182,200	182,200	

ウ. 級別職員数

区 分	一 般 行 政 職	
	級	職員数 (人) 構成比 (%)
令和2年1月1日現在	1級	3 37.5
	2級	
	3級	2 25.0
	4級	1 12.5
	5級	1 12.5
	6級	1 12.5
	7級	
	計 (-)	8 (-) 100.0
平成31年1月1日現在	1級	1 14.3
	2級	
	3級	4 57.1
	4級	
	5級	1 14.3
	6級	1 14.3
	7級	
	計 (-)	7 (-) 100.0

※短時間勤務職員分()外書

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	3 級	4 級	5 級	6 級
一般行政職	定型的な業務を行う		困難な業務を処理する		困難な業務を処理する
	主 事 技 師	係 主 長 任	係 長	主 幹	課 長

エ. 昇給

区 分		一 般 行 政 職
本 年 度	職 員 数 (A)(人)	8
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B)(人)	7
	号 俸 数 別 内 訳 4 号 俸 (人)	7
	比 率 (B) / (A)(%)	87.5
前 年 度	職 員 数 (A)(人)	8
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B)(人)	8
	号 俸 数 別 内 訳 4 号 俸 (人)	8
	比 率 (B) / (A)(%)	100.0

オ. 期末手当・勤労手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月 分)	職 制 上 の 段 階 、 職 務 の 級 等 に よ る 加 算 措 置	備 考
	6 月 (月 分)	12 月 (月 分)			
本 年 度	(1.175)	(1.175)	(2.350)	有	
	2.250	2.250	4.500		
前 年 度	(1.175)	(1.175)	(2.350)	有	
	2.225	2.225	4.450		
国 の 制 度	(1.175)	(1.175)	(2.350)	有	
	2.250	2.250	4.500		

※再任用職員分()外書

カ. その他の手当

区 分	国の制度との異同
扶 養 手 当	同 じ
寒 冷 地 手 当	同 じ
通 勤 手 当	同 じ
住 居 手 当	<ul style="list-style-type: none"> ・月額23,000円以下の家賃を支払っている一般職員は、家賃の月額から12,000円を控除した額 ・月額23,000円を超える家賃を支払っている一般職員は、家賃の月額から23,000円を控除した額の2分の1 (その控除した額の2分の1が16,000円を超えるときは、16,000円)を11,000円に加算した額 ・自ら居住するため住居(貸間を含む。)を借り受け、月額12,000円を超える家賃(使用料を含む。)を支払っている一般職員又はその配偶者の三親等内の親族は適用除外

債務負担行為で令和3年度以降にわたるものについての令和元年度末までの支出額又は支出額の見込み及び令和2年度以降の支出予定額等に関する調書

事 項	限 度 額	前年度までの支出(見込)額	
		期 間	金 額
介護保険システム等借上料	21,230 及び消費税率等の変更に伴う 増額分	H28~R1	12,753
地域包括支援システム借上料	5,678 及び消費税率等の変更に伴う 増額分	H30~R1	2,003
合 計	—	—	14,756

(単位:千円)

当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
		国・道支出金	地 方 債	そ の 他	
R2~R3	8,569				8,569
R2~R4	3,608				3,608
—	12,177				12,177

港 灣 事 業 特 別 會 計

議案第 13 号

令和 2 年度留萌市港湾事業特別会計予算

令和 2 年度留萌市の港湾事業特別会計予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 182,597 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表 歳入歳出予算」による。

(地 方 債)

第 2 条 地方自治法第 230 条第 1 項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第 2 表 地方債」による。

(一時借入金)

第 3 条 地方自治法第 235 条の 3 第 2 項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、150,000 千円と定める。

令和2年3月3日提出

留萌市長 中西俊司

第 1 表 歳入歳出予算

1 歳入

(単位：千円)

款	項	金額
1 使用料及び手数料		53,809
	1 使用料	53,809
2 繰入金		89,888
	1 繰入金	89,888
3 市債		38,900
	1 市債	38,900
歳入合計		182,597

2 歳出

(単位：千円)

款	項	金額
1 港湾施設費		71,654
	1 港湾施設費	71,654
2 公債費		109,943
	1 公債費	109,943
3 予備費		1,000
	1 予備費	1,000
歳出合計		182,597

(歳出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 港湾施設費	71,654	53,812	17,842
2 公債費	109,943	124,620	△14,677
3 予備費	1,000	1,000	0
歳出合計	182,597	179,432	3,165

(単位：千円)

本年度予算額の財源内訳				
特定財源				一般財源
国庫支出金	道支出金	地方債	その他	
			53,809	17,845
		38,900		71,043
				1,000
		38,900	53,809	89,888

2 歳 入

(款) 1 使用料及び手数料
(項) 1 使用料

(単位：千円)

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較
1		使用料及び手数料	53,809	55,522	△1,713
	1	使用料	53,809	55,522	△1,713
	1	港湾使用料	53,809	55,522	△1,713
2		繰入金	89,888	77,010	12,878
	1	繰入金	89,888	77,010	12,878
	1	一般会計繰入金	89,888	77,010	12,878
3		市債	38,900	46,900	△8,000
	1	市債	38,900	46,900	△8,000
	1	市債	38,900	46,900	△8,000

(港湾事業特別会計)

節		説 明
区 分	金 額	
1	36,458	1 港湾施設用地使用料
2	2,459	1 船舶給水使用料
3	12,883	1 引船使用料
4	2,009	1 パラ化小麦倉庫使用料
1	89,888	1 一般会計繰入金
1	38,900	1 資本費平準化債

3 歳 出

(款) 1 港湾施設費
(項) 1 港湾施設費

(単位：千円)

1	1	1	款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
							特定財源	一般財源
			港湾施設費	71,654	53,812	17,842	53,809	17,845
	1		港湾施設費	71,654	53,812	17,842	53,809	17,845
		1	港湾施設管 理費	66,817	48,586	18,231	使用料手数料 51,350	15,467

(港湾事業特別会計)

節		説 明
区 分	金 額	
2	給 料	2,267
3	職 員 手 当 等	1,075
4	共 済 費	781
10	需 用 費	6,464
11	役 務 費	25
12	委 託 料	23,373
14	工 事 請 負 費	31,339
18	負 担 金、補 助 及 び 交 付 金	1
26	公 課 費	1,492
		1-03 港湾・物流の確保
		(1) 港湾施設維持管理事業
		職員給料
		期末手当
		勤勉手当
		寒冷地手当
		時間外勤務手当
		通勤手当
		共済組合負担金
		公務災害補償基金納付金
		消耗品費
		光熱水費
		修繕料
		保険料
		消費税及び地方消費税
		(2) 引船運航事業
		燃料費
		光熱水費
		修繕料
		引船運航委託料
		引船整備工事
		引船無線電波利用料負担金
		10,347
		(2,267)
		(487)
		(356)
		(44)
		(164)
		(24)
		(777)
		(4)
		(40)
		(2,576)
		(2,091)
		(25)
		(1,492)
		56,470
		(1,469)
		(188)
		(100)
		(23,373)
		(31,339)
		(1)

(款) 1 港湾施設費
(項) 1 港湾施設費

(単位：千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
2 船舶給水費	4,837	5,226	△389	使用料手数料 2,459	2,378

節		説 明
区 分	金 額	
10 需用費	926	1-03 港湾・物流の確保
12 委託料	3,911	(1) 船舶給水事業 印刷製本費 光熱水費 修繕料 船舶給水業務委託料
		4,837 (31) (695) (200) (3,911)

(港湾事業特別会計)

(款) 2 公債費
(項) 1 公債費

(単位：千円)

2	1	款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
						特定財源	一般財源
		公債費	109,943	124,620	△14,677	38,900	71,043
		公債費	109,943	124,620	△14,677	38,900	71,043
	1	元 金	106,126	119,371	△13,245	地方債 38,900	67,226
	2	利 子	3,817	5,249	△1,432		3,817

(港湾事業特別会計)

節		説 明
区 分	金 額	
22	償還金、利 子及び割引 料	106,126
		7-01 その他の事務
		(1)公債費 長期償元金償還金
		106,126 (106,126)
22	償還金、利 子及び割引 料	3,817
		7-01 その他の事務
		(1)公債費 長期債利子 一時借入金利子
		3,817 (3,767) (50)

(款) 3 予備費
(項) 1 予備費

(単位：千円)

3	1	予備費	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳	
						特定財源	一般財源
		予備費	1,000	1,000	0		1,000
	1	予備費	1,000	1,000	0		1,000
	1	予備費	1,000	1,000	0		1,000

節		説明
区分	金額	

(港湾事業特別会計)

給与費明細書

1. 一般職(再任用職員を含む)

(1) 総括 (単位:千円)

区分	職員数 (人)	給与費				共済費	合計
		報酬	給料	職員手当	計		
本年度	(一) 1		2,267	1,075	3,342	781	4,123
前年度	(一) 1		2,053	943	2,996	603	3,599
比較	(一) 0		214	132	346	178	524

※短時間勤務職員分()外書

職員手当の内訳	区分	期末手当	勤勉手当	寒冷地手当	時間外勤務手当	通勤手当
	本年度	487	356	44	164	24
	前年度	439	313	44	147	
	比較	48	43	0	17	24

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細 (単位:千円)

区分	増減額	増減事由別内訳	説明	備考
給料	214	その他の増加分	214 会計間異動に伴う増	
職員手当	132	その他の増加分	132 会計間異動に伴う増	

(3) 給料及び職員手当の状況
ア. 職員1人当たり給与

区分	一般行政職		
	平均給料月額(円)	平均給与月額(円)	平均年齢(歳)
令和2年1月1日現在	187,200	189,200	24.92
	168,700	168,700	
	21.75		
平成31年1月1日現在	168,700	168,700	
	168,700	168,700	
	21.75		

イ. 初任給 (単位:円)

区分	一般行政職	国の制度	備考
		行政職(一)	
高校卒	150,600	150,600	
大学卒	182,200	182,200	

ウ. 級別職員数

区分	一般行政職		
	級	職員数(人)	構成比(%)
令和2年1月1日現在	1級	1	100.0
	2級		
	3級		
	4級		
	5級		
	6級		
	7級		
	計	(一) 1	(一) 100.0
平成31年1月1日現在	1級	1	100.0
	2級		
	3級		
	4級		
	5級		
	6級		
	7級		
	計	(一) 1	(一) 100.0

※短時間勤務職員分()外書

(級別の標準的な職務内容)

区分	1級
一般行政職	定型的な業務を行う 主事

エ. 昇給

区分	一般行政職	
	職員数(A)(人)	昇給に係る職員数(B)(人)
本年度	1	1
	号俸数別内訳 4号俸(人)	1
	比率(B)/(A)(%)	100.0
	職員数(A)(人)	1
前年度	1	1
	号俸数別内訳 4号俸(人)	1
	比率(B)/(A)(%)	100.0
	職員数(A)(人)	1

オ. 期末手当・勤勉手当

区分	支給期別	支給率	支給率計	職制上の段階、職務の級等による加算措置	備考
	6月(月分)	12月(月分)	(月分)		
本年度	(1.175) 2.250	(1.175) 2.250	(2.350) 4.500	有	
前年度	(1.175) 2.225	(1.175) 2.225	(2.350) 4.450	有	
国の制度	(1.175) 2.250	(1.175) 2.250	(2.350) 4.500	有	

※再任用職員分()外書

カ. その他の手当

区分	国の制度との異同
寒冷地手当	同じ
通勤手当	同じ

地方債の平成30年度末における現在高並びに令和元年度末及び
令和2年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位：千円)

区 分	平成30年度末 現在高	令和元年度末 現在高見込額	令和2年度中増減見込額		令和2年度末 現在高見込額
			令和2年度中 起債見込額	令和2年度中 元金償還見込額	
1. ふ 頭 用 地 造 成	331,859	266,236		57,362	208,874
2. 臨 海 土 地 造 成	110,656	75,409		27,486	47,923
3. 資 本 費 平 準 化 債	393,888	422,274	38,900	21,278	439,896
合 計	836,403	763,919	38,900	106,126	696,693

下水道事業特別会計

議案第14号

令和2年度留萌市下水道事業特別会計予算

令和2年度留萌市の下水道事業特別会計予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ1,807,499千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(債務負担行為)

第2条 地方自治法第214条の規定により債務を負担する行為をすることができる事項、期間及び限度額は、「第2表 債務負担行為」による。

(地方債)

第3条 地方自治法第230条第1項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第3表 地方債」による。

(一時借入金)

第4条 地方自治法第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、1,000,000千円と定める。

令和2年3月3日提出

留萌市長 中西俊司

第 1 表 歳入歳出予算

1 歳入

(単位：千円)

款	項	金額
1 分担金及び負担金		7,044
	1 負担金	7,044
2 使用料及び手数料		347,464
	1 使用料	347,463
	2 手数料	1
3 国庫支出金		404,650
	1 国庫補助金	404,650
4 繰入金		410,640
	1 繰入金	410,640
5 繰越金		1
	1 繰越金	1
6 市債		637,700
	1 市債	637,700
歳入合計		1,807,499

2 歳出

(単位：千円)

款	項	金額
1 下水道費		1,043,437
	1 下水道管理費	256,516
	2 下水道建設費	786,921
2 公債費		761,062
	1 公債費	761,062
3 予備費		3,000
	1 予備費	3,000
歳出合計		1,807,499

(歳出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 下水道費	1,043,437	875,740	167,697
2 公債費	761,062	789,021	△27,959
3 予備費	3,000	3,000	0
歳出合計	1,807,499	1,667,761	139,738

(単位：千円)

本年度予算額の財源内訳				
特定財源				一般財源
国庫支出金	道支出金	地方債	その他	
404,650		401,200	237,586	1
		236,500	113,922	410,640
			3,000	
404,650		637,700	354,508	410,641

2 歳 入

(款) 1 分担金及び負担金
(項) 1 負担金

(単位：千円)

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較
1	分担金及び負担金	7,044	5,796	1,248
	1 負担金	7,044	5,796	1,248
	1 受益者負担金	7,044	5,796	1,248
2	使用料及び手数料	347,464	347,844	△380
	1 使用料	347,463	347,844	△381
	1 下水道使用料	347,463	347,844	△381
	2 手数料	1	0	1
	1 下水道手数料	1	0	1
3	国庫支出金	404,650	316,000	88,650
	1 国庫補助金	404,650	316,000	88,650
	1 下水道費補助金	404,650	316,000	88,650

(下水道事業特別会計)

節		説 明	
区 分	金 額		
1 受益者負担金	7,044	1 下水道事業受益者負担金 7,151×98.5%	
1 下水道使用料	347,463	1 下水道使用料[現年度分] 344,812 351,849×98.0% 2 下水道使用料[滞納繰越分] 2,651 13,258×20.0%	
1 下水道手数料	1	1 下水道手数料	
1 下水道費補助金	404,650	1 下水道費補助金 [雨 水] 165,500 実勢価格調査 1,000× 1/2 = 500 地盤変動調査 3,000× 1/2 = 1,500 積算補助 2,000× 1/2 = 1,000 管渠布設 323,000× 1/2 = 161,500 管路用地取得 400× 1/2 = 200 上水道管移設補償 1,600× 1/2 = 800 [汚 水] 133,000 振動調査 2,000× 1/2 = 1,000 管渠布設 262,000× 1/2 = 131,000 上水道管移設補償 2,000× 1/2 = 1,000 [処理場] 106,150 施工監理 4,000× 1/2 = 2,000 実勢価格調査 2,000× 1/2 = 1,000 電気設備 100,000×5.5/10= 55,000 機械設備 53,000×5.5/10= 29,150 耐震診断調査・計画策定 38,000× 1/2 = 19,000	

(款) 4 繰入金
(項) 1 繰入金

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較
4		繰入金	410,640	407,420	3,220
	1	繰入金	410,640	407,420	3,220
		1	一般会計繰入金	410,640	407,420
5		繰越金	1	1	0
	1	繰越金	1	1	0
		1	繰越金	1	1
6		市債	637,700	590,700	47,000
	1	市債	637,700	590,700	47,000
		1	下水道債	637,700	590,700

(下水道事業特別会計)

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 一般会計繰入金	410,640	1 一般会計繰入金
1 前年度繰越金	1	1 前年度繰越金
1 下水道債	637,700	1 下水道事業債 401,200 [雨水] (340,500-165,500)×100%=175,000 [汚水] (283,700-133,000)×100%=150,700 [処理場] (162,650- 87,150)×100%= 75,500 2 下水道事業債(特別措置分) 38,100 3 資本費平準化債 198,400 [拡大分] 178,300 [未利用分] 20,100

3 歳 出

(款) 1 下水道費
(項) 1 下水道管理費

(単位：千円)

1	1	1	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
						特定財源	一般財源
		下水道費	1,043,437	875,740	167,697	1,043,436	1
	1	下水道管理費	256,516	245,740	10,776	256,515	1
		1 一般管理費	38,098	48,467	△10,369	使用料手数料 38,097	1

(下水道事業特別会計)

節		説 明
区 分	金 額	
1	報 酬	3,239
2	給 料	4,287
3	職員手当等	2,653
4	共 済 費	2,084
7	報 償 費	114
8	旅 費	197
10	需 用 費	348
11	役 務 費	129
12	委 託 料	14,667
18	負担金、補助及び交付金	5,545
26	公 課 費	4,835
		6-01 快適な住環境と自然環境
		(1) 普及促進事業
		会計年度任用職員報酬
		会計年度任用職員期末手当
		会計年度任用職員社会保険料
		会計年度任用職員費用弁償
		印刷製本費
		通信運搬費
		手数料
		下水道認可区域内浄化槽設置事業補助金
		水洗便所改造等補助金
		(2) 受益者負担金賦課徴収事業
		会計年度任用職員報酬
		会計年度任用職員期末手当
		会計年度任用職員社会保険料
		受益者負担金前納報償金
		会計年度任用職員費用弁償
		消耗品費
		通信運搬費
		手数料

(款) 1 下水道費
(項) 1 下水道管理費

(単位：千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源

(下水道事業特別会計)

節		説 明
区 分	金 額	
		7-01 その他の事務
		(1)一般管理事業 32,844
		上下水道事業運営委員会委員報酬 (60)
		委 員 3,000円×10人×2回
		職員給料 (4,287)
		扶養手当 (120)
		期末手当 (999)
		勤勉手当 (830)
		寒冷地手当 (117)
		時間外勤務手当 (309)
		通勤手当 (24)
		児童手当 (120)
		共済組合負担金 (1,485)
		公務災害補償基金納付金 (26)
		普通旅費 (149)
		消耗品費 (172)
		通信運搬費 (21)
		下水道使用料賦課徴収委託料 (14,667)
		日本下水道協会負担金 (78)
		日本下水道協会北海道地方支部負担金 (33)
		各種会議負担金 (2)
		水道事業会計職員人件費負担金 (4,510)
		消費税及び地方消費税 (4,835)

(款) 1 下水道費
(項) 1 下水道管理費

(単位：千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
2 管渠維持費	19,137	20,073	△936	使用料手数料 19,137	

節		説 明
区 分	金 額	
2 給 料	4,200	6-01 快適な住環境と自然環境
3 職員手当等	2,120	(1) 管渠維持管理事業 19,137 職員給料 (4,200)
4 共 済 費	1,364	期末手当 (956) 勤勉手当 (799)
10 需 用 費	4,782	寒冷地手当 (66) 時間外勤務手当 (299)
11 役 務 費	310	共済組合負担金 (1,339) 公務災害補償基金納付金 (25)
12 委 託 料	2,836	消耗品費 (200) 光熱水費 (1,575)
13 使用料及び 賃借料	25	修繕料 (3,007) 通信運搬費 (212) 保険料 (98)
14 工事請負費	3,500	施設管理委託料 (336) 管渠清掃委託料 (2,500) 管渠布設用地借上料 (25) 公共樹等設置工事 (1,000) マンホール切下工事 (1,000) マンホール段差解消等工事 (1,500)

(下水道事業特別会計)

(款) 1 下水道費
(項) 1 下水道管理費

(単位：千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
3 浄化センター費	199,281	177,200	22,081	国庫支出金 19,000 分担金負担金 7,044 使用料手数料 173,237	

(下水道事業特別会計)

区 分	金 額	説 明	
10 需用費	19,552	6-01 快適な住環境と自然環境	
11 役 務 費	162	(1) 浄化センター維持管理事業	161,281
		消耗品費	(842)
12 委 託 料	178,809	燃料費	(681)
		光熱水費	(16,358)
13 使用料及び 賃借料	558	修繕料	(1,671)
		通信運搬費	(33)
		手数料	(60)
17 備品購入費	200	保険料	(69)
		自家用電気工作物保守点検委託料	(378)
		消防用設備等保守点検委託料	(319)
		浄化センター管理委託料	(88,018)
		水質分析委託料	(1,001)
		臭気環境調査委託料	(4,312)
		汚泥等処分委託料	(45,774)
		汚泥溶出・含有試験委託料	(440)
		浄化センター設備台帳システム保守委託料	(462)
		地下書庫廃棄物処分委託料	(105)
		除雪機械借上料	(558)
		機器等購入費	(200)
		(2) 浄化センター耐震診断調査・計画策定委託料	38,000

(款) 1 下水道費
(項) 2 下水道建設費

(単位：千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
2 下水道建設費	786,921	630,000	156,921	786,921	
1 下水道建設費	786,921	630,000	156,921	国庫支出金 385,650 地方債 401,200 使用料手数料 71	

区 分	金 額	説 明	
2 給 料	8,137	6-01 快適な住環境と自然環境	
3 職員手当等	4,884	(1) 公共下水道整備統括事業	17,971
4 共 済 費	2,922	職員給料	(8,137)
8 旅 費	224	扶養手当	(78)
10 需 用 費	757	期末手当	(1,913)
11 役 務 費	45	勤勉手当	(1,754)
12 委 託 料	15,650	寒冷地手当	(183)
13 使用料及び賃借料	489	管理職手当	(384)
14 工事請負費	749,300	時間外勤務手当	(248)
16 公有財産購入費	400	住居手当	(324)
17 備品購入費	513	共済組合負担金	(2,872)
21 補償、補填及び賠償金	3,600	公務災害補償基金納付金	(50)
		普通旅費	(224)
		消耗品費	(669)
		燃料費	(88)
		手数料	(45)
		機器等借上料	(218)
		会場借上料	(10)
		土木積算システム使用料	(261)
		機器等購入費	(513)
		(2) 公共下水道整備事業(雨水)	332,650
		雨水管実施設計委託料	(1,650)
		雨水管実勢価格調査委託料	(1,000)
		雨水管地盤変動調査委託料	(3,000)
		雨水管積算補助業務委託料	(2,000)
		雨水管幹線布設工事	(323,000)
		土地取得費	(400)
		上水道管移設補償金	(1,600)

(下水道事業特別会計)

(款) 2 公債費
(項) 1 公債費

(単位：千円)

2	1	款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
						特定財源	一般財源
		公債費	761,062	789,021	△27,959	350,422	410,640
		公債費	761,062	789,021	△27,959	350,422	410,640
	1	元 金	684,683	700,999	△16,316	地方債 216,400 使用料手数料 113,922	354,361
	2	利 子	76,379	88,022	△11,643	地方債 20,100	56,279

(下水道事業特別会計)

節		説 明
区 分	金 額	
22	償還金、利 子及び割引 料	684,683
		7-01 その他の事務
		(1)公債費 684,683
		長期償元金償還金 (684,683)
22	償還金、利 子及び割引 料	76,379
		7-01 その他の事務
		(1)公債費 76,379
		長期債利子 (73,379)
		一時借入金利子 (3,000)

(款) 3 予備費
(項) 1 予備費

(単位：千円)

3	1	予備費	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
						特定財源	一般財源
		予備費	3,000	3,000	0	3,000	
	1	予備費	3,000	3,000	0	3,000	
		1 予備費	3,000	3,000	0	使用料手数料 3,000	

節		説 明
区 分	金 額	

(下水道事業特別会計)

給与費明細書

1. 特別職 (単位：千円)

区分	職員数 (人)	給与							共済費	合計
		報酬	給料	期末手当	年間支給率 (月分)	寒冷地 手当	その他の 手当	計		
本年度	長等									
	議員									
	その他の特別職	10	60					60		60
	計	10	60					60		60
前年度	長等									
	議員									
	その他の特別職	10	2,519					2,519	394	2,913
	計	10	2,519					2,519	394	2,913
比較	長等									
	議員									
	その他の特別職	0	△2,459					△2,459	△394	△2,853
	計	0	△2,459					△2,459	△394	△2,853

2. 一般職(再任用職員を含む) (単位：千円)

区分	職員数 (人)	給与					共済費	合計
		報酬	給料	職員手当	費用弁償	計		
本年度	(-)							
	6	3,179	<8,137> 16,624	<4,884> 9,657		48	<13,021> 29,508	<2,922> 6,370
前年度	(-)							
	4		<8,035> 16,464	<4,578> 8,951			<12,613> 25,415	<2,690> 5,323
比較	(-)							
	2	3,179	<102> 160	<306> 706		48	<408> 4,093	<232> 1,047

※短時間勤務職員分()外書
※事業支弁分< >内書

(2) 職員数及び給与等の状況 ア. 会計年度任用職員以外の職員 (単位：千円)

区分	職員数 (人)	給与				共済費	合計	
		報酬	給料	職員手当	計			
本年度	(-)							
	4		<8,137> 16,624	<4,884> 9,523			<13,021> 26,147	<2,922> 5,797
前年度	(-)							
	4		<8,035> 16,464	<4,578> 8,951			<12,613> 25,415	<2,690> 5,323
比較	(-)							
	0		<102> 160	<306> 572			<408> 732	<232> 474

※短時間勤務職員分()外書
※事業支弁分< >内書

職員手当の内訳	区分	扶養手当	期末手当	勤勉手当	寒冷地手当	管理職手当	時間外勤務手当
	本年度	<78> 198	<1,913> 3,868	<1,754> 3,383	<183> 366	<384> 384	<248> 856
	前年度	<78> 198	<1,890> 3,831	<1,345> 2,726	<183> 366	<492> 492	<242> 846
	比較	<0> 0	<23> 37	<409> 657	<0> 0	<△108> (108)	<6> 10

職員手当の内訳	区分	通勤手当	住居手当	児童手当
	本年度	24	<324> 324	120
	前年度	<24> 48	<324> 324	120
	比較	<△24> △24	<0> 0	0

イ. パートタイム会計年度任用職員

区分	職員数 (人)	給与				共済費	合計
		報酬	期末手当	費用弁償	計		
本年度	2	3,179	134	48	3,361	573	3,934

(3) 給料及び職員手当の増減額の明細(会計年度任用職員以外の職員) (単位：千円)

区分	増減額	増減事由別内訳	説明	備考
給料	160	昇給に伴う増加分	160	
職員手当	572	昇給に伴う増加分	47	
		制度改正に伴う増加分	657	期末勤勉手当支給月数の引上げに伴う増
		その他の減少分	△132	手当の種類変更に伴う減

(4) 給料及び職員手当の状況(会計年度任用職員以外の職員)

ア. 職員1人当たり給与

区分	一般行政職	
令和2年1月1日現在	平均給料月額(円)	345,550
	平均給与月額(円)	364,925
	平均年齢(歳)	49.29
平成31年1月1日現在	平均給料月額(円)	337,075
	平均給与月額(円)	358,078
	平均年齢(歳)	48.29

イ. 初任給

(単位：円)

区分	一般行政職	国の制度	備考
		行政職(一)	
高校卒	150,600	150,600	
大学卒	182,200	182,200	

ウ. 級別職員数

区 分	一 般 行 政 職			
	級	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)	
令和2年1月1日現在	1 級			
	2 級			
	3 級	2	50.0	
	4 級	1	25.0	
	5 級	1	25.0	
	6 級			
	7 級			
	計	(-)	4	(-)
平成31年1月1日現在	1 級			
	2 級			
	3 級	3	75.0	
	4 級			
	5 級	1	25.0	
	6 級			
	7 級			
	計	(-)	4	(-)

※短時間勤務職員分()外書

(級別の標準的な職務内容)

区 分	3 級	4 級	5 級
一般行政職	主 任	困 難 な 業 務 を 処 理 す る 係 長	主 幹

エ. 昇給

区 分		一 般 行 政 職
本 年 度	職 員 数 (A)(人)	4
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B)(人)	3
	号 俸 数 別 内 訳 4 号 俸 (人)	3
	比 率 (B) / (A) (%)	75.0
前 年 度	職 員 数 (A)(人)	4
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B)(人)	3
	号 俸 数 別 内 訳 4 号 俸 (人)	3
	比 率 (B) / (A) (%)	75.0

オ. 期末手当・勤労手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月 分)	職 制 上 の 段 階 、 職 務 の 級 等 に よ る 加 算 措 置	備 考
	6 月 (月 分)	12 月 (月 分)			
本 年 度	(1.175)	(1.175)	(2.350)	有	
	2.250	2.250	4.500		
前 年 度	(1.175)	(1.175)	(2.350)	有	
	2.225	2.225	4.450		
国 の 制 度	(1.175)	(1.175)	(2.350)	有	
	2.250	2.250	4.500		

※再任用職員分()外書

カ. その他の手当

区 分	国 の 制 度 と の 異 同
扶 養 手 当	同 じ
寒 冷 地 手 当	同 じ
通 勤 手 当	同 じ
住 居 手 当	・月額23,000円以下の家賃を支払っている一般職員は、家賃の月額から12,000円を控除した額 ・月額23,000円を超える家賃を支払っている一般職員は、家賃の月額から23,000円を控除した額の2分の1 (その控除した額の2分の1が16,000円を超えるときは、16,000円)を11,000円に加算した額 ・自ら居住するため住居(貸間を含む。)を借り受け、月額12,000円を超える家賃(使用料を含む。)を支払っている一般職員又はその配偶者の三親等内の親族は適用除外

債務負担行為で令和3年度以降にわたるものについての令和元年度末までの支出額又は支出額の見込み及び令和2年度以降の支出予定額等に関する調書

事 項	限 度 額	前年度までの支出（見込）額	
		期 間	金 額
留萌市水洗便所改造等資金貸付に係る損失補償	留萌市水洗便所改造等資金貸付条例により貸付した資金について借受者が金融機関に損失を与えた額 (H28年度資金に係るもの)	H28～R1	—
〃	〃 (H29年度資金に係るもの)	H29～R1	—
〃	〃 (H30年度資金に係るもの)	H30～R1	—
〃	〃 (R1年度資金に係るもの)	R1	—
〃	〃 (R2年度資金に係るもの)	—	—
(債務保証又は損失補償)	(—)	—	(—)

(単位：千円)

当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
		国・道支出金	地 方 債	そ の 他	
R2～R3	—				
R2～R4	—				
R2～R5	—				
R2～R6	—				
R2～R7	—				
—	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)

地方債の平成30年度末における現在高並びに令和元年度末及び
令和2年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位：千円)

区 分	平成30年度末 現在高	令和元年度末 現在高見込額	令和2年度中増減見込額		令和2年度末 現在高見込額
			令和2年度中 起債見込額	令和2年度中 元金償還見込額	
1. 下水道事業	4,559,186	4,354,684	439,300	471,194	4,322,790
2. 資本費平準化債	3,218,567	3,247,516	198,400	213,489	3,232,427
合 計	7,777,753	7,602,200	637,700	684,683	7,555,217

水道事業会計

議案第15号

令和2年度留萌市水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和2年度留萌市水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1)	月平均給水件数		10,187件
(2)	年間総配水量		2,828,912m ³
(3)	1日平均配水量		7,750m ³
(4)	主な建設改良事業		
	○ 配水管網整備事業	延長	932m
	○ 幌糠地区上水道整備事業	配水池築造工事	1式
		配水管布設延長	656m

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

	収	入
第1款 水道事業収益		579,468千円
第1項 営業収益		538,369千円
第2項 営業外収益		41,099千円
	支	出
第1款 水道事業費用		548,296千円
第1項 営業費用		477,757千円
第2項 営業外費用		61,539千円
第3項 特別損失		5,000千円
第4項 予備費		4,000千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。(資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額239,927千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額24,402千円、当年度分損益勘定留保資金172,417千円及び減債積立金取崩額43,108千円で補てんするものとする。)

	収	入	
第1款 資本的収入			326,756千円
第1項 企業債			263,200千円
第2項 他会計出資金			31,228千円
第3項 他会計負担金			2,471千円
第4項 国庫補助金			1,533千円
第5項 補償金			28,324千円
	支	出	
第1款 資本的支出			566,683千円
第1項 建設改良費			315,147千円
第2項 企業債償還金			248,536千円
第3項 予備費			3,000千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限度額
水質検査業務委託料	令和2年度から令和3年度	1,247千円
浄水用薬品費	令和2年度から令和3年度	17,234千円
配水場管理業務委託料	令和2年度から令和3年度	19,695千円
量水器取替補修工事材料	令和2年度から令和3年度	27,168千円
企業会計システム保守委託料	令和2年度から令和7年度	7,260千円

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
水道事業債	263,200千円	普通貸借	5.0%以内 (ただし利率見直し方式で借り入れる資金について、利率見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	政府資金においては、その融資条件により、銀行その他の資金の場合にはその債権者との協定によるものとする。 ただし、企業財政の都合により据置期間及び償還期限を変更し、若しくは繰上償還又は、低利に借り換えることができるものとする。

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、300,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 水道事業費用中、第2項営業外費用の消費税及び地方消費税の予定支出額に不足が生じた場合、各項から流用することができる。
- (2) 資本的支出の各項の予定支出額に不足が生じた場合、相互に流用することができる。

（議会の議決を経なければ流用することのできない経費）

第9条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、またはそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- | | |
|-----------|-----------|
| （1） 職員給与費 | 116,836千円 |
| （2） 交際費 | 50千円 |

（他会計からの補助金）

第10条 水源開発対策等のため、一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、17,969千円である。

（たな卸資産購入限度額）

第11条 たな卸資産の購入限度額は、22,640千円と定める。

令和2年3月3日提出

留萌市長 中西俊司

(注 記)

1 重要な会計方針に関する注記

地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表等を作成している。

(1) 固定資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産

- ・減価償却の方法 定額法による。
- ・主な耐用年数

建物	7年～50年
構築物	4年～60年
機械及び装置	5年～20年
車両運搬具	3年～5年
工具、器具及び備品	3年～25年

ロ 無形固定資産

- ・減価償却の方法 定額法による。
- ・主な耐用年数

ダム使用权	55年
ソフトウェア	5年

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産の評価については、先入先出法による低価法を採用している。

(3) 引当金の計上方法

イ 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。なお、一般会計との人事交流に係る職員の退職金のうち、水道事業が負担すると見込まれる金額は、一般会計支出金引当金に計上している。

ロ 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

ハ 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

ニ 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上している。

(4) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

(5) 予定キャッシュ・フローの作成方法

予定キャッシュ・フロー計算書は間接法で作成している。

2 予定貸借対照表等関連に関する注記

(1) 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債(当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。)のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は484,676千円である。

(2) 引当金の取崩し

イ 退職給付引当金の取崩し

当年度において退職手当及び一般会計支出金を支給するため、退職給付引当金16,405千円、一般会計支出金引当金3,926千円を取り崩す予定である。

ロ 賞与引当金の取崩し

当年度において期末及び勤勉手当を支給するため、賞与引当金4,807千円を取り崩す予定である。

ハ 法定福利費引当金の取崩し

当年度において賞与引当金を取り崩して支給する期末及び勤勉手当に係る法定福利費を支出するため、法定福利費引当金947千円を取り崩す予定である。

ニ 貸倒引当金の取崩し

当年度において不納欠損による損失に充てるため、貸倒引当金2,700千円を取り崩す予定である。

3 リース契約により使用する固定資産に関する注記

(1) リース取引の処理方法

リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

令和2年度留萌市水道事業会計予算実施計画
収益的収入及び支出

収 入		(単位:千円)		
款	項	目	予 定 額	備 考
1.水道事業収益			579,468	
	1. 営業収益		538,369	
		1. 給 水 収 益	512,475	
		2. そ の 他 営 業 収 益	25,894	
	2. 営業外収益		41,099	
		1. 他 会 計 補 助 金	623	
		2. 他 会 計 負 担 金	17,346	
		3. 長 期 前 受 金 戻 入	21,457	
		4. 雑 収 益	1,673	

支 出		(単位:千円)		
款	項	目	予 定 額	備 考
1.水道事業費用			548,296	
	1. 営業費用		477,757	
		1. 取 水 及 び 浄 水 費	35,351	
		2. 配 水 及 び 給 水 費	113,143	
		3. 業 務 費	17,496	
		4. 総 係 費	13,108	
		5. 職 員 給 与 費	98,906	
		6. 減 価 償 却 費	192,813	
		7. 資 産 減 耗 費	1,061	
		8. そ の 他 営 業 費 用	5,879	
	2. 営業外費用		61,539	
		1. 支 払 利 息	52,907	
		2. 消費税及び地方消費税	7,632	
		3. 雑 支 出	1,000	
	3. 特別損失		5,000	
		1. そ の 他 特 別 損 失	5,000	
	4. 予 備 費		4,000	
		1. 予 備 費	4,000	

資本的収入及び支出

収 入		(単位:千円)		
款	項	目	予 定 額	備 考
1.資本的収入			326,756	
	1. 企業債		263,200	
		1. 企 業 債	263,200	
	2. 他会計出資金		31,228	
		1. 他 会 計 出 資 金	31,228	
	3. 他会計負担金		2,471	
		1. 他 会 計 負 担 金	2,471	
	4. 国庫補助金		1,533	
		1. 国 庫 補 助 金	1,533	
	5. 補償金		28,324	
		1. 補 償 金	28,324	

支 出		(単位:千円)		
款	項	目	予 定 額	備 考
1.資本的支出			566,683	
	1. 建設改良費		315,147	
		1. 施 設 整 備 費	315,147	
		2. 資 産 購 入 費	0	
	2. 企業債償還金		248,536	
		1. 企 業 債 償 還 金	248,536	
	3. 予 備 費		3,000	
		1. 予 備 費	3,000	

令和2年度留萌市水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書

(令和3年3月31日)

(単位:千円)

(1) 業務活動によるキャッシュ・フロー		
当年度純損益		4,831
減価償却費		192,813
減損損失		0
固定資産除却費		1,061
有形固定資産売却損益		0
長期前受金戻入額		△ 21,457
繰延資産償却費		
引当金の増減額	(△は減少)	△ 16,399
未収金の増減額	(△は増加)	8,738
未払金の増減額	(△は減少)	11,886
たな卸資産の増減額	(△は増加)	0
その他流動資産の増減額	(△は増加)	3,181
その他流動負債の増減額	(△は減少)	0
受取利息及び配当金		0
支払利息		52,907
小計		237,561
受取利息及び配当金		0
利息の支払額		△ 52,907
業務活動によるキャッシュ・フロー		184,654
(2) 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出		△ 290,806
有形固定資産の売却による収入		0
補助金等による収入		26,918
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入		2,471
投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 261,417
(3) 財務活動によるキャッシュ・フロー		
一時借入による収入		0
一時借入金の返済による支出		0
建設改良等の財源に充てるための企業債による収入		263,200
建設改良等の財源に充てるための企業債の償還による支出		△ 248,536
他会計からの出資による収入		31,228
財務活動によるキャッシュ・フロー		45,892
資金増減額		△ 30,871
資金期首残高		319,606
資金期末残高		288,735

給 与 費 明 細 書

1. 総 括

(1) 会計年度任用職員以外の職員

(単位:千円)

区 分	職 員 数		給 与 費					法 定 福 利 費	合 計	
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬	給 料	賃 金	手 当	計			
本 年 度	損益勘定 支弁職員	(0) 0	(0) 11	0	37,563	0	24,965	62,528	16,223	78,751
	資本勘定 支弁職員	(0) 0	(0) 2	0	7,547	0	4,278	11,825	2,573	14,398
	合 計	(0) 0	(0) 13	0	45,110	0	29,243	74,353	18,796	93,149
前 年 度	損益勘定 支弁職員	(0) 8	(0) 11	18,533	40,641	1,700	28,220	89,094	16,278	105,372
	資本勘定 支弁職員	(0) 0	(0) 4	0	13,833	0	7,216	21,049	4,421	25,470
	合 計	(0) 8	(0) 15	18,533	54,474	1,700	35,436	110,143	20,699	130,842
比 較	損益勘定 支弁職員	(0) △8	(0) 0	△ 18,533	△ 3,078	△ 1,700	△ 3,255	△ 26,566	△ 55	△ 26,621
	資本勘定 支弁職員	(0) 0	(0) △2	0	△ 6,286	0	△ 2,938	△ 9,224	△ 1,848	△ 11,072
	合 計	(0) △8	(0) △2	△ 18,533	△ 9,364	△ 1,700	△ 6,193	△ 35,790	△ 1,903	△ 37,693

※短時間勤務職員数()外書

(単位:千円)

手当の内 訳	区 分	扶 養 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	寒 冷 地 手 当	管 理 職 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	通 勤 手 当	住 居 手 当	児 童 手 当	退 職 手 当
		本年度	1,374	10,787	7,881	1,064	876	2,494	568	1,098	720
前年度	1,512	12,050	8,575	1,225	876	4,151	565	1,662	900	3,920	
比較	△ 138	△ 1,263	△ 694	△ 161	0	△ 1,657	3	△ 564	△ 180	△ 1,539	

(2) 会計年度任用職員(第1号職員)

(単位:千円)

区 分	職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費	合 計	
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬	期 末 手 当	費 用 弁 償	計			
本 年 度	損益勘定 支弁職員	0	9	19,340	317	498	20,155	3,532	23,687
	資本勘定 支弁職員	0	0	0	0	0	0	0	0
	合 計	0	9	19,340	317	498	20,155	3,532	23,687
前 年 度	損益勘定 支弁職員	0	0	0	0	0	0	0	0
	資本勘定 支弁職員	0	0	0	0	0	0	0	0
	合 計	0	0	0	0	0	0	0	0
比 較	損益勘定 支弁職員	0	9	19,340	317	498	20,155	3,532	23,687
	資本勘定 支弁職員	0	0	0	0	0	0	0	0
	合 計	0	9	19,340	317	498	20,155	3,532	23,687

2. 給 料 及 び 手 当 の 増 減 額 の 明 細

(単位:千円)

区分	増減額	増 減 事 由 別 内 訳	説 明	備 考	
給 料	△ 9,364	昇給に伴う増加分	719		
		制度改正に伴う増加分	70	給料表改定に伴う増	
		その他の減少分	△ 10,153	職員数の減 会計間の異動に伴う	R1年度 15人 増減 △2人 R2年度 13人
職 員 手 当	△ 6,193	昇給に伴う増加分	272		
		制度改正に伴う増加分	259	給料表改定に伴う増	27
		その他の減少分	△ 6,724	期末勤勉手当支給月 数の改正による増	232 支給月数 4.45月→4.5月
		退職給付費の減	△ 1,539		
		賞与引当金の減	△ 343		
		職員数の減 会計間の異動に伴う	△ 4,842		

3. 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		事務・技術 (企業職)
令和2年1月1日現在	平均給料月額(円)	288,238
	平均給与月額(円)	314,646
	平均年齢(歳)	40.8
平成31年1月1日現在	平均給料月額(円)	305,633
	平均給与月額(円)	331,273
	平均年齢(歳)	42.8

(2) 初任給

区 分	企業職(円)	一般会計の制度	備 考
		行政職(円)	
高校卒	150,600	150,600	
大学卒	182,200	182,200	

(3) 級別職員数

区 分	企 業 職		
	級	職員数(人)	構成比(%)
令和2年1月1日 現 在	1 級	(-) 3	(-) 23.1
	2 級	(-) 0	(-) 0.0
	3 級	(-) 7	(-) 53.8
	4 級	(-) 1	(-) 7.7
	5 級	(-) 1	(-) 7.7
	6 級	(-) 1	(-) 7.7
	7 級	(-) 0	(-) 0.0
	計	(-) 13	(-) 100.0
平成31年1月1日 現 在	1 級	(-) 1	(-) 7.1
	2 級	(-) 2	(-) 14.3
	3 級	(-) 7	(-) 50.0
	4 級	(-) 2	(-) 14.3
	5 級	(-) 1	(-) 7.1
	6 級	(-) 1	(-) 7.1
	7 級	(-) 0	(-) 0.0
	計	(-) 14	(-) 100.0

※短時間勤務職員数()外書

(級別の標準的な職務内容)

区 分	企 業 職
1 級	定型的な業務を行う主事、技師
2 級	特に高度の知識又は経験を必要とする業務を行う主事、技師
3 級	係長、主査、主任
4 級	困難な業務を処理する係長、主査等
5 級	課長、課長補佐、主幹等
6 級	困難な業務を処理する課長等

(4) 昇給

区 分	職 員 数 (A) (人)	合 計	企業職	備 考
本 年 度	昇給に係る職員数(B)(人)	9	9	
	号俸数別内訳	2号俸(人)	0	0
		3号俸(人)	0	0
		4号俸(人)	9	9
	比 率	(B)/(A)(%)	69.2	69.2
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	15	15	
	昇給に係る職員数(B)(人)	11	11	
	号俸数別内訳	2号俸(人)	0	0
		3号俸(人)	0	0
		4号俸(人)	11	11
比 率	(B)/(A)(%)	73.3	73.3	

(5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務 の級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	(1.175) 2.250	(1.175) 2.250	(2.350) 4.500	有	
前 年 度	(1.175) 2.225	(1.175) 2.225	(2.350) 4.450	有	
一般会計の制度	(1.175) 2.250	(1.175) 2.250	(2.350) 4.500	有	

※再任用職員分()外書

(6) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区分		20年勤続 の者(月分)	25年勤続 の者(月分)	35年勤続 の者(月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備考
支給 率等	定年 勸奨	24.586875	33.27075	47.709	47.709	無	
一般会計の制度 (支給率等)		24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 3~45%加算	
		24.586875	33.27075	47.709	47.709	同上	

(7) その他の手当

区分	一般会計の制度との異同
扶養手当	同じ
寒冷地手当	同じ
通勤手当	同じ
住居手当	同じ

債務負担行為に関する調書

事項	限度額	前年度末までの支払 義務発生(見込)額		当該年度以降の支払 義務発生予定額		左の財源内訳	
		期間	金額	期間	金額	水道事業 収益	損益勘定 留保資金
	千円		千円		千円	千円	千円
事務用機器賃借料	1,815 及び消費税率等 の変更に伴う増額分	H28~ R1	298	R2~R3	304	304	-
コンビニ収納代行業務手数料	4,384 及び消費税率等 の変更に伴う増額分	H29~ R1	2,493	R2	1,383	1,383	-
水質検査業務委託料	1,247	-	-	R2~R3	1,247	1,247	-
浄水用薬品費	17,234	-	-	R2~R3	17,234	17,234	-
配水場管理業務委託料	19,695	-	-	R2~R3	19,695	19,695	-
量水器取替補修工事材料	27,168	-	-	R2~R3	27,168	27,168	-
企業会計システム保守委託料	7,260	-	-	R2~R7	7,260	7,260	-

令和2年度留萌市水道事業予定貸借対照表
(令和3年3月31日)

(単位:千円)

資 産 の 部			
1. 固 定 資 産			
(1) 有 形 固 定 資 産			
イ. 土 地	29,567		
ロ. 建 物	186,177		
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 73,755</u>	112,422	
ハ. 構 築 物	8,137,072		
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 3,899,670</u>	4,237,402	
ニ. 機 械 及 び 装 置	760,732		
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 573,884</u>	186,848	
ホ. 車 両 運 搬 具	12,947		
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 9,635</u>	3,312	
ヘ. 工 具、器 具 及 び 備 品	23,946		
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 16,673</u>	7,273	
ト. 建 設 仮 勘 定		371,644	
有 形 固 定 資 産 合 計		<u>4,948,468</u>	
(2) 無 形 固 定 資 産			
イ. ダ ム 使 用 権	482,267		
ロ. 電 話 加 入 権	287		
ハ. ソ フ ト ウ ェ ア	24,760		
ニ. 建 設 仮 勘 定	0		
無 形 固 定 資 産 合 計		<u>507,314</u>	
固 定 資 産 合 計			<u>5,455,782</u>
2. 流 動 資 産			
(1) 現 金 預 金	288,735		
(2) 未 収 金	18,245		
(3) 貸 倒 引 当 金	△ 4,637		
(4) 貯 蔵 品	1,124		
(5) そ の 他 流 動 資 産	9,132		
流 動 資 産 合 計		<u>312,599</u>	
資 産 合 計			<u>5,768,381</u>

負 債 の 部			
3. 固 定 負 債			
(1) 企 業 債			
イ. 建 設 改 良 の 財 源 に 充 て る た め の 企 業 債	2,869,307		
ロ. 災 害 復 旧 債	0		
企 業 債 合 計	<u>2,869,307</u>	2,869,307	
(2) 引 当 金			
イ. 退 職 給 付 引 当 金	42,961		
ロ. 一 般 会 計 支 出 金 引 当 金	52,260		
引 当 金 合 計	<u>95,221</u>	95,221	
固 定 負 債 合 計			<u>2,964,528</u>
4. 流 動 負 債			
(1) 企 業 債			
イ. 建 設 改 良 の 財 源 に 充 て る た め の 企 業 債	254,282		
ロ. 災 害 復 旧 債	3,190		
企 業 債 合 計	<u>257,472</u>	257,472	
(2) 未 払 金		45,343	
(3) 賞 与 引 当 金		5,148	
(4) 法 定 福 利 費 引 当 金		1,024	
(5) そ の 他 流 動 負 債		31,962	
流 動 負 債 合 計		<u>340,949</u>	340,949
5. 繰 延 収 益			
(1) 長 期 前 受 金			
イ. 工 事 負 担 金 長 期 前 受 金	210,735		
収 益 化 累 計 額	<u>△ 65,210</u>	145,525	
ロ. 受 贈 財 産 評 価 額 長 期 前 受 金	79,446		
収 益 化 累 計 額	<u>△ 31,839</u>	47,607	
ハ. 補 償 金 長 期 前 受 金	48,074		
収 益 化 累 計 額	<u>△ 490</u>	47,584	
ニ. 国 庫 補 助 金 長 期 前 受 金	330,297		
収 益 化 累 計 額	<u>△ 43,219</u>	287,078	
ホ. 他 会 計 負 担 金 長 期 前 受 金	49,364		
収 益 化 累 計 額	<u>△ 7,616</u>	41,748	
長 期 前 受 金 合 計		<u>569,542</u>	569,542
繰 延 収 益 合 計			<u>569,542</u>
負 債 合 計			<u>3,875,019</u>

		資 本 の 部	
6. 資 本 金			
(1) 自 己 資 本 金		983,241	
資 本 金 合 計			983,241
7. 剰 余 金			
(1) 資 本 剰 余 金			
イ. 工 事 負 担 金	51,401		
ロ. 受 贈 財 産 評 価 額	32,663		
ハ. 補 償 金	4,527		
ニ. 国 庫 補 助 金	0		
ホ. 他 会 計 負 担 金	14,670		
資 本 剰 余 金 合 計		103,261	
(2) 利 益 剰 余 金			
イ. 減 債 積 立 金	112,311		
ロ. 建 設 改 良 積 立 金	0		
ハ. 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	694,549		
利 益 剰 余 金 合 計		806,860	
剰 余 金 合 計			910,121
資 本 合 計			1,893,362
負 債 資 本 合 計			5,768,381

令和元年度留萌市水道事業予定損益計算書

(平成31年4月1日～令和2年3月31日)

(単位:千円)

1. 営業収益			
(1) 給水収益	476,130		
(2) その他営業収益	28,490	504,620	
2. 営業費用			
(1) 取水及び浄水費	31,208		
(2) 配水及び給水費	92,959		
(3) 業務費	16,815		
(4) 総係費	11,747		
(5) 職員給与費	94,959		
(6) 減価償却費	192,733		
(7) 資産減耗費	452		
(8) その他営業費用	7,011	447,884	
営業利益			56,736
3. 営業外収益			
(1) 他会計補助金	844		
(2) 他会計負担金	18,307		
(3) 長期前受金戻入	21,271		
(4) 雑収益	1,970	42,392	
4. 営業外費用			
(1) 支払利息	59,507		
(2) 雑支出	0	59,507	△ 17,115
経常利益			39,621
5. 特別利益			
(1) 特別利益	0	0	
6. 特別損失			
(1) 特別損失	0	0	0
7. 予備費			
(1) 予備費	3,636	3,636	△ 3,636
当年度純利益			35,985
前年度繰越利益剰余金			733,376
その他未処分利益剰余金変動額			△ 31,960
当年度未処分利益剰余金			737,401

令和元年度留萌市水道事業予定貸借対照表
(令和2年3月31日)

(単位:千円)

資 産 の 部		
1. 固 定 資 産		
(1) 有 形 固 定 資 産		
イ. 土 地	29,567	
ロ. 建 物	186,177	
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 70,329</u>	115,848
ハ. 構 築 物	8,022,776	
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 3,780,310</u>	4,242,466
ニ. 機 械 及 び 装 置	757,687	
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 549,426</u>	208,261
ホ. 車 両 運 搬 具	12,947	
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 8,893</u>	4,054
ヘ. 工 具、器 具 及 び 備 品	23,946	
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 15,101</u>	8,845
ト. 建 設 仮 勘 定		218,530
有 形 固 定 資 産 合 計		<u>4,827,571</u>
(2) 無 形 固 定 資 産		
イ. ダ ム 使 用 権	493,852	
ロ. 電 話 加 入 権	287	
ハ. ソ フ ト ウ ェ ア	37,140	
ニ. 建 設 仮 勘 定		0
無 形 固 定 資 産 合 計		<u>531,279</u>
固 定 資 産 合 計		<u>5,358,850</u>
2. 流 動 資 産		
(1) 現 金 預 金	319,606	
(2) 未 収 金	26,983	
(3) 貸 倒 引 当 金	△ 6,172	
(4) 貯 蔵 品	1,124	
(5) そ の 他 流 動 資 産	12,313	
流 動 資 産 合 計		<u>353,854</u>
資 産 合 計		<u>5,712,704</u>

負 債 の 部		
3. 固 定 負 債		
(1) 企 業 債		
イ. 建 設 改 良 の 財 源 に 充 て る た め の 企 業 債	2,860,407	
ロ. 災 害 復 旧 債	3,190	
企 業 債 合 計	<u>2,863,597</u>	
(2) 引 当 金		
イ. 退 職 給 付 引 当 金	60,871	
ロ. 一 般 会 計 支 出 金 引 当 金	49,632	
引 当 金 合 計	<u>110,503</u>	
固 定 負 債 合 計		<u>2,974,100</u>
4. 流 動 負 債		
(1) 企 業 債		
イ. 建 設 改 良 の 財 源 に 充 て る た め の 企 業 債	245,328	
ロ. 災 害 復 旧 債	3,190	
企 業 債 合 計	<u>248,518</u>	
(2) 未 払 金		33,457
(3) 賞 与 引 当 金		4,807
(4) 法 定 福 利 費 引 当 金		947
(5) そ の 他 流 動 負 債		31,962
流 動 負 債 合 計		<u>319,691</u>
5. 繰 延 収 益		
(1) 長 期 前 受 金		
イ. 工 事 負 担 金 長 期 前 受 金	210,735	
収 益 化 累 計 額	<u>△ 56,176</u>	154,559
ロ. 受 贈 財 産 評 価 額 長 期 前 受 金	79,446	
収 益 化 累 計 額	<u>△ 27,338</u>	52,108
ハ. 補 償 金 長 期 前 受 金	22,689	
収 益 化 累 計 額	0	22,689
ニ. 国 庫 補 助 金 長 期 前 受 金	328,764	
収 益 化 累 計 額	<u>△ 36,874</u>	291,890
ホ. 他 会 計 負 担 金 長 期 前 受 金	46,893	
収 益 化 累 計 額	<u>△ 6,529</u>	40,364
長 期 前 受 金 合 計		<u>561,610</u>
繰 延 収 益 合 計		<u>561,610</u>
負 債 合 計		<u>3,855,401</u>

		資 本 の 部	
6. 資 本 資 金			
(1) 自 己 資 本 資 金		897,207	
資 本 資 金 合 計		<u>897,207</u>	897,207
7. 剰 余 金			
(1) 資 本 剰 余 金			
イ. 工 事 負 担 金	51,401		
ロ. 受 贈 財 産 評 価 額	32,663		
ハ. 補 償 金	4,527		
ニ. 国 庫 補 助 金	0		
ホ. 他 会 計 負 担 金	14,670		
資 本 剰 余 金 合 計		<u>103,261</u>	
(2) 利 益 剰 余 金			
イ. 減 債 積 立 金	119,434		
ロ. 建 設 改 良 積 立 金	0		
ハ. 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	737,401		
利 益 剰 余 金 合 計		<u>856,835</u>	
剰 余 金 合 計			<u>960,096</u>
資 本 合 計			<u>1,857,303</u>
負 債 資 本 合 計			<u><u>5,712,704</u></u>

令和2年度留萌市水道事業
収益的収入

款 項 目	本年度予定額	前年度予定額	比較
1. 水道事業収益	579,468	595,277	△ 15,809
1. 営業収益	538,369	553,565	△ 15,196
1. 給水収益	512,475	521,460	△ 8,985
2. その他営業収益	25,894	32,105	△ 6,211
2. 営業外収益	41,099	41,712	△ 613
1. 他会計補助金	623	844	△ 221
2. 他会計負担金	17,346	18,176	△ 830
3. 長期前受金戻入	21,457	21,271	186
4. 雑収益	1,673	1,421	252

会計予算実施計画説明書
及び支出

(単位:千円)

節		説明
区分	予定額	
1. 水道料金	512,475	家事用 297,219 営業用 128,032 団体用 80,904 浴場用 2,620 臨時用 513 船舶用 2,365 その他 822
1. 配水管等補修負担金	3,700	配水管等補修負担金 3,700
2. 他会計負担金	6,083	消火栓補修負担金 570 専用水道技術指導料負担金 1,004 兼務職員一部負担金 4,509
3. 手数料	1,445	簡易専用水道検査手数料 498 設計・材料審査手数料 373 工事検査手数料 544 指定給水工事事業者登録手数料 30
4. 下水道使用料賦課徴収受託料	14,666	下水道使用料賦課徴収受託料 14,666
1. 他会計補助金	623	児童手当補助金 623
1. 他会計負担金	17,346	企業債償還利息負担金 1,755 水源開発対策負担金 15,591
1. 長期前受金戻入	21,457	工事負担金 9,034 受贈財産評価額 4,501 国庫補助金 6,345 他会計負担金 1,087 補償金 490
1. 雑収益	1,673	賠償金 55 水道庁舎貸付料 1,230 土地貸付料 48 その他雑収益 340

支 出

款	項	本年度予定額	前年度予定額	比較
	目			
1.	水道事業費用	548,296	558,634	△ 10,338
	1. 営業費用	477,757	474,052	3,705
	1. 取水及び浄水費	35,351	37,931	△ 2,580
	2. 配水及び給水費	113,143	105,199	7,944

(単位:千円)

節		説明	
区分	予定額		
1.	備 消 品 費	450	備消品費 450
2.	燃 料 費	807	燃料費 807
3.	通 信 運 搬 費	73	通信運搬費 73
4.	委 託 料	13,066	電気工作物保守点検委託料 270 計装計器保守点検委託料 3,487 消防用設備等保守点検委託料 187 機械設備保守点検委託料 3,630 浄化槽設備保守点検委託料 69 沈殿池・沈砂池・浄水池清掃業務委託料 990 水質検査業務委託料 1,133 天日乾燥床汚泥溶出試験業務委託料 242 天日乾燥床清掃業務委託料 1,177 浄水場除雪業務委託料 1,881
5.	手 数 料	361	手数料 361
6.	賃 借 料	190	積算システム借上料 190
7.	修 繕 費	3,009	場内ポンプ修繕工事 1,947 修繕料 1,062
8.	動 力 費	4,000	電力料金 4,000
9.	薬 品 費	13,257	浄水用薬品費 13,257
10.	保 険 料	123	保険料 123
11.	雑 費	15	NHK受信料 15
1.	被 服 費	12	被服費 12
2.	備 消 品 費	338	備消品費 338
3.	燃 料 費	466	燃料費 466
4.	光 熱 水 費	803	光熱水費 803
5.	通 信 運 搬 費	252	通信運搬費 252
6.	委 託 料	25,186	電気工作物保守点検委託料 110 機械設備保守点検委託料 176 計装計器保守点検委託料 2,904 配水場管理業務委託料 16,412 水道管路情報システム更新業務委託料 1,496 水道管路情報システム保守点検委託料 688 配水池調査清掃業務委託料 836 上水道施設維持管理業務委託料 2,564
7.	手 数 料	203	手数料 203
8.	賃 借 料	54	土地借上料 39 電柱共架料 15

(単位:千円)

款	項	目	本年度予定額	前年度予定額	比較				
						3. 業 務 費	17,496	19,759	△ 2,263
						4. 総 係 費	13,108	8,632	4,476

節		説 明
区 分	予 定 額	
9. 修 繕 費	57,766	送・配水管等補修工事 18,000 量水器取替補修工事 32,000 給水管補修工事 3,000 消火栓補修工事 500 配水施設補修工事 3,106 修繕料 1,160
10. 動 力 費	8,500	電力料金 8,500
11. 材 料 費	19,442	量水器取替補修工事材料 19,442
12. 保 険 料	106	保険料 106
13. 雑 費	15	NHK受信料 15
1. 被 服 費	61	被服費 61
2. 備 消 品 費	200	備消品費 200
3. 燃 料 費	179	燃料費 179
4. 印 刷 製 本 費	2,100	印刷製本費 2,100
5. 通 信 運 搬 費	740	通信運搬費 740
6. 委 託 料	10,482	電算機保守委託料 1,703 検針業務委託料 8,779
7. 手 数 料	2,462	手数料 2,462
8. 修 繕 費	71	修繕料 71
9. 保 険 料	36	保険料 36
10. 貸倒引当金繰入額	1,165	貸倒引当金繰入額 1,165
1. 旅 費	181	普通旅費 181
2. 備 消 品 費	1,000	備消品費 1,000
3. 燃 料 費	122	燃料費 122
4. 印 刷 製 本 費	61	印刷製本費 61
5. 通 信 運 搬 費	228	通信運搬費 228
6. 広 告 料	55	広告料 55
7. 委 託 料	2,637	企業会計システム保守委託料 1,207 企業会計システム構築業務委託料 1,430
8. 手 数 料	10	手数料 10
9. 賃 借 料	232	事務用機器賃借料 171 企業会計システム賃借料 61
10. 修 繕 費	100	修繕料 100
11. 負 担 金	8,174	各種会議負担金 26 日水協関係負担金 126 庁舎管理費用負担金 1,592 給与計算事務負担金 105 国有資産等所在市町村交付金 11 電波利用料 23 ダム負担金 6,291
12. 保 険 料	144	保険料 144
13. 報 酬	90	上下水道事業運営委員会報酬 90

(単位:千円)

款	項	本年度予定額	前年度予定額	比較
	5. 職員給与費	98,906	102,591	△ 3,685
	6. 減価償却費	192,813	192,981	△ 168
	7. 資産減耗費	1,061	452	609
	8. その他営業費用	5,879	6,507	△ 628

節		説明
区分	予定額	
14. 交際費	50	市長交際費 50
15. 公租公課	24	印紙代 4 自動車重量税 20
1. 報酬	20,155	取水及び浄水部門 (5人) 12,523 配水及び給水部門 (1人) 2,592 料金賦課徴収部門 (2人) 3,360 総係部門 (1人) 1,680
2. 給料	37,563	取水及び浄水部門 (2人) 7,711 配水及び給水部門 (4人) 13,850 料金賦課徴収部門 (2人) 5,980 総係部門 (3人) 10,022
3. 手当	17,436	取水及び浄水部門 (2人) 3,971 配水及び給水部門 (4人) 6,147 料金賦課徴収部門 (2人) 2,720 総係部門 (3人) 4,598
4. 法定福利費	15,199	取水及び浄水部門 (7人) 4,619 配水及び給水部門 (5人) 4,717 料金賦課徴収部門 (4人) 2,455 総係部門 (4人) 3,408
5. 退職給付費	2,381	退職給付費 2,381
6. 賞与引当金繰入額	5,148	賞与引当金繰入額 5,148
7. 法定福利費引当金繰入額	1,024	法定福利費引当金繰入額 1,024
1. 有形固定資産減価償却費	168,848	建物減価償却費 3,426 構築物減価償却費 138,650 機械及び装置減価償却費 24,458 車両運搬具減価償却費 742 工具器具及び備品減価償却費 1,572
2. 無形固定資産減価償却費	23,965	ダム使用权減価償却費 11,585 ソフトウェア減価償却費 12,380
1. 固定資産除却費	1,061	固定資産除却費 1,061
1. 一般会計支出金	3,251	兼務職員給与費一部支出金 3,251
2. 一般会計支出金引当金繰入額	2,628	一般会計支出金引当金繰入額 2,628

款	項 目	本年度予定額	前年度予定額	比較
	1. 支払利息及び 企業債取扱諸費	52,907	67,743	△ 14,836
	2. 消費税及び 地方消費税	7,632	6,839	793
	3. 雑支出	1,000	1,000	0
3. 特別損失		5,000	5,000	0
	1. その他特別損失	5,000	5,000	0
4. 予備費		4,000	4,000	0
	1. 予備費	4,000	4,000	0

(単位:千円)

節		説明
区分	予定額	
1. 企業債利息	52,807	企業債利息 52,807
2. 借入金利息	100	一時借入金利息 100
1. 消費税及び 地方消費税	7,632	消費税及び地方消費税 7,632
1. その他雑支出	1,000	その他雑支出 1,000
1. その他特別損失	5,000	時間外勤務手当 1,000 災害応急仮工事 4,000

資 本 的 収 入

款	収 入			
	項	本年度予定額	前年度予定額	比 較
	目			
1.	資 本 的 収 入	326,756	248,220	78,536
	1. 企 業 債	263,200	222,900	40,300
	1. 企 業 債	263,200	222,900	40,300
	2. 他 会 計 出 資 金	31,228	12,550	18,678
	1. 他 会 計 出 資 金	31,228	12,550	18,678
	3. 他 会 計 負 担 金	2,471	2,450	21
	1. 他 会 計 負 担 金	2,471	2,450	21
	4. 国 庫 補 助 金	1,533	10,320	△ 8,787
	1. 国 庫 補 助 金	1,533	10,320	△ 8,787
	5. 補 償 金	28,324	0	28,324
	1. 補 償 金	28,324	0	28,324

及 び 支 出

(単位:千円)

節		区 分	予 定 額	説 明
1.	水 道 事 業 債	263,200		配水管網整備事業債 93,700 配水施設整備事業債 8,900 浄水場設備更新事業債 3,300 幌糠地区上水道整備事業債 157,300
1.	他 会 計 出 資 金	31,228		水源開発対策費出資金 198 企業債元金出資金 12,430 水道管路耐震化事業出資金 18,500 幌糠地区上水道整備事業出資金 100
1.	他 会 計 負 担 金	2,471		消火栓更新補償負担金 2,471
1.	国 庫 補 助 金	1,533		生活基盤施設耐震化等補助金 1,533
1.	水 道 管 移 設 補 償 金	28,324		水道管移設補償金 28,324

支 出

款 項 目	本年度予定額	前年度予定額	比較
1. 建設改良費	315,147	261,246	53,901
1. 施設整備費	315,147	252,174	62,973
○ 資産購入費	0	9,072	△ 9,072
2. 企業債償還金	248,536	242,741	5,795
1. 企業債償還金	248,536	242,741	5,795
3. 予備費	3,000	3,000	0
1. 予備費	3,000	3,000	0

(単位:千円)

節		説明
区分	予定額	
1. 給料	7,547	施設部門 (2人) 7,547
2. 手当	4,278	施設部門 (2人) 4,278
3. 法定福利費	2,573	施設部門 (2人) 2,573
4. 備用品費	200	備用品費 200
5. 燃料費	80	燃料費 80
6. 委託料	13,309	埋設物確認調査業務委託料 1,000 幌糠地区配水池築造工事施工監理業務委託料 3,300 見晴通り送・配水管実施設計業務委託料 9,009
7. 賃借料	1,019	積算システム借上料 1,019
8. 工事請負費	286,100	配水管網整備工事 126,933 配水施設整備工事 8,422 浄水場設備更新工事 3,135 消火栓更新工事 2,310 幌糠地区上水道整備工事 145,300
9. 修繕費	20	修繕料 20
10. 保険料	21	保険料 21
1. 企業債償還金	248,536	企業債償還金 248,536

病 院 事 業 会 計

議案第16号

令和2年度留萌市病院事業会計予算

(総 則)

第1条 令和2年度留萌市病院事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 病床数	246床
(2) 年間患者数	
入院	69,350人
外来	121,500人
(3) 一日平均患者数	
入院	190.0人
外来	500.0人
(4) 主な建設改良事業	
医療用器械及び備品等取得費	50,000千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

	収	入
第1款 病院事業収益		5, 518, 872千円
第1項 医業収益		4, 575, 980千円
第2項 医業外収益		898, 690千円
第3項 特別利益		44, 202千円
	支	出
第1款 病院事業費用		5, 950, 595千円
第1項 医業費用		5, 756, 228千円
第2項 医業外費用		187, 237千円
第3項 特別損失		4, 130千円
第4項 予備費		3, 000千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額150, 322千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額215千円で補てんし、なお不足する額150, 107千円は一時借入金で措置するものとする。)

収 入

第1款 資本的収入	426,829千円
第1項 企業債	50,000千円
第2項 他会計出資金	297,591千円
第3項 他会計補助及び負担金	72,289千円
第4項 補助金	5,896千円
第5項 固定資産売却代金	1,050千円
第6項 貸付金償還金	2千円
第7項 寄附金	1千円

支 出

第1款 資本的支出	577,151千円
第1項 建設改良費	61,792千円
第2項 企業債償還金	484,925千円
第3項 投資	29,434千円
第4項 予備費	1,000千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることのできる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
廃棄物収集運搬・処理委託料	令和2年度から令和3年度まで	19,174千円
白衣等洗濯業務委託料	令和2年度から令和3年度まで	5,996千円

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
医療用器械等 整備事業	千円 50,000	普通貸借	%以内 5.0 (ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	政府資金については、その融資条件により、銀行その他の資金の場合はその債権者との協定によるものとする。 ただし、企業財政の都合により償還期限の変更、繰上償還又は低利に借り換えすることができる。

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、3,000,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出額の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 収益的支出の各項の予定支出額に不足が生じた場合、相互に流用することができる。
- (2) 資本的支出の各項の予定支出額に不足が生じた場合、相互に流用することができる。

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費	2,936,488千円
(2) 交際費	2,000千円

(他会計からの補助金)

第10条 院内保育所運営費等のため一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、201,152千円である。

(たな卸資産購入限度額)

第11条 たな卸資産の購入限度額は、560,752千円と定める。

令和2年3月3日提出

留萌市長 中西俊司

注記

1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表等を作成している。

(1) 固定資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産

減価償却の方法

定額法による

主な耐用年数

建物 15～40年

構築物 10～35年

器械及び備品 4～20年

車両 5年

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

先入先出法による低価法を採用している。

(3) 引当金の計上方法

イ 退職給付引当金及び一般会計支出金引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。なお、一般会計との人事交流に係る職員の退職金のうち、病院事業会計が負担すると見込まれる金額は、一般会計支出金引当金に計上している。

ロ 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

ハ 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

ニ 貸倒引当金

債権の不納欠損及び修正会計による損失並びに長期貸付金の償還免除による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績等による回収不能見込額及び決算後に発生する収入調定修正見込額を、長期貸付金については当年度末における貸付残高を計上している。

(4) 予定キャッシュ・フロー計算書の作成方法

予定キャッシュ・フロー計算書は、間接法で作成している。

(5) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

2 予定貸借対照表等に関する注記

(1) 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものを含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は3,292,115千円である。

(2) 引当金の取崩し

イ 貸倒引当金の取崩し

当年度において、前年度収入調定に係る修正会計により調定減となる損失に充てるため、未収金に計上した貸倒引当金8,000千円を取り崩す。

当年度において、債権の不納欠損に充てるため、未収金に計上した貸倒引当金2,896千円を取り崩す。

当年度において、長期貸付金の一部が償還免除等となるため、投資その他の資産に計上した貸倒引当金50,800千円を取り崩す。

3 リース契約により使用する固定資産に関する注記

(1) リース取引の処理方法

リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

令和2年度留萌市病院事業会計予算実施計画
収益的収入及び支出

収 入

(単位:千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1	病院事業収益		5,518,872	
	1	医業収益	4,575,980	
		1 入院収益	2,912,700	
		2 外来収益	1,263,600	
		3 他会計補助及び負担金	202,163	
		4 その他医業収益	197,517	
	2	医業外収益	898,690	
		1 受取利息及び配当金	1	
		2 患者外給食収益	1,766	
		3 他会計補助及び負担金	539,834	
		4 補助金	28,489	
		5 保育施設収益	1,722	
		6 長期前受金戻入	89,616	
		7 引当金戻入益	217,064	
		8 寄附金	1	
		9 その他医業外収益	20,197	
	3	特別利益	44,202	
		1 固定資産売却益	1	
		2 過年度損益修正益	1	
		3 その他特別利益	44,200	

支 出

(単位:千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1	病院事業費用		5,950,595	
	1	医業費用	5,756,228	
		1 給与費	2,918,553	
		2 材料費	904,187	
		3 経費	1,566,317	
		4 減価償却費	337,448	
		5 資産減耗費	5,100	
		6 研究研修費	24,623	
	2	医業外費用	187,237	
		1 支払利息	75,627	
		2 患者外給食費	2,856	
		3 保育施設費	18,300	
		4 長期前払消費税勘定償却費	17,408	
		5 消費税及び地方消費税	8,949	
		6 患者搬送費	726	
		7 旧学習センター費	5,982	
		8 地域医療教育研究センター費	2,300	
		9 その他医業外費用	55,089	
	3	特別損失	4,130	
		1 固定資産売却損	257	
		2 過年度損益修正損	1	
		3 その他特別損失	3,872	
	4	予備費	3,000	
		1 予備費	3,000	

資 本 的 収 入 及 び 支 出

令和2年度 留萌市病院事業予定キャッシュ・フロー計算書
(令和2年4月1日から令和3年3月31日)

収 入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的収入			426,829	
	1 企業債		50,000	
		1 企業債	50,000	
	2 他会計出資金		297,591	
		1 他会計出資金	297,591	
	3 他会計補助及び負担金		72,289	
		1 他会計補助及び負担金	72,289	
	4 補助金		5,896	
		1 補助金	5,896	
	5 固定資産売却代金		1,050	
		1 固定資産売却代金	1,050	
	6 貸付金償還金		2	
		1 貸付金償還金	2	
	7 寄附金		1	
		1 寄附金	1	

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的支出			577,151	
	1 建設改良費		61,792	
		1 有形固定資産取得費	50,000	
		2 施設改装費	11,792	
	2 企業債償還金		484,925	
		1 企業債償還金	484,925	
	3 投資		29,434	
		1 貸付金	29,434	
	4 予備費		1,000	
		1 予備費	1,000	

(単位：千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益		△ 433,850
減価償却費		337,448
減損損失		0
引当金の増減額	(△は減少)	△ 19,734
長期前受金戻入額		△ 89,616
受取利息及び配当金		△ 1
支払利息		75,627
固定資産除却費		5,872
長期前払消費税勘定償却費		17,408
長期貸付金の償還免除費		50,800
控除対象外消費税		5,493
消費税資本的収支調整額		215
有形固定資産売却損		257
未収金の増減額	(△は増加)	37,911
未払金の増減額	(△は減少)	65,523
たな卸資産の増減額	(△は増加)	△ 4,493
小 計		48,860
利息及び配当金の受領額		1
利息の支払額		△ 75,627
業務活動によるキャッシュ・フロー		△ 26,766

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出		△ 62,792
有形固定資産の売却による収入		1,050
補助金等による収入		5,896
長期貸付金による支出		△ 29,434
長期貸付金返済による収入		2
寄附金収入		1
投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 85,277

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

一時借入による収入		1,700,000
一時借入金の返済による支出		△ 1,500,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入		50,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出		△ 484,925
建設改良費等の企業債の償還に充てるための他会計負担金による収入		72,289
他会計出資金による収入		297,591
寄附金による収入		1
財務活動によるキャッシュ・フロー		134,956

資 金 増 減 額	22,913
資 金 期 首 残 高	42,975
資 金 期 末 残 高	65,888

給 与 費 明 細 書

1. 総括

(1) 会計年度任用職員以外の職員

(単位：千円)

区 分	職 員 数		給 与 費					法定福利費	合 計	
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬	給 料	賃 金	手 当	計			
本 年 度	損益勘定 支弁職員	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	
		1	303	0	1,137,411	0	874,960	2,012,371	381,878	2,394,249
	資本勘定 支弁職員	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)
	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
計	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)
	1	303	0	1,137,411	0	874,960	2,012,371	381,878	2,394,249	
前 年 度	損益勘定 支弁職員	(0)	(1)	(0)	(2,295)	(0)	(738)	(3,033)	(431)	(3,464)
		1	297	107,657	1,110,864	195,227	929,491	2,343,239	420,524	2,763,763
	資本勘定 支弁職員	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)
	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
計	(0)	(1)	(0)	(2,295)	(0)	(738)	(3,033)	(431)	(3,464)	
	1	297	107,657	1,110,864	195,227	929,491	2,343,239	420,524	2,763,763	
比 較	損益勘定 支弁職員	(0)	(△1)	(0)	(△2,295)	(0)	(△738)	(△3,033)	(△431)	(△3,464)
		0	6	△107,657	26,547	△195,227	△54,531	△330,868	△38,646	△369,514
	資本勘定 支弁職員	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)
	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
計	(0)	(△1)	(0)	(△2,295)	(0)	(△738)	(△3,033)	(△431)	(△3,464)	
	0	6	△107,657	26,547	△195,227	△54,531	△330,868	△38,646	△369,514	

※短時間勤務職員分()外書

※職員手当の内訳には児童手当を含む

手 当 の 内 訳	区 分	初任給調整 手 当	扶養手当	管理職手当	地域手当	住居手当	通勤手当	宿日直手当	夜間勤務 手 当
		本年度	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)
		1,143	19,752	30,046	14,578	33,702	6,688	7,056	20,455
前年度	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)
		1,287	19,296	30,115	13,486	32,491	6,365	6,678	20,461
比較	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)
		△144	456	△69	1,092	1,211	323	378	△6

手 当 の 内 訳	区 分	時間外勤務 手 当	特殊勤務 手 当	児童手当	期末手当	勤勉手当	寒冷地手当	退職手当
		本年度	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)
		52,881	168,035	12,455	253,220	180,979	21,960	52,010
前年度	(198)	(0)	(0)	(277)	(263)	(0)	(0)	(0)
		54,592	163,535	13,025	252,347	175,983	21,690	118,140
比較	(198)	(0)	(0)	(277)	(263)	(0)	(0)	(0)
		△1,711	4,500	△570	873	4,996	270	△66,130

(2) 会計年度任用職員(第1号職員)

(単位：千円)

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費	合 計		
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬	給 料	期末手当	費用弁償			計	
本 年 度	損益勘定 支弁職員	0	147	275,036	0	3,372	4,740	283,148	43,356	326,504
	資本勘定 支弁職員	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	0	147	275,036	0	3,372	4,740	283,148	43,356	326,504
前 年 度	損益勘定 支弁職員	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	資本勘定 支弁職員	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	0	0	0	0	0	0	0	0	0
比 較	損益勘定 支弁職員	0	147	275,036	0	3,372	4,740	283,148	43,356	326,504
	資本勘定 支弁職員	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	0	147	275,036	0	3,372	4,740	283,148	43,356	326,504

2. 給料及び手当の増減額の明細

(単位：千円)

区分	増減額	増減事由別内訳	説明	備考	
給料	24,252	昇給等に伴う増加分	16,864		
		制度改正に伴う増加分	1,858	給料表改定に伴う増	
		その他の増減分	5,530	職員数の増	令和2年度 平成31年度 増減 304人 299人 5人
職員手当	△ 55,269	昇給等に伴う増加分	4,496		
		制度改正に伴う増加分	4,548	期末勤勉手当支給月数の引上げに伴う増 給料表改定に伴う増	支給月数 4.45月 → 4.5月
		その他の増減分	△ 64,313	退職手当の減	△ 66,130
			職員数の増	1,817	令和2年度 平成31年度 増減 304人 299人 5人

3. 給料及び職員手当の状況

(1) 職員一人当たり給与

区分	医師・研修医 (医療職(一)・研修医)	医療技術職員 (医療職(二))	看護師・准看護師 (医療職(三))	事務・技術 (行政職)
令和2年1月1日現在	平均給料月額(円) 620,180 平均給与月額(円) 1,257,362 平均年齢(歳) 42.3	281,325 352,217 37.1	291,094 378,063 40.8	320,162 365,089 44.2
平成31年1月1日現在	平均給料月額(円) 627,755 平均給与月額(円) 1,215,538 平均年齢(歳) 41.4	283,395 357,857 37.0	287,293 366,873 40.4	308,844 354,078 42.2

(2) 初任給

(単位：円)

区分	医療職(一)	医療職(二)	医療職(三)	行政職
准看護成所卒			165,300	
高校卒				150,600
短大卒		166,400		
短大2卒			192,400	
短大3卒		177,400	200,700	
大学卒		188,400	209,800	182,200
大学6卒	408,000	210,500		

(3) 級別職員数

区分	医療職(一)・研修医			医療職(二)			医療職(三)			行政職		
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
令和2年1月1日現在	1級	(-) 4	(-) 20.0	1級	(-) 2	(-) 2.9	1級	(-) 6	(-) 3.5	1級	(-) 1	(-) 3.8
	2級	(-) 8	(-) 40.0	2級	(-) 16	(-) 23.2	2級	(-) 44	(-) 25.6	2級	(-)	(-)
	3級	(-) 5	(-) 25.0	3級	(-) 5	(-) 7.2	3級	(-) 91	(-) 52.9	3級	(-) 15	(-) 57.7
	4級	(-) 1	(-) 5.0	4級	(-) 28	(-) 40.6	4級	(-) 18	(-) 10.5	4級	(-) 6	(-) 23.2
	任1	(-)	(-)	5級	(-) 12	(-) 17.4	5級	(-) 11	(-) 6.4	5級	(-) 1	(-) 3.8
	任2	(-) 2	(-) 10.0	6級	(-) 5	(-) 7.2	6級	(-) 2	(-) 1.1	6級	(-) 2	(-) 7.7
		(-)	(-)	7級	(-) 1	(-) 1.5	(-)	(-)	(-)	7級	(-) 1	(-) 3.8
		(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
		(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
	計	(-) 20	(-) 100.0	計	(-) 69	(-) 100.0	計	(-) 172	(-) 100.0	計	(-) 26	(-) 100.0
平成31年1月1日現在	1級	(-) 6	(-) 28.6	1級	(-) 2	(-) 2.8	1級	(-) 10	(-) 5.6	1級	(-) 1	(-) 3.8
	2級	(-) 6	(-) 28.6	2級	(-) 16	(-) 22.2	2級	(-) 54	(-) 30.3	2級	(-) 2	(-) 7.7
	3級	(-) 6	(-) 28.6	3級	(-) 9	(-) 12.5	3級	(-) 83	(-) 46.6	3級	(-) 13	(-) 50.0
	4級	(-) 1	(-) 4.8	4級	(-) 25	(-) 34.7	4級	(-) 17	(-) 9.6	4級	(-) 6	(-) 23.2
	任1	(-) 1	(-) 4.7	5級	(-) 13	(-) 18.1	5級	(-) 12	(-) 6.8	5級	(-) 1	(-) 3.8
	任2	(-) 1	(-) 4.7	6級	(-) 5	(-) 6.9	6級	(-) 2	(-) 1.1	6級	(-) 2	(-) 7.7
		(-)	(-)	7級	(-) 2	(-) 2.8	(-)	(-)	(-)	7級	(-) 1	(-) 3.8
		(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
		(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
	計	(-) 21	(-) 100.0	計	(-) 72	(-) 100.0	計	(-) 178	(-) 100.0	計	(-) 26	(-) 100.0

※短時間勤務職員分()外書

(級別の標準的な職務内容)

区分	医療職(一) 研修医	区分	医療職(二)	区分	医療職(三)	区分	行政職
1級	副医長	1級	栄養士・各科技師	1級	准看護師	1級	定型的な業務を行う主事等
2級	診療科部長、医長	2級	薬剤師 相当の経験が必要とする 栄養士・各科技師	2級	看護師	2級	特に高度の知識等を必要とする主事等
3級	副院長、診療部長	3級	相当の経験が必要とする 薬剤師 困難な業務を行う栄養士・各科技師	3級	相当の経験が必要とする看護師	3級	主任 係長等
4級	院長	4級	困難な業務を行う薬剤師 特に困難な業務を行う栄養士・各科技師	4級	主任看護師	4級	困難な業務を処理する係長等
任1	臨床研修1年目の研修医	5級	各科主任	5級	看護科長	5級	課長、課長補佐、主幹等
任2	臨床研修2年目の研修医	6級	各科科長	6級	看護部長、副看護部長、 医療安全推進室長	6級	困難な業務を処理する課長等
		7級	薬剤部長、診療技術部長			7級	部長等

(4) 昇給

区 分		合 計	医 師 研修医 (医療職 (一))	医療技術職 (医療職 (二))	看護師・ 准看護師 (医療職 (三))	事務・技術 (行政職)	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	303	27	72	176	28	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	251	16	65	146	24	
	号 俸 数 別 内 訳	1 号 俸 (人)					
		2 号 俸 (人)					
		3 号 俸 (人)	22		3	17	2
		4 号 俸 (人)	229	16	62	129	22
比 率 (B) / (A) (%)	82.8	59.3	90.3	83.0	85.7		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	299	23	72	176	28	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	261	18	64	155	24	
	号 俸 数 別 内 訳	1 号 俸 (人)					
		2 号 俸 (人)					
		3 号 俸 (人)	10		1	7	2
		4 号 俸 (人)	251	18	63	148	22
比 率 (B) / (A) (%)	87.3	78.3	88.9	88.1	85.7		

(5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月 分)	職 制 上 の 段 階 、 職 務 の 級 等 に よ る 加 算 措 置	備 考
	6 月 (月 分)	12 月 (月 分)			
本 年 度	(1.175)	(1.175)	(2.350)	有	
	2.250	2.250	4.500		
前 年 度	(1.175)	(1.175)	(2.350)	有	
	2.225	2.225	4.450		
一 般 会 計 の 制 度	(1.175)	(1.175)	(2.350)	有	
	2.250	2.250	4.500		

※再任用職員分()外書

(6) 定年退職及び勲奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月 分)	25年勤続の者 (月 分)	35年勤続の者 (月 分)	最 高 限 度 (月 分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支 給 率 等	定 年	24.586875	33.27075	47.709	47.709	無
	勲 奨	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期 退職特例措置 3~45%加算
一 般 会 計 の 制 度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	同上	

(7) 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	医 師	医 療 技 術 職	看 護 師 ・ 准 看 護 師	事 務
給料総額に対する比率(%)	14.7	65.3	2.6	6.9	0.0
支給対象職員の比率(%) (令和2年1月1日現在)	96.7	100.0	88.9	99.4	0.0
支給対象職員1人当たり 平均支給月額 (円)	53,365	369,044	8,093	20,590	0
代表的な特殊勤務手当の名称	医学調査研究手当、放射線取扱手当、夜間看護手当				

(8) その他の手当

区 分	一 般 会 計 の 制 度 と の 異 同
初 任 給 調 整 手 当	異 なる (薬剤師のみ支給)
扶 養 手 当	同 じ
地 域 手 当	異 なる (医師のみ支給)
住 居 手 当	同 じ
通 勤 手 当	同 じ
寒 冷 地 手 当	同 じ

債務負担行為に関する調書

事 項	限 度 額	前年度末までの支払義務発生(見込)額		当該年度以降の支払義務発生日定額		左 の 財 源 内 訳	
		期 間	金 額	期 間	金 額	病院事業収 益	損益勘定留保資金
医療材料等SPD業務委託料	千円 103,680 及び消費税率等 の変更に伴う増 額分	H28~R1	千円 62,400	R2~R3	千円 41,280 及び消費税率 等の変更に伴 う増額分	千円 41,280 及び消費税率 等の変更に伴 う増額分	千円 —
医事業務委託料	385,909 及び消費税率等 の変更に伴う増 額分	H30~R1	166,301	R2~R3	219,608 及び消費税率 等の変更に伴 う増額分	219,608 及び消費税率 等の変更に伴 う増額分	—
院内清掃等委託料	86,427 及び消費税率等 の変更に伴う増 額分	H30~R1	65,208	R2~R3	21,219 及び消費税率 等の変更に伴 う増額分	21,219 及び消費税率 等の変更に伴 う増額分	—
給食業務委託料	491,444 及び消費税率等 の変更に伴う増 額分	R1	138,602	R2~R3	352,842 及び消費税率 等の変更に伴 う増額分	352,842 及び消費税率 等の変更に伴 う増額分	—
寝具等借上料	61,380	R1	—	R2~R4	61,380	61,380	—
寝具等取扱委託料	25,503	R1	—	R2~R4	25,503	25,503	—
施設管理等委託料	251,856	R1	—	R2~R4	251,856	251,856	—
廃棄物収集運搬・ 処理委託料	19,174	—	—	R2~R3	19,174	19,174	—
白衣等洗濯業務委 託料	5,996	—	—	R2~R3	5,996	5,996	—

令和2年度 留萌市病院事業予定貸借対照表
(令和3年3月31日)

資 産 の 部			負 債 の 部		
(単位 : 千円)					
1 固 定 資 産			4 固 定 負 債		
(1) 有 形 固 定 資 産			(1) 企 業 債		
イ 土 地	517,815		イ 建設改良の財源に充てるための企業債	4,651,136	
ロ 建 物	9,037,205		企 業 債 合 計		4,651,136
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 5,771,658</u>	3,265,547	(2) 引 当 金		
ハ 構 築 物	400,955		イ 退 職 給 付 引 当 金	870,534	
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 366,748</u>	34,207	ロ 一 般 会 計 支 出 金 引 当 金	<u>97,673</u>	
ニ 器 械 及 び 備 品	2,970,806		引 当 金 合 計		<u>968,207</u>
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 2,034,665</u>	936,141	固 定 負 債 合 計		5,619,343
ホ 車 両	9,913		5 流 動 負 債		
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 9,344</u>	569	(1) 一 時 借 入 金		1,250,000
ヘ 建 設 仮 勘 定		0	(2) 企 業 債		
有 形 固 定 資 産 合 計		<u>4,754,279</u>	イ 建設改良の財源に充てるための企業債	<u>571,768</u>	
(2) 無 形 固 定 資 産			企 業 債 合 計		571,768
イ 電 話 加 入 権	1,858		(3) 未 払 金		343,725
無 形 固 定 資 産 合 計		1,858	(4) 賞 与 引 当 金		144,727
(3) 投 資 そ の 他 の 資 産			(5) 法 定 福 利 費 引 当 金		28,603
イ 長 期 貸 付 金	161,716		(6) 預 り 金		<u>22,286</u>
貸 倒 引 当 金	<u>△ 161,716</u>	0	流 動 負 債 合 計		2,361,109
ロ 長 期 前 払 消 費 税	<u>5,839</u>		6 繰 延 収 益		
投 資 そ の 他 の 資 産 合 計		<u>5,839</u>	(1) 長 期 前 受 金		
固 定 資 産 合 計		<u>4,761,976</u>	イ 他 会 計 補 助 及 び 負 担 金		
2 流 動 資 産			長 期 前 受 金	494,608	
(1) 現 金 預 金		65,888	収 益 化 累 計 額	<u>△ 398,444</u>	96,164
(2) 未 収 金	831,404		ロ 国・道補助金長期前受金	353,360	
貸 倒 引 当 金	<u>△ 11,448</u>	819,956	収 益 化 累 計 額	<u>△ 93,424</u>	259,936
(3) 貯 蔵 品		<u>38,135</u>	ハ 寄 附 金 長 期 前 受 金	303	
流 動 資 産 合 計		923,979	収 益 化 累 計 額	<u>△ 252</u>	51
3 繰 延 資 産			ニ 受 贈 財 産 評 価 額	353,708	
繰 延 資 産 合 計		0	収 益 化 累 計 額	<u>△ 33,300</u>	320,408
資 産 合 計		<u>5,685,955</u>	長 期 前 受 金 合 計		<u>676,559</u>
			繰 延 収 益 合 計		<u>676,559</u>
			負 債 合 計		<u>8,657,011</u>

資 本 の 部

7 資 本 金			
(1) 自 己 資 本 金			
イ 固 有 資 本 金	1,793		
ロ 繰 入 資 本 金	7,399,559		
ハ 組 入 資 本 金	<u>16,850</u>		
自 己 資 本 金 合 計		<u>7,418,202</u>	
資 本 金 合 計			7,418,202
8 剰 余 金			
(1) 資 本 剰 余 金			
イ 寄 附 金	6,600		
ロ 国 ・ 道 補 助 金	100,000		
ハ 他 会 計 補 助 及 び 負 担 金	1,367,384		
ニ 受 贈 財 産 評 価 額	<u>0</u>		
資 本 剰 余 金 合 計		1,473,984	
(2) 利 益 剰 余 金			
イ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	<u>△ 11,863,242</u>		
利 益 剰 余 金 合 計		<u>△ 11,863,242</u>	
剰 余 金 合 計			<u>△ 10,389,258</u>
資 本 合 計			<u>△ 2,971,056</u>
負 債 資 本 合 計			<u>5,685,955</u>

令和元年度 留萌市病院事業予定損益計算書
(平成31年4月1日～令和2年3月31日)

(単位:千円)

1 医 業 収 益			
(1) 入院収益	2,803,064		
(2) 外来収益	1,247,385		
(3) 他会計補助及び負担金	196,121		
(4) その他医業収益	<u>181,234</u>	4,427,804	
2 医 業 費 用			
(1) 給与費	2,913,861		
(2) 材料費	851,336		
(3) 経費	1,337,822		
(4) 減価償却費	231,887		
(5) 資産減耗費	20,117		
(6) 研究研修費	<u>23,739</u>	5,378,762	
医業損益			△ 950,958
3 医 業 外 収 益			
(1) 受取利息及び配当金	1		
(2) 患者外給食収益	1,797		
(3) 他会計補助及び負担金	531,848		
(4) 補助金	27,379		
(5) 保育施設収益	2,291		
(6) 長期前受金戻入	85,098		
(7) 引当金戻入益	323,525		
(8) 寄附金	1		
(9) その他医業外収益	<u>18,902</u>	990,842	
4 医 業 外 費 用			
(1) 支払利息	81,785		
(2) 患者外給食費	2,588		
(3) 保育施設費	17,375		
(4) 長期前払消費税勘定償却費	25,455		
(5) 患者搬送費	662		
(6) 旧学習センター費	5,412		
(7) 地域医療教育研究センター費	1,276		
(8) その他医業外費用	<u>224,722</u>	359,275	631,567
経常損益			△ 319,391

5 特 別 利 益			
(1) 固定資産売却益	1		
(2) 過年度損益修正益	1		
(3) その他特別利益	4,250	<u>4,252</u>	
6 特 別 損 失			
(1) 固定資産売却損	1		
(2) 過年度損益修正損	1	<u>2</u>	4,250
7 予 備 費			
(1) 予備費	<u>2,727</u>	<u>2,727</u>	△ 2,727
当年度純損益			△ 317,868
前年度繰越利益剰余金			△ 11,111,524
当年度未処分利益剰余金			<u>△ 11,429,392</u>

令和元年度 留萌市病院事業予定貸借対照表
(令和2年3月31日)

資 産 の 部		(単 位 : 千 円)		負 債 の 部	
1 固 定 資 産				4 固 定 負 債	
(1) 有 形 固 定 資 産				(1) 企 業 債	
イ 土 地	519,122			イ 建設改良の財源に充てるための企業債	5,167,506
ロ 建 物	9,041,555			企 業 債 合 計	5,167,506
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 5,658,102</u>	3,383,453		(2) 引 当 金	
ハ 構 築 物	400,955			イ 退 職 給 付 引 当 金	880,148
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 365,934</u>	35,021		ロ 一 般 会 計 支 出 金 引 当 金	<u>93,263</u>
ニ 器 械 及 び 備 品	2,929,442			引 当 金 合 計	973,411
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 1,825,976</u>	1,103,466		固 定 負 債 合 計	6,140,917
ホ 車 両	9,913				
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 9,153</u>	760		5 流 動 負 債	
ヘ 建 設 仮 勘 定		0		(1) 一 時 借 入 金	1,050,000
有 形 固 定 資 産 合 計		5,041,822		(2) 企 業 債	
(2) 無 形 固 定 資 産				イ 建設改良の財源に充てるための企業債	490,323
イ 電 話 加 入 権	1,858			企 業 債 合 計	490,323
無 形 固 定 資 産 合 計		1,858		(3) 未 払 金	278,202
(3) 投 資 そ の 他 の 資 産				(4) 賞 与 引 当 金	138,540
イ 長 期 貸 付 金	183,084			(5) 法 定 福 利 費 引 当 金	26,504
貸 倒 引 当 金	<u>△ 183,084</u>	0		(6) 預 り 金	<u>22,286</u>
ロ 長 期 前 払 消 費 税	<u>23,247</u>			流 動 負 債 合 計	2,005,855
投 資 そ の 他 の 資 産 合 計		23,247			
固 定 資 産 合 計		5,066,927		6 繰 延 収 益	
2 流 動 資 産				(1) 長 期 前 受 金	
(1) 現 金 預 金		42,975		イ 他 会 計 補 助 及 び 負 担 金	
(2) 未 収 金	869,316			長 期 前 受 金	422,319
貸 倒 引 当 金	<u>△ 12,896</u>	856,420		収 益 化 累 計 額	<u>△ 326,155</u>
(3) 貯 蔵 品		33,642		ロ 国・道補助金長期前受金	347,464
流 動 資 産 合 計		933,037		収 益 化 累 計 額	<u>△ 82,757</u>
3 繰 延 資 産				ハ 寄 附 金 長 期 前 受 金	302
繰 延 資 産 合 計		0		収 益 化 累 計 額	<u>△ 252</u>
資 産 合 計		<u>5,999,964</u>		ニ 受 贈 財 産 評 価 額	353,708
				収 益 化 累 計 額	<u>△ 26,640</u>
				長 期 前 受 金 合 計	687,989
				繰 延 収 益 合 計	687,989
				負 債 合 計	<u>8,834,761</u>

資 本 の 部

7 資 本 金			
(1) 自 己 資 本 金			
イ 固 有 資 本 金	1,793		
ロ 繰 入 資 本 金	7,101,968		
ハ 組 入 資 本 金	<u>16,850</u>		
自 己 資 本 金 合 計		<u>7,120,611</u>	
資 本 金 合 計			7,120,611
8 剰 余 金			
(1) 資 本 剰 余 金			
イ 寄 附 金	6,600		
ロ 国 ・ 道 補 助 金	100,000		
ハ 他 会 計 補 助 及 び 負 担 金	1,367,384		
ニ 受 贈 財 産 評 価 額	<u>0</u>		
資 本 剰 余 金 合 計		1,473,984	
(2) 利 益 剰 余 金			
イ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	<u>△ 11,429,392</u>		
利 益 剰 余 金 合 計		<u>△ 11,429,392</u>	
剰 余 金 合 計			<u>△ 9,955,408</u>
資 本 合 計			<u>△ 2,834,797</u>
負 債 資 本 合 計			<u>5,999,964</u>

令和2年度留萌市病院事業

収益的収入

収入

款	項	目	当年度予定額	前年度予定額	比較
	1	医療収益	4,575,980	4,398,737	177,243
		1 入院収益	2,912,700	2,781,600	131,100
		2 外来収益	1,263,600	1,225,200	38,400
		3 他会計補助及び負担金	202,163	196,121	6,042
		4 その他医療収益	197,517	195,816	1,701

会計予算実施計画説明書

及び支出

(単位:千円)

節	区分	予定額	説明	
			1	入院収益
1	外来収益	1,263,600	延患者数 121,500人 (一日平均 500.0人)	1,263,600
1	他会計負担金	202,163	救急医療体制整備負担金[救急告示]	124,001
			救急医療体制整備負担金[小児]	11,140
			救急医療体制整備負担金[二次]	34,596
			災害備蓄経費負担金	14,649
			保健衛生行政負担金	17,777
1	室料差額収益	7,500	特別室料等差額収益	7,500
2	公衆衛生活動収益	87,060	職域団体等健康診断収益	87,060
3	医療相談収益	21,653	人間ドック等収益	21,653
4	受託診療収益	10,587	受託診療収益	10,587
5	受託検査収益	7,350	検査受託収益	7,350
6	その他医療収益	63,367	文書料等収益	62,744
			胞衣産わい物処理収益	623

款	項	目	当年度予定額	前年度予定額	比較
	1	受取利息及び配当金	1	1	0
	2	患者外給食収益	1,766	1,959	△ 193
	3	他会計補助及び負担金	539,834	531,848	7,986
	4	補助金	28,489	27,379	1,110
	5	保育施設収益	1,722	2,498	△ 776
	6	長期前受金戻入	89,616	85,098	4,518

(単位:千円)

節		説明	
区分	予定額		
1	預金利息	1	預金利息 1
1	職員等給食収益	1,766	職員等給食収益 1,766
1	他会計補助金	201,152	院内保育所運営費補助金 11,589 医師研究研修費補助金 8,865 共済組合追加費用補助金 16,788 新改革プラン点検評価費補助金 500 医師確保対策費補助金 34,888 医師確保対策費補助金[出張医] 45,000 基礎年金拠出金公費負担補助金 72,569 児童手当補助金 10,953
2	他会計負担金	338,682	企業債利子負担金 49,669 教育研究センター建設債利子負担金 178 病院建設事業債利子負担金 7,050 医療用器械整備事業債利子負担金 53 リハビリテーション医療経費負担金 510 周産期医療経費負担金 105,547 小児医療経費負担金 151,051 感染症医療経費負担金 17,004 高度医療経費負担金 520 附属診療所運営経費負担金 7,100
1	国・道補助金	28,489	地方・地域センター機能強化事業費補助金 366 感染症指定医療機関運営費補助金 1,460 子育て看護職員等就職定着支援事業費補助金 844 医師臨床研修費補助金 2,187 産科医療機関確保事業費補助金 22,810 産科医等確保支援事業費補助金 400 新人看護職員臨床実践能力向上研修支援事業費補助金 422
1	院内保育収益	1,722	院内保育収益 1,722
1	長期前受金戻入	89,616	他会計補助及び負担金 72,289 国・道補助金 10,667 受贈財産 6,660

款	項	目	当年度予定額	前年度予定額	比較
		7 引当金戻入益	217,064	296,459	△ 79,395
		8 寄附金	1	1	0
		9 その他医業外収益	20,197	20,353	△ 156
	3	特別利益	44,202	4,252	39,950
		1 固定資産売却益	1	1	0
		2 過年度損益修正益	1	1	0
		3 その他特別利益	44,200	4,250	39,950

(単位:千円)

節		説明
区分	予定額	
1	退職給付引当金戻入益	退職給付引当金戻入益 52,010
2	賞与引当金戻入益	賞与引当金戻入益 138,547
3	法定福利費引当金戻入益	法定福利費引当金戻入益 26,505
4	貸倒引当金戻入益	貸倒引当金戻入益 2
1	寄附金	寄附金 1
1	不用品売却収益	不用品売却収益 160
2	雑収益	職員住宅貸付収益 2,998 院内施設貸付収益 1,958 公衆電話等使用収益 132 光熱使用収益 985 雑収益 13,964
1	有形固定資産売却益	有形固定資産売却益 1
1	損益修正益	損益修正益 1
1	他会計負担金	看護師等修学資金償還免除費負担金 25,000
2	有形固定資産補償益	有形固定資産補償益 19,200

款	項	目	当年度予定額	前年度予定額	比較
		3 経 費	1,566,317	1,420,527	145,790

(単位:千円)

節		予 定 額	説 明	
区 分				
3	給 食 材 料 費	5,125	消耗機材費	300
			給食材料費	4,825
4	医 療 消 耗 備 品 費	1,575	医療器具費	1,575
1	厚 生 福 利 費	10,509	職員健康診断料等	10,405
			放送受信料	104
2	報 償 費	291	謝礼金	291
3	旅 費 交 通 費	6,942	一般旅費	4,442
			赴任旅費	2,500
4	職 員 被 服 費	3,200	被服費	3,200
5	消 耗 品 費	23,703	消耗品費	23,703
6	消 耗 備 品 費	1,692	施設管理用器具費	1,000
			その他器具費	692
7	光 熱 水 費	100,600	電気料	77,100
			上下水道料	23,500
8	燃 料 費	46,194	重油	43,798
			その他燃料費	2,396
9	印 刷 製 本 費	4,497	各科印刷費	2,430
			その他印刷費	2,067
10	修 繕 費	133,311	医療用器械修繕費	11,000
			施設設備等修繕費	117,400
			その他修繕費	4,911
11	保 險 料	9,759	病院賠償責任保険料	7,243
			産科医療補償制度掛金	1,984
			その他保険料	532
12	賃 借 料	124,959	医療用器械借上料	60,800
			寝具借上料	20,784
			車両借上料	6,872
			システム機器借上料	2,294
			医師住宅借上料	18,317
			土地借上料	2,536
			その他使用料及び賃借料	13,356
13	通 信 運 搬 費	6,085	電話料	4,536
			郵便料	1,320
			運搬費	229

款	項	目	当年度予定額	前年度予定額	比較
		6 研究研修費	24,623	25,877	△ 1,254
	2	医療外費用	187,237	234,197	△ 46,960
		1 支払利息	75,627	83,467	△ 7,840
		2 患者外給食費	2,856	2,796	60
		3 保育施設費	18,300	17,441	859
		4 長期前払消費税勘定償却費	17,408	25,455	△ 8,047

(単位:千円)

節		説明	
区分	予定額		
1	研究材料費	1,664	研究材料費 1,664
2	謝金	290	謝礼金 290
3	図書費	5,300	図書購入費 5,300
4	旅費	13,249	医学研究研修旅費 13,249
5	研究雑費	2,620	各種学会等参加負担金 2,620
6	自主研修助成金	1,500	自主研修助成金 1,500
1	企業債利息	74,627	企業債利息 74,627
2	一時借入金利息	1,000	運転資金借入利息 1,000
1	患者外給食費	2,856	患者外給食費 2,856
1	報酬	10,525	会計年度任用職員報酬 10,525
2	給料	3,192	給料 3,192
3	手当	1,815	扶養手当 120 時間外勤務手当 188 児童手当 120 期末手当 745 勤勉手当 525 寒冷地手当 117
4	法定福利費	2,403	共済組合負担金 952 公務災害補償基金納付金 5 会計年度任用職員社会保険料 1,446
5	消耗器具費	170	消耗器具費 170
6	燃料費	187	施設燃料費 187
7	保険料	8	その他保険料 8
1	控除対象外消費税償却費	17,408	控除対象外消費税償却費 17,408

款	項	目	当年度予定額	前年度予定額	比較
6	患者搬送費	726	724	2	
7	旧学習センター費	5,982	5,908	74	
8	地域医療教育研究センター費	2,300	1,390	910	

(単位:千円)

節		説明
区分	予定額	
1	公租公課	消費税及び地方消費税 8,949
1	消耗品費	車両消耗品費 10
2	燃料費	車両燃料費 326
3	修繕費	車両修繕費 229
4	保険料	車両保険料 23
5	賃借料	高速道路料金 100
6	公租公課	重量税 38
1	消耗品費	消耗品費 188
2	光熱水費	電気料 1,716 上下水道料 192
3	燃料費	重油 1,565
4	修繕費	施設修繕費 100
5	保険料	その他保険料 11
6	賃借料	寝具借上料 10
7	委託料	施設管理等委託料 2,200
1	光熱水費	電気料 1,140 上下水道料 115
2	修繕費	施設修繕費 100
3	保険料	その他保険料 48
4	賃借料	寝具借上料 17
5	委託料	清掃委託料 880

款	項	目	当年度予定額	前年度予定額	比較
	3	特別損失	4,130	2	4,128
		1 固定資産売却損	257	1	256
		2 過年度損益修正損	1	1	0
		3 その他特別損失	3,872	0	3,872
	4	予備費	3,000	3,000	0
		1 予備費	3,000	3,000	0

(単位:千円)

節		説明
区分	予定額	
1	雑損失	雑支出 500 消費税雑支出 49,066 控除対象外消費税 5,493
2	国・道補助金返還金	消費税仕入控除税額返還金 30
1	有形固定資産売却損	有形固定資産売却損 257
1	損益修正損	損益修正損 1
1	解体費	旧医師住宅解体費 3,000
2	固定資産除却費	旧医師住宅除却費 872

資 本 的 収 入

款	項	目	当年度予定額	前年度予定額	比 較
1	資	本 的 収 入	426,829	1,168,826	△ 741,997
	1	企 業 債	50,000	800,000	△ 750,000
		1 企 業 債	50,000	800,000	△ 750,000
2	他 会 計 出 資 金		297,591	292,510	5,081
		1 他 会 計 出 資 金	297,591	292,510	5,081
3	他 会 計 補 助 及 び 負 担 金		72,289	68,040	4,249
		1 他 会 計 補 助 及 び 負 担 金	72,289	68,040	4,249
4	補 助 金		5,896	8,272	△ 2,376
		1 補 助 金	5,896	8,272	△ 2,376
5	固 定 資 産 売 却 代 金		1,050	1	1,049
		1 固 定 資 産 売 却 代 金	1,050	1	1,049
6	貸 付 金 償 還 金		2	2	0
		1 貸 付 金 償 還 金	2	2	0
7	寄 附 金		1	1	0
		1 寄 附 金	1	1	0

及 び 支 出

(単 位 : 千 円)

節	区 分	予 定 額	説 明	
1	企 業 債	50,000	医療用器械等整備事業債	50,000
1	他 会 計 出 資 金	297,591	企業債償還元金出資金	297,591
1	他 会 計 負 担 金	72,289	建設改良元金負担金	72,289
1	国 ・ 道 補 助 金	5,896	医療施設等施設整備費補助金	5,896
1	有 形 固 定 資 産 売 却 代 金	1,050	有形固定資産売却代金	1,050
1	修 学 資 金 貸 付 金 償 還 金	1	看護師等修学資金貸付金償還金	1
2	研 究 資 金 貸 付 金 償 還 金	1	看護師等研究資金貸付金償還金	1
1	寄 附 金	1	医療用器械等整備寄附金	1

支 出

款	項	目	当年度予定額	前年度予定額	比 較
	1	建 設 改 良 費	61,792	808,614	△ 746,822
		1 有 形 固 定 資 産 取 得 費	50,000	808,614	△ 758,614
		2 施 設 改 装 費	11,792	0	11,792
	2	企 業 債 償 還 金	484,925	476,203	8,722
		1 企 業 債 償 還 金	484,925	476,203	8,722
	3	投 資	29,434	29,292	142
		1 貸 付 金	29,434	29,292	142
	4	予 備 費	1,000	1,000	0
		1 予 備 費	1,000	1,000	0

(単位 : 千円)

節		説 明	
区 分	予 定 額		
1	器 械 及 び 備 品 取 得 費	50,000	医 療 用 器 械 及 び 備 品 等 取 得 費 50,000
1	施 設 改 装 費	11,792	内 科 外 来 診 察 室 改 装 費 11,792
1	企 業 債 償 還 金	484,925	企 業 債 償 還 元 金 484,925
1	修 学 資 金 貸 付 金	29,434	医 師 修 学 資 金 貸 付 金 4,234 看 護 師 修 学 資 金 貸 付 金 21,600 薬 剂 師 修 学 資 金 貸 付 金 3,600